

不適切な養育に影響を及ぼす
親の認知行動プロセスに関する
実証的研究

中谷 奈美子

目次

まえがき

第1章 不適切な養育の背景にある親の認知的要因

1.1 子ども虐待/不適切な養育とは……………	1
1.1.1 一般の親に潜む危険性……………	1
1.1.2 不適切な養育に関わるリスク要因の複雑さと認知要因への注目……………	3
1.2 親の認知の視座からみる虐待研究の動向と課題……………	5
1.2.1 欧米の認知リスク研究……………	5
1.2.2 日本の認知リスク研究……………	10
1.2.3 従来の研究における問題……………	11
1.3 親の認知に焦点を当てた予防的介入……………	12
1.3.1 欧米の認知的介入の実践……………	12
1.3.2 日本の臨床実践と課題……………	13

第2章 親の認知行動プロセスの理論的枠組み

2.1 仮説モデルの理論的背景……………	14
2.1.1 親の認知的評価の枠組みー被害的認知の視点から……………	14
2.1.2 親の認知的評価の枠組みー原因帰属の視点から……………	15
2.1.3 認知行動プロセスに影響する親の内的要因……………	17
2.1.4 認知行動プロセスに影響する子ども・家族・社会的要因……………	18
2.2 本研究の対象……………	22

第3章 親の被害的認知が不適切な養育に及ぼす影響

3.1 子どもの行動に対する認知尺度の作成と不適切な養育との関連 (研究1)……………	24
3.1.1 目的……………	24
3.1.2 仮説……………	24
3.1.3 方法……………	25
3.1.4 結果……………	28
3.1.5 考察……………	34
3.2 内的作業モデルを先行要因とした認知行動プロセスの検証ー不適切な 養育の種類による違いー (研究2)……………	36
3.2.1 目的……………	36
3.2.2 仮説……………	36
3.2.3 方法……………	37
3.2.4 結果……………	38
3.2.5 考察……………	48

第4章 親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響-定型発達児養育と発達障害児養育の比較-

4.1	親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響-定型発達児養育の場合-(研究3).....	51
4.1.1	目的.....	51
4.1.2	仮説.....	51
4.1.3	方法.....	53
4.1.4	結果.....	57
4.1.5	考察.....	70
4.2	親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響-発達障害児養育の場合-(研究4).....	73
4.2.1	目的.....	73
4.2.2	仮説.....	73
4.2.3	方法.....	75
4.2.4	結果.....	76
4.2.5	考察.....	87

第5章 総括的討論

5.1	全体的考察.....	97
5.1.1	不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセス.....	97
5.1.2	本研究の限界と今後の課題.....	102
5.2	親の認知リスク研究における今後の発展的課題.....	104
5.2.1	認知リスク要因の多面的・時間的検討.....	104
5.2.2	親子の関係性から捉えた不適切な養育の重症化プロセス.....	106

引用文献

あとがき

謝辞

付録 本研究で使用された尺度一覧

まえがき

もともと子どものトラウマに興味があった筆者が子ども虐待に関心をもったのは大学の学部時代である。ちょうど筆者が大学に入り臨床心理学を学び始めた頃、虐待が社会問題となり、報道・ニュースなどで「子を叩き続ける親」「子の養育を放棄する親」の存在がクローズアップされていた。そして“子どもが言うことをきかないから”“子どもがよく泣くから”といった加害者の動機を知り、「親なのに、子どもを自らの手で苦しめるなんて理解できない」「いったいどんな親なのか」と怒りや驚きの感情が湧き起った。同時に、どうして虐待が生じるのかを知りたいと強く思った。それが本研究テーマの選択につながった。

学部・修士課程を通して、虐待に関連する著書や研究論文を通して発生要因を学ぶことに励んだ。そして虐待行為そのものはもちろん不当であるが、親自身は非常に脆弱であり、援助が必要であったことに気づいた。さらに、本研究テーマの発展につながったのは、修士課程を修了後、自身が親になったこと、そして障害をもつ子を育てる多くの親と出会ったことである。自身の子を育てるなかで、子どもの反抗や駄々こねに、戸惑い、取り乱す親の思いを知った。そして、どんな親でも、周囲の理解やサポートなしでは精神的に追い詰められ、親子の不適切な関係の悪循環に陥ると感じたのである。また、障害をもつ子を育てる親との面接やグループワークを経験するなかで、子どもに対する否定的な感情、子どもの発達や自分が育てていくことの不安や焦り、そして絶望、喪失、葛藤、自責感など、親の複雑な心境に触れ、親支援の重要性を痛感したのである。

本論文は、不適切な養育に影響を及ぼす要因として「親の認知」に注目し、行動に至るまでの連続的な視点と、親子の相互の関わりの視点から、親の認知行動プロセスを解明することを目指すものである。本論文を通して、親が不適切な養育に陥る前の、悪循環を防ぐ有効な手立てが見出せることを期待する。

第 1 章

不適切な養育の背景にある親の認知的要因

1.1 子ども虐待/不適切な養育とは

1.1.1 一般の親に潜む危険性

子ども虐待/不適切な養育は深刻な問題である。厚生労働省（2013, 2014）によれば、児童相談所における児童虐待相談件数はこの20年で約50倍に増加し、虐待による死亡事例は年間78事例（90人）、1週間に1～2人の子どもが命を落としている。これは、単に相談数の増加だけでなく、虐待事例の重篤さを示すものである。さらに、乳幼児を育てる一般家庭における虐待実態調査（内山・石井・後藤・小長井, 1996）では、半数近く（48%）の親が「お尻をたたく」などの虐待行為あるいは虐待類似行為のうち1つ以上の行為を「時々」あるいは「よく」経験している。また、近年深刻な虐待の一步手前のグレーゾーンの親、すなわち一生懸命子育てをしているのに、様々な理由から苛立ちを強め、不適切な関わりをしている親が増えている（大日向, 2007）との指摘もある。これらは、子ども虐待/不適切な養育が一部の病的な親の極限状況の生み出す特異な反応としてだけでは理解できないことを示している。親自身で全てをコントロールできるわけではない子育て状況の下では、誰しもが子ども虐待/不適切な養育に至る危険性をもっているといえる。

さて、子ども虐待の定義について、わが国の「児童虐待防止法」では、保護者がその監護する児童に対して行う行為され、①身体的虐待、②性的虐待、③ネグレクト、④心理的虐待に分類される（Table 1-1-1）。身体的虐待は、子どもの身体面に損傷を与える行為である。打撲傷や骨折、たばこによる火傷、熱湯をかける、異物を飲ませる等、外傷の残る暴行や生命に危険のある暴行が含まれる。身体のおざから保育所で発見されることもあれば、家で対処できない重傷の場合は医療機関で発見されることも多い。次に性的虐待には、親による近親姦、保護者が自分の性的部位を子どもに触らせる、ポルノグラフィーの被写体などに子どもを強要する等が含まれる。子どもの開示が重要な証拠となるが、子どもは誰にも言えずに抱え込むことが多く、発見が非常に難しい行為である。そしてネグレクトは、保護の怠慢や拒否を指している。例えば乳幼児を車中に放置する、重大な病気になっても病院に連れて行かないなど子どもの健康・安全への配慮を怠る場合が含まれる。衣服が不潔で異臭がする、痩せが目立ち給食の食べ方ががつがつしているなど、身の回りの世話に対する怠慢は子どもが通う保育所や小学校で発見されることも多い。最後に、心理的虐待には、「あなたを生まなければよかった」など子どもの存在を否定したり、自尊心を傷つけたり、拒否的な態度が含まれる。平成16年の児童虐待防止法改正では、子どもの面前で配偶者などに暴力をふるうことも心理的虐待に含むとして、虐待の定義は間接的被害にまで

Table 1-1-1 児童虐待の定義（児童虐待防止法より抜粋）

第二条	この法律において、「児童虐待」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下に同じ。）がその監護する児童（十八歳に満たない者をいう。以下に同じ。）に対して、次に掲げる行為をすることをいう。
一	児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
二	児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。
三	児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。
四	児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

拡大された。これらの虐待行為については、法律で明文化されているものの、確信が持てる証拠はつかみにくく、虐待か否かの判断は非常に難しいことが実情である。“親はいくら一生懸命であっても、その子をかわいいと思っていても、子ども側にとって有害な行為であれば虐待にあたる。その行為を親の意図で判断するのではなく、子どもにとって有害かどうかで判断し常に子どもの視点に立った支援を念頭に置かなければならない”と小林（1994）は述べている。これは、虐待問題を理解する上で、また、虐待臨床に携わる上で必要不可欠な視点といえる。さらに、死亡という最悪の事態に至らなくとも、虐待を経験することは子どもに大きな心理的外傷を与え、子どもの心理、行動、人格形成に深刻な影響を与える（西澤, 1999）ことを見過ごすことはできない。以上のことから、誰しもが陥る危険性があり、なおかつ子どもに重大な影響をもたらす子ども虐待/不適切な養育に対し、発生・進行予防に向けた支援が重要であると考えられる。

ところで、子ども虐待/不適切な養育の定義について、小児臨床の専門家は次のような定義をしている。坂井（1998）は、Jonson（1996）が提示した不適切な養育のスペクトルを引用し、“abuse”は積極的に行動すること、“neglect”はabuseと対極にある概念で、省略する、怠けるという意味であると説明している。つまり、虐待（abuse）を「子どもに対して不適切な・有害な行為をなす」という「作為」の問題として、一方でネグレクト（neglect）を「子どもが必要とするもの、子どもにとって有益な行為をなさない」という「不作為」の問題として対置するという理解の枠組みを提示し、虐待とネグレクトを「不適切な養育 maltreatment」を構成する、質的に異なる行為であることを示している（西澤, 2013a）。これは、先に示したわが国の法的定義における、「虐待の下位分類としてのネグレクト」という位置づけと理解の仕方が異なっている。そこには、坂井（1998）が指摘するように、abuseの訳語としての虐待と、abuse & neglectの訳語としての虐待の混同があるといえる。

本研究では、abuse & neglect を示す概念として、また、虐待という言葉がイメージさせる強烈かつ残酷な行動のみに制限せず広く捉えるため、「不適切な養育 (maltreatment)」を使用する。そして、不適切な養育を Jonson (1996) および坂井 (1998)、西澤 (2013a) に基づき、「小児に悪影響を与える養育者による行為や虐待行為ならびに不作為やネグレクトまでを包括的に含むもの」と捉える。ただし、虐待という言葉は社会で広く使用されているため、一般的な説明や文献から引用した文章においては「虐待」と記述する。

1.1.2 不適切な養育に関わるリスク要因の複雑さと認知要因への注目

それでは、なぜある親は子どもを攻撃あるいは放置し、なぜ他の親たちは攻撃や放置に至らないのだろうか。それを理解するには、これまでの発達・臨床心理学領域における不適切な養育に関する研究成果が手がかりとなる。研究結果によれば、不適切な養育が生じる家庭には、不適切な養育へのリスクを高める要因が数多く存在する。

不適切な養育のリスク要因には、被虐待歴や抑うつなど親の要因、次に育てにくさや障害など、被害者となる子どもの要因、さらに親子を取り巻く周囲の環境要因（夫婦不和、社会経済的な問題）などが指摘されている（Ammerman, Hasselt, Hersen, McGonigle & Lubetsky, 1989; Belsky, 1980; Windham, Rosenberg, Fuddy, McFarlane, Sia & Duggan, 2004）。さらに、リスク要因を羅列するだけでは、家庭で実際に子どもへの暴力が発生するメカニズムは十分に理解できないという視点から、不適切な養育の発生阻止、あるいは慢性化防止の役割を果たす緩衝要因も指摘されている（坂井, 2002）。緩衝要因を取り入れた身体的虐待の段階モデル（例えば、Wolfe, 1999）では、経済的安定、配偶者の援助、仕事や学校での成功、子どもの行動改善、親を対象とした地域プログラムといった緩衝因子の不在が、より高い段階への虐待進行を招くと考えている。

このように、これまでの膨大なリスク研究の結果から、不適切な養育の発生および進行には様々な要因が複雑に絡んでおり、一側面からでは理解できないことが示唆される。なかでも、虐待相談において虐待者の半数以上は実母である（厚生労働省, 2013）ことから、加害者である母親のリスクは極めて重要かつ中核的な要因といえる。

親子リスク研究では、これまで乱暴・衝動的など親の性格、精神疾患、知的障害、被虐待歴、育児ストレス、アルコール依存、薬物乱用、低所得などの要因が指摘されている（例えば、Ammerman, Kolko, Kirusci, Blackson & Dawes, 1999; Cappell & Heiner, 1990; Kelleher, Chaffin, Hollenberg & Fischer, 1994; Wolfner & Gelles, 1993）。とりわけ、親が子どもの行動を

どのように解釈・評価するかという認知要因は不適切な養育に影響する重要な要因であることが欧米の研究で指摘されている（Dadds, Mullins, McAllister & Atkinson, 2003; Milner, 1993; Montes, Paul & Milner, 2001）。

子育ては、親を苛立たせたり悩ませたりするストレスに満ちたものである。Lazarus & Folkman（1984）のストレス理論によれば、ストレス状況をどのようにとらえ（認知的評価）、どのように対処していくかが精神的健康や適応において重要である。つまり、子どもの反抗といった困難場面において、親がそれをどのように捉えるかという認知的要因は、その後の親の感情や行動を決定する一連のプロセスにおいて重要な影響を及ぼす可能性がある。そこで次節では、「親のどのような認知が不適切な養育をもたらすのか」という認知的枠組みの視点から欧米における従来の虐待親研究について検討を行う。

1.2 親の認知の視座からみる虐待研究の動向と課題

1.2.1 欧米の認知リスク研究

身体的虐待における親の社会情報過程 親の認知と不適切な養育に関する研究が注目され始めたのは、1980年代からである。そこでは対人行動を情報処理過程として捉えた Dodge (1986) による社会的情報処理モデルの枠組みに基づいて、強姦や配偶者暴力、虐待親における攻撃性と認知要因の関連が研究され、親の認知活動に関する議論が進められてきた (例えば Lipton, McDonel & McFall, 1987; Wolfe, 1987)。

1990年代には、「身体的虐待における親の社会情報過程モデル」が提唱された (Milner, 1993)。これは、身体的虐待をもたらす親の認知活動を4段階プロセス、すなわち3つの認知過程段階 (①知覚, ②期待・解釈・評価, ③情報統合と応答の選択) と4つ目の認知・行動的な反応実行段階 (④反応の実行とモニタリング) により説明したものである。

第1段階の知覚は、虐待する親が子どもの行動に意識や注意を向けにくい特徴である。例えば、子どもの要求の複雑性に関する自覚や評価の乏しさ、子どもの感情状態を認識する能力の低さである (Newberger & Cook, 1983; Kropp & Haynes, 1987)。第2段階の期待・解釈・評価とは、虐待する親の子どもの行動に対する解釈や評価の歪み・偏りのことをいう。例えば、子どもに関する非現実的な高い期待や子どもの行動に対する不適切な原因帰属、子どもの違反行為をより悪く捉える不当性評価の高さである (Larrance & Twentyman, 1983; Chilamkurti & Milner, 1993)。また、第3段階の情報統合と応答の選択は、子どもの行動評価に状況的情報を用いにくいなどの情報統合力不足や問題解決能力・養育スキル不足を指す (Newberger & Cook, 1983; Nayak & Milner, 1998; Hansen, Pallotta, Tishelman, Conaway & MacMillan, 1989)。そして、第4段階の反応の実行とモニタリングは、親としてのスキルを十分に実行する能力や自身の養育行動を監視し修正する能力を意味する。Milner (1993, 2000) が提唱した身体的虐待における親の社会情報過程はその後の虐待と認知に関する研究に多く引用され、虐待親の認知活動を理解する主要なモデルとなった。

親の解釈・評価段階への注目 さて、近年欧米の虐待研究では予防的介入の視点から、不適切な養育に至るプロセスを決定する親の解釈・評価段階に焦点をあてた研究が多くみられる。これらの認知リスク研究および認知介入研究のうち、2000年以降のもので、臨床・発達心理学領域における学術雑誌に掲載された主要な論文の一部を Table 1-2-1 に示した。

Table 1-2-1 欧米における主な虐待親の認知リスクおよび認知介入の先行研究

(1) 認知リスク研究: 親の解釈・評価段階に焦点をあてたもの					
研究者 年	子どもの要因 発達段階 (※1)	障害 (※2)	対象者	認知要因の測定	結果
Montes et al.	児童期		社会支援機関や私立・公立学校で協力要請。	帰属評価 (1) 敵意意図: 子どもはあなたをわざと困らせようとしたか, そんな意図はなかったか。 (2) 安定性: この行動はいつものことか, 今までにはない行動か。 (3) 全般的性: この行動は誰とでもする行動か, (この状況限りの) 誰ともしない行動か。 (4) 内的帰属: 子どもの性格や気分によるものか, 外的要因によるものか。	虐待高リスクの親は, ・子の違反行動に対して敵意のある意図, 安定性, 全般的性帰属傾向がある。 ・嫌悪, 苛立ちなど否定的感情を抱きやすい。 ・子どもの平凡な違反行為より個人的な違反行為をより悪いと評価する。
1	高リスク (9.57歳), 低リスク(9歳)	なし	高リスク群19名, 低リスク群19名の母親を分析対象とした。		
Haskett et al.	児童期		児童保護機関によって最近(1年)の虐待が実証された親56名と比較群の親62名。	①親の期待: Parent Opinion Questionnaire (POQ)。 発達段階によって変化する子どもの行動に対する親の期待を測定。 ②親の子どもに対する認知: Eyberg 子どもの問題行動調査票 (ECBI)。 ③子どもの適応を親がどのように評価しているかを測定。 ④意図帰属: 親が子どもの行動をいかにネガティブに捉えているかを測定。	・親の精神病理や育児ストレスよりも親の認知要因(期待・適応評価・帰属)の方が虐待状況を強く予測した。 ・5要因すべての複合リスク得点を算出したところ, 複合リスクは虐待状況を最も強く予測した。
2	5〜10歳の児童(平均7歳)	なし		18枚の子どもの写真を使用し, 写真の子どもが自分の子どもであると想像してもらい, その行動が親をイライラさせるために特別に行った行動である程度を9段階評価。	
2003					
McElroy & Rodriguez	児童期	外在化行動問題	地域のメンタルヘルス機関や学校で勧誘。外在化行動問題を呈する子をもつ73名の養育者。	①親の共感性: Interpersonal Reactivity Index。共感性に関する多次元評定。 ②子どもの行動に対する期待: Parental Opinion Questionnaire(POQ)。 ③統制の所在: Parental Locus of Control (PLOC)。高得点ほど外的統制傾向が強い。 ④親の欲求不満耐性: コンピューター刺激(子どもが不機嫌になり泣いている状況で, できるだけ早く食品店を出る道順を探さなくてはならない状況)を用いて測定。	・親の低い共感性, 子どもに対する不適切な発達期待, 親子場面における外的統制傾向, 欲求不満耐性の低さが外在化行動問題を示す子への潜在的虐待や不適切なしつけの予測要因として明らかになった。
3	5〜12歳の児童(平均9.7歳)				
2008					
Dadds et al.	幼児期		3歳女児の家庭物語(1分)×8シーンのビデオ上映。 ネガティブ行動(壁を叩く・不機嫌にかんしゃくを起こす・兄弟の髪を引っ張る・不従順状態を続ける), ポジティブ行動(乳児の兄弟に愛情を示す・家族と想像的な遊びをする), あいまい行動(目的なく壁近くに立ち笑っている・騒々しく遊ぶ)を使用。	①知らない子どもへの行動に対する親の帰属: 7段階評定。 3歳女児の家庭物語(1分)×8シーンのビデオ上映。 ネガティブ行動(壁を叩く・不機嫌にかんしゃくを起こす・兄弟の髪を引っ張る・不従順状態を続ける), ポジティブ行動(乳児の兄弟に愛情を示す・家族と想像的な遊びをする), あいまい行動(目的なく壁近くに立ち笑っている・騒々しく遊ぶ)を使用。	非臨床群の母親に比べて, 臨床群の母親は ・ポジティブな子どもへの行動をより外的な原因に帰属する傾向がある。 ・ネガティブな子どもへの行動をより内的な原因に帰属する傾向がある。 ・観察ビデオを用いた研究では, 見知らぬ子のポジティブ行動に対して親がより嬉しさを感じず, 嫌悪反応をとるほど, 親は自身の子どもにもポジティブ行動をとることが少なかった。
4	2〜6歳の乳幼児(平均3.3歳)	なし	病院の虐待チームにより選定された幼児を育てる母親40名と問題のない母親20名。	半構造化の母子相互作用観察とビデオ撮影。 母は最初の5分子どもと自由遊び, 次は子どもの年齢に合ったパズルを子どもが完成させたときに子どもに直接関わる, 最後に子どもにおもちゃの片づけを手伝うように指示する。その後インタビューにより親の帰属・感情・行動反応を測定。	
2003					

Table 1-2-1 欧米における主な虐待親の認知リスクおよび認知介入の先行研究(つづき)

(2) 認知リスク研究: ネグレクトの場合 / 虐待の世代間伝達との関係

研究者 年	子どもの要因 発達段階 (*1)	障害 (*2)	対象者	認知要因の測定	結果
Hildyard & Wolfe	乳幼児	なし	過去3年間に3歳未満の子どもに対するネグレクトが認められた親33名と対照群34名。	① 帰属評価 (1) 内的・外的帰属 (2) 全般性・特殊性 (3) 安定・不安定 (4) 統制可能・不可能 写真の子の行動原因を考えてもらう。内容は、「赤ちゃんが見知らぬ人と異なった反応を母に対してする」などの変着に関する2枚、乳児が小さい物を口に入れている」などの子どもの危険に関する2枚、「子どもがぐずり続けており、病気なのか痛みなのかわからない」など子どもの不明確行動に関する2枚、「乳児が母の顔をひたひた」などの有害な行動に関する2枚。	ネグレクトの母親は、 ・乳児の感情を「面白く興味ひかれるもの」と認識することが少なく、「悲しみ」や「恥」にいらいとして理解することが多いなど、養育において不適切に解釈する傾向がある。 ・子どものあいまい行動に対して内的帰属・安定性帰属傾向がある。
Berlin et al.	幼児期	なし	産科受診の母親499名。出産後のマールトリートメントは地域記録を参照。	① 敵意帰属 四つの写真を使用(空手パパートナにけがさせられた、同僚とぶつかった後、両腕いっぱいに持った材料を落とした、混雑したコーヒーショップで列に割り込まれたなど)。 上記のシナリオに対し、相手がその行動をする意図がどのくらいあったかを測定。 ② 攻撃的反応傾向 五つの攻撃的行動のなかから自分の反応選択(何もしないー身体的な攻撃)。	・母親の幼少期の身体的虐待経験は直接的に子へ不適切な養育を予測し、母親の社会的孤立と攻撃的反応により媒介された。
2011	26か月前後の子ども	なし			

(3) 認知介入研究

研究者 年	子どもの要因 発達段階 (*1)	障害 (*2)	対象者	認知介入の方法	結果
Bugental & Schwartz	乳幼児期	死期直前または呼吸や心臓の病気などのリスク	147名の医療リスク児の家族。	・1年のうち17回家庭訪問し、母親自身の問題解決と情報収集の手助けをすることに焦点を当てた。家庭訪問員は臨床心理士によりSVを受けた。 ・不適切な扱いの測定にはConflict Tactics Scale、ネグレクトと子どもの安全の測定にはFramingham Safety Survey, Child Injury Surveyが使用された。57家族がプログラムを終えた。	・認知強化家庭訪問プログラムを受けた群は、養育方法の向上において、認知に焦点をあてない家庭訪問プログラム群の結果を上回り、乳幼児に厳しい方法を用いることが有意に低かった。
2009	平均生後9.37週	なし	中程度の不適切養育リスクと判断された107家族のうち、プログラム参加に同意した96名。	・子どものリスクは病院の記録で判定(アブガースコア、3週間以上の早産)。いずれか一方のリスクがある場合高リスク群、どちらのリスクもなければ低リスク群に分類。家族は出産後毎週、資格をもつ臨床ソーシャルワーカーによる家庭訪問で指導を受けた。認知介入の家庭訪問、通常の家庭訪問いずれも訪問回数はおよそ20回。統制群は、直接的サービスを受けず情報提供のみ。通常の家庭訪問群は、Healthy Start Programに基づく訪問のみ。	・96名のうち、73名(76%)がプログラムを終了した。認知的再訓練(不適切な養育予防に向けたプログラムにおいて実施される)の有効性を測定したところ、強化した家庭訪問群が有意に危害を与える養育が低いレベルであった(統制群・未強化家庭訪問群と比べて)。
Bugental et al.	乳幼児期	なし	中程度の不適切養育リスクと判断された107家族のうち、プログラム参加に同意した96名。	・認知介入群は、各訪問の最初に帰属に基づく問題解決の話し合いを行った。感情の評価には、State-Trait Anxiety Inventory およびBeck Depression Inventory、ソーシャルサポートの評価にはSocial Provisions Scaleが使用された。	
2010	1歳未満	なし			

例えば Montes et al. (2001) は、Milner (1993, 2000) の提唱した社会情報過程モデルにおける第2段階（解釈・評価段階）の子どもの行動に対する親の不当性評価や原因帰属、第3段階の情報統合について、虐待高リスク群と低リスク群の認知的相違を調べている。その結果、虐待リスクの高い親は、手伝いを拒否するといった子どもの平凡な違反行為より自分の爪を噛むといった個人的な違反行為をより悪いと評価すること、子どもの行動に対して敵意・安定的・全般的な帰属をしやすいこと、手伝いの拒否は腹痛のためといった緩和情報がない場合により内的（子の性格や気質）に原因帰属すること等が明らかになった（Table 1-2-1, (1)－1）。また、Haskett, Scott, Grant, Ward & Robinson (2003) は、子どもに対する期待や帰属といった親の認知要因は、精神病理や育児ストレスよりも虐待の予測因として重要であることを明らかにした（Table 1-2-1, (1)－2）。

一方で、McElroy & Rodriguez (2008) は、子ども側に行動問題という虐待リスクがある場合に、親の認知要因がどう虐待と関係するかについて検討を行っている。彼らは、養育者の特定の認知要因に焦点を当てて介入することを目的に、外在化行動問題を示す子をもつ親を対象に、不適切な養育に関わる親の認知リスク要因を検討した。その結果、親の共感性の乏しさ、親子場面における外的統制傾向、子どもに対する不適切な発達期待、欲求不満耐性の低さが外在化行動問題を示す子への潜在的虐待や不適切なしつけの予測要因であることが示された（Table 1-2-1, (1)－3）。

さらに Dadds et al. (2003) は、子どもの行動に対する親の原因帰属は親の感情や態度を決定する主要な要因であるとして、解釈・評価段階の「原因帰属」に注目して研究を行っている。そして、子どもの行動場面を問題行動だけでなく、「ポジティブ」「ネガティブ」「あいまい（ポジティブでもネガティブでもない）」の3種類設定し、各行動に対して自身の子どもの場合と見知らぬ子どもの場合の2条件における親の原因帰属と行動反応の関係を調査した。その結果、子どものネガティブ行動およびあいまい行動に対して、行動を親が子どもの内的特性に帰属するほど威圧的育児につながる事が明らかになった。さらに彼らは、ビデオ撮影と直接観察の方法により、子どものポジティブ行動を外的に帰属し、かつ嬉しさを感じにくい親の場合、実際の子どもの相互作用においてポジティブな養育行動が少ないことを示した（Table 1-2-1, (1)－4）。このように、2000年代には Milner (1993, 2000) の社会情報過程の解釈・評価段階の親の認知要因と身体的虐待の関係が具体的に解明され、認知要因の重要性を実証する研究が多く蓄積された。そして、これらの研究によって社会情報過程の理論的プロセスが支持されてきた。

ネグレクトにおける親の認知過程 従来の虐待研究では、攻撃行動を中心とする身体的虐待の研究が数多く行われており、ネグレクトや心理的虐待、性的虐待に関する研究は限られた数しかみられない。なかでも育児放棄や子のケアへの怠慢行為であるネグレクトは、時には子どもを死亡に至らせる重篤な虐待であり、わが国の虐待相談において3割以上を占めている（厚生労働省, 2013）。よって、今後はネグレクトに関する研究が必要である。不適切な養育をもたらす親の認知要因に関してネグレクトに注目されたのは近年である。

Hildyard & Wolfe (2007) は、ネグレクトにおける親の認知過程を明らかにした (Table 1-2-1, (2)–1)。彼らによれば、ネグレクトの母親は乳児の感情を「面白く興味ひかれるもの」と認識することが少なく、「悲しみ」や「恥じらい」として理解することが多いなど、養育において不適切に解釈する傾向がある。さらにネグレクトの母親は、子どもの原因不明確なぐずり泣きに対して、その原因を子ども自身によるもので（内的帰属）、今後も継続する行動だ（安定性帰属）と評価する傾向がある。このような親の認知は、一般的な親の帰属、すなわち子どもの行動をそのときの状況によるもので（外的帰属）、1回だけの行動だ（不安定帰属）と評価した場合よりも、親の否定的な情動・否定的な行動反応につながりやすい。つまり、ネグレクトの親においても、子どもの感情や行動に関する情報処理過程に重大な問題があるといえる。

不適切な養育の世代間伝達における認知要因の役割 ところで、これまでの親リスク研究では、虐待する親自身が虐待を受けていたという世代間伝達の問題を扱った研究が数多くみられる（例えば、Cappell & Heiner, 1990）。これまでの研究によれば、世代を超えて不適切な養育が伝わる確率はおおよそ30%と考えられ（Kaufman & Zigler, 1987）、被虐待者が必ずしも虐待加害者になるわけではない。よって、不適切な養育の世代間伝達を緩和する要因あるいは促進する要因の存在が想定される。例えば幼少期に大人から情緒的サポートを得る、広範囲のセラピーを受けることは、世代間伝達の緩和要因となる（Egeland, Jacobvitz & Sroufe, 1988）。

また最近では、不適切な養育の世代間伝達に関して、親の認知要因が関わっていることが注目されている。Berlin, Appleyard & Dodge (2011) は不適切な養育の世代間伝達を促進する要因について、社会情報過程の特徴による影響を検討している (Table 1-2-1, (2)–2)。また、親の否定的帰属や非現実的認知などの要因が親の被虐待歴と子への不適切な養育の関連を仲介することを実証する研究もある（例えば、Dixon, Hamilton & Browne, 2005）。すなわち、不適切な養育環境で育つことにより認知に歪みや偏りが生じ、それが何らかの形でフォローされぬまま自身が親になった場合に、わが子への不適切な養育につながる可

能性があるといえる。このように考えるならば、不適切な養育の世代間伝達に対する理解や支援にあたり、認知の視点を取り入れることはますます重要なものになるといえる。

1.2.2 日本の認知リスク研究

わが国の臨床的な事例報告では、不適切な養育に至る親の認知的メカニズムに関する示唆が見受けられる。例えば、西澤（1994）は、虐待傾向のある親の中に子どもの自立的な行動の出現を自分を否定する行為と受け取るものがあることを報告している。また、虐待に至る親は子どもを”親をわざと困らせたり挑発したり、親にみじめな思いをさせる加害者”と捉えている（池田, 1987）、虐待する親が自身の子ども（乳幼児）が体も心も十分発達していない幼な子という存在として認識していない（池田, 1979）、虐待する母親は自分勝手な乳幼児を、自分をいじめる暴君のように感じ、負けまいとして危害を与える場合が多い（渡辺, 2000）などの指摘がなされている。このようにわが国では、臨床経験を通して虐待する母親の認知の歪みが多く指摘されてきた。しかし、不適切な養育と認知の関連について実証的に研究された例はほとんど見当たらない。

一方、実証研究が蓄積されている育児関連領域では、乳幼児を持つ母親を対象に、育児不安と虐待事例に対する共感度の関連を示した研究（両角・角間・草野, 2000）や、母親の虐待に対する意識と、収入や家族形態などの生活状況との関連を検討した研究（伊藤, 1999）などがある。しかし、そこでは親の子どもに対するネガティブ感情や不適切な養育がどのような過程で生じるのかという、「親の認知」に焦点を当てた知見は見られない。このことから、不適切な養育に影響を及ぼす親の認知的要因について、実証的に解明していくことが課題である。

1.2.3 従来の研究における問題

本節では、「親のどのような認知が不適切な養育をもたらすのか」という認知的枠組みの視点から従来の虐待親研究について検討を行った。その結果、虐待臨床群を対象とした欧米における研究成果から、虐待する親は、そうでない親と比較して、子どもの感情や行動に対する認知や解釈に歪みや偏りがあることが概ね支持されてきたといえる。今後の課題として、以下の点があげられる。

不適切な養育に関する研究は、被虐待児の発達心理的特徴や予防プログラムの効果測定、リスクアセスメント指標に関する研究など、ここ10年で研究の数や種類は顕著に増加してきた。なかでも、親リスク研究は新しい視点や手法を取り入れながら発展し、継続した研究が行われている。その一方、サンプルサイズの問題、対象者の問題（母親に限定、民族の偏りなど）、虐待評価に自己申告方法を用いることによる過小評価の問題など、研究の限界や改善すべき課題は多い。とりわけ、親リスク研究ではこれまで、親の被虐待経験や抑うつの有無、子どもの障害など主要なリスク要因に注目したものが多く、それらはある単一要因のみと不適切な養育の関連を扱っており、不適切な養育を十分に説明していないという問題がある。

リスク要因は、互いに関わり合うものであり、単一の要因のみで説明されるものではない。例えば、親の被虐待歴のリスク要因は親の抑うつや認知の偏りといったリスク要因に影響し、それらが虐待リスクを高める可能性がある。また、子どもの発達や行動特性によっては、不適切な養育をもたらす親の認知要因は異なったものになることが想定される。つまり、親のもつ複数のリスク要因間の関係や、子どもの要因との相互作用的視点を取り入れた親の認知プロセスの検討を通して、不適切な養育行動生起のメカニズムをより多面的、具体的に理解していくことが今後の課題である。とりわけ、わが国においては不適切な養育問題に対するアプローチに関して、前節で指摘したように臨床報告に偏ってきた現状がある。今後、不適切な養育に対して理論や実証に基づく予防的介入を考えた場合、科学的根拠のある実証的知見が必要であるといえよう。

1.3 親の認知に焦点を当てた予防的介入

前節では、従来の研究を概観し、認知リスク研究の課題を指摘した。ここでは、欧米およびわが国における認知に焦点を当てた介入の現状について概観する。

1.3.1 欧米における認知的介入の実践

欧米における虐待家庭に対する支援には、親個人に焦点を当てた介入から子どもや家庭に焦点を当てた介入まで幅広い内容がみられる（Wolfe & Wekerle, 1993）。とりわけ、養育の中心的役割を担う親に対する介入は重要である。その目的には、正しい養育方法や対処行動の獲得、親のストレスや育児不安の軽減とストレス管理、社会的孤立の軽減、認知の修正などがある。また、乳幼児虐待の予防的介入では家庭訪問が多く行われている。家庭訪問の内容には、理論に基づくプログラムの実施（プログラム式）や母子の予防的健康ケア、子の発育・母子相互作用などのペアレンティング教育、公的サービスの情報提供などを必要に応じて実施するもの（包括式）がある（武者, 2010）。

近年、不適切な養育予防に対する社会的ニーズが高まるなか、親の特定の認知に注目した介入もみられる（Bugental & Schwartz, 2009, Table 1-2-1, (3)–1; Bugental, Ellerson, Lin, Rainey, Kokotovic & O'Hara, 2010, Table 1-2-1, (3)–2）。Bugental et al. (2010) は不適切な養育の予防に向けて、妊娠後期あるいは出産直後から1年の間、親の認知的介入プログラムを実践している。このプログラムでは親に対する認知訓練を含む家庭訪問が行われ、子どもの問題行動の原因評価について、親と担当スタッフが議論を続け、親自身が今までの方法ではなく新しい方法で問題を解決できるよう支援している。彼らの研究では、家庭訪問無しの統制群、通常の家訪問を行う対照群との比較を行った結果、認知介入を行った群の親では、危害を与える養育が有意に低い結果となった。認知介入群では、家庭訪問するスタッフが虐待リスクとなる親の認知の偏りについて認識しケアしていることが述べられており、このことから、家庭訪問においていねいなアセスメントおよび認知修正に向けた介入を行うことが不適切な養育予防に有効であることが示唆される。

1.3.2 日本の臨床実践と課題

わが国における予防的介入の実践では、再発予防として、児童相談所や児童福祉施設における家族再統合に向けた家族支援、保健機関や精神科クリニック等で行われる治療的グループ、民間機関におけるセルフヘルプグループなどがある（例えば、徳永, 2007）。身体的虐待で子どもを保護した家族の再統合を目的とした、児童相談所におけるペアレントトレーニング（河合・野口, 2007；田中, 2005）では、怒りを感じたときのコントロール法、問題行動を正す教育法、効果的なほめ方等の訓練が行われている。また、児童養護施設においても家庭復帰前の援助として、行動アプローチを基礎としたコモンセンス・ペアレンティング（CSP）を行い、賞罰の与え方や、具体的にどのように子どもとコミュニケーションをとっていくのかといったスキルの経験的に親に学習させている（野口, 2005）。これらは親の特徴的な認知に注目した介入というよりも、一般的な養育訓練の要素が強いといえるが、CSPの要素の中には、親の過剰な期待（認知）の修正を意図した内容も含まれている（野口, 2005）。また、近年わが国では、「怒鳴らない子育て練習講座・そだれん（渡邊・伊藤, 2014）」や「前向き子育てプログラム（トリプルP）を用いた育児支援（加藤・柳川・澤田, 2014）」など、認知行動療法を応用した子育て支援が地域レベルで実施されつつある。これらのグループは、虐待群だけでなく、一般層、育児困難、グレーゾーンの親も対象としていることが特徴である。

ところで、西澤（2013b）は、近年児童相談所でも家族支援として多く行われているCSPプログラムについて、本来虐待の発生予防のためのツールであり、依存性や支配欲求に起因する虐待やネグレクトを生じる親に対しては、CSPと並行して（あるいはCSPに先行して）、心理的特徴に焦点を当てた支援が必要であると指摘している。これは、虐待発生・進行に影響する親や家族のリスクを十分にアセスメントした上で、リスクに応じた介入策を決定することの重要性を示唆するものである。今後は、親に対する認知的介入の適用可能性を判断していくために、認知介入がより効果をもつ対象を特定する必要がある。そのためにも、一般層・グレーゾーン・虐待群といった様々な層において、親の認知的要因が養育行動に及ぼす影響を明らかにする基礎研究の蓄積とプログラムの効果検証が望まれる。

第2章

親の認知行動プロセスの理論的枠組み

2.1 仮説モデルの理論的背景

第1章で指摘してきた従来のリスク研究における課題を踏まえ、本研究は複数のリスク要因間の関わりを含めた認知行動プロセスを実証的に検討することを目的とする。本研究では、親の内的要因、家族・社会的要因、子どもの要因によってもたらされた親の認知の歪みがその後の親の感情や行動に重大な影響を及ぼすと考え、以下に仮説モデルの理論的背景を述べる。

2.1.1 親の認知の枠組み—被害的認知の視点から

不適切な養育の問題に精力的に取り組み、多くの著書を残した坂井（2002）は、欧米の先行研究を整理する中で不適切な養育の加害者の要因に着目した。そして加害者要因の中で最も注目すべき要因は「認知の歪み」であると指摘した。これは、前章に示した臨床事例、例えば西澤（1994）や池田（1987）による親の認知の歪みに関する指摘と同様の内容、すなわち「子どもの行動を悪意に解釈する」「子どもに非現実的な期待をする」という虐待親の認知上の問題のことである。

ところで、第1章で示したように、子ども虐待/不適切な養育には子どもに対する攻撃から養育の怠慢、DV の目撃まで幅広い行動が含まれている。なかでも、厚生労働省の調査によると、虐待相談の4割を占める主要な問題は身体的虐待、すなわち子どもに対する暴力行為である（厚生労働省, 2013）。攻撃行動に関する研究領域では、これまで認知構造を扱った研究が数多く行なわれ、社会的情報処理モデル（Dodge, 1986 ; Crick & Dodge, 1994）の枠組みから、主に子どもの攻撃性と認知要因の関連が研究されてきた。一般的に、攻撃的な子どもはそうでない子どもに比べて敵意帰属傾向が高いことが示されている。敵意帰属は、自分が何らかの被害を受け、加害者の意図を示す手がかりが与えられていない、あるいは手がかりが多義的でどうしても解釈できるような場面に置かれた時に、加害者の意図を悪意に解釈する傾向である。わが国においても、児童の攻撃性と社会的情報処理の関連が検討され（玉木, 2003）、表出性の攻撃傾向の強い女子において、敵意帰属傾向が高いことが示された。また、近年、これらの敵意帰属と攻撃性の関連は成人においてもみられることが明らかにされている（例えば久木山, 2003 ; Coccaro, Noblett & McCloskey, 2009）。

このことから、不適切な養育、とりわけ攻撃行動における親の被害的な認知を考える上で、敵意帰属という枠組みは非常に重要であると考えられる。先の臨床事例に見られるように、虐待状況における敵意帰属は、子どもの敵意や悪意を認知し、親自身が被害にあつ

ているという形で現れる。つまり、臨床事例から示された被害的認知は敵意帰属と同一線上にあると考えられる。そこで本研究では、子どもに対する親の敵意帰属を主たる内容として、その性質から「被害的認知」として検討する。

2.1.2 親の認知の枠組み—原因帰属の視点から

虐待親の認知リスク研究では、予防的介入の観点から、親の解釈・評価段階のリスクに注目した研究が行われている（例えば Montes et al., 2001; Dadds et al., 2003）。これらの研究では、敵意帰属の枠組みだけでなく、Weiner（1985, 1986, 2006）の原因帰属理論における原因の所在、統制可能性、安定性の枠組みや、Abramson, Seligman & Teasdale（1978）の全般性次元といった複数の原因帰属次元について、不適切な養育との関連が検討されている。

Weiner（1985, 1986, 2006）の原因帰属理論によれば、感情や行動を規定するのは原因の具体的内容ではなく、原因の特性を記述する原因の次元である。「原因の所在」次元は、内的帰属—外的帰属の次元である。内的帰属とは、出来事の原因を自身内の要因に帰属することであり、外的帰属とは、運や偶然など自分以外の状況的要因に帰属することである。「統制可能性」次元は、統制可能性—統制不可能性次元である。統制可能性とは、出来事の原因を意志的に統制可能と帰属することである。「安定性」次元は、安定—不安定の次元である。安定性は、原因が時間的に継続したものと帰属することである。Abramson et al.（1978）の「全般性」次元は、全般性—特殊性次元である。全般性は、他の状況でもよく生じると帰属し、反対に特殊性はこの場面だけのものと捉えることである。

これらの原因帰属の枠組みは、その心理的効果の検証に加え、攻撃行動にも応用されている。例えば Graham, Weiner, Cobb & Henderson（2001）は、原因についての考えは攻撃性理解の核心に迫ると指摘した上で、子ども（行為者）の統制可能性や敵意に関する親の認知傾向は、責任性推論を招き、怒りを強め、攻撃行動を導くことを示している。また、Rule & Ferguson（1984）は、加害者行動に関連した原因帰属を責任帰属とし、「意図性」「動機の正当性」「統制可能性」の3次元モデルを提起している。そこでは、加害者の意図的で不当な動機、または非意図的で統制可能な原因の場合に怒りや攻撃行動が生起するとしている。

ただし、これらの研究では、研究者によって認知次元の概念化に違いがある。また、虐待親を対象とした研究では、原因帰属のうち1次元のみを使用している、あるいは先行要因が帰属に及ぼす影響や帰属により生じる感情といった連続的な観点から検証されたもの

が少ないという問題がある。このような問題を踏まえ、本研究では、原因帰属の次元を子育て状況に適合するよう独自に改変し、新たな枠組みを用いて不適切な養育との関連を検証する（Table 2-1-3）。

Table 2-1-3 従来の帰属次元と本研究における帰属の枠組み

従来の帰属次元	概念の定義	育児場面への応用	帰属と不適切な養育の関係 (研究知見)	本研究で使用する名称
原因帰属の枠組みから				
	内的帰属は、出来事の原因を自身内の要因に帰属すること	困難場面での子どもの行動は、周囲の人や状況というよりも子どもに原因があると捉える傾向	内的帰属が身体的虐待や不適切なしつけの重要リスクとして扱われている	内的帰属 internal attribution
Weiner (1985)	統制可能—統制不可能 人の意志的統制を働かせることが可能か否か	困難場面での子どもの行動は、子ども(行為者)自身による統制が可能であると捉える傾向 困難場面での子どもの行動に対して、自分(親)はうまく対処できるかというコントロール可能性の傾向。	行動の統制可能性の認知は、責任性の推論を招き、怒りを強め、攻撃行動を招く 親の統制可能性認知の低さが威圧的育児に影響する	統制可能性* ¹⁾ 対処可能性* ²⁾ controllability
	安定—不安定 安定性は、原因が時間的にみて継続しやすい	困難場面での子どもの行動は、この先も長く続くと捉える傾向。	ネグレクト親は安定性帰属傾向がある	安定性 stability
Abrams et al. (1978)	全般—特殊性 全般性は他の状況でも生じること、特殊性は場面特有のもの	2～3歳児の設定場面に適合しにくいと扱わない	虐待親は子の違反行動に対して全般性帰属傾向がある	使用しない
攻撃性研究の視点から				
Rosenbaum(1972), Rule & Ferguson (1984)	意図—非意図性 相手が故意にその事態を作り出したと知覚するかどうかの次元	困難場面での子どもの行動は、子どもが意図的に行ったものであるとして、子ども(行為者)の意図性を感じる傾向。	敵意意図帰属と攻撃行動の関連が示されている	意図性* ³⁾ intentionality
Dodge (1986)	敵意帰属 加害者の意図を悪意に解釈する傾向	困難場面での子どもの行動は、子どもが親を困らせるために行ったものであるとして、子ども(行為者)の敵意や悪意に帰属する傾向。		敵意* ⁴⁾ hostile attribution

対人行動における帰属では、行為者の統制可能性と認知者の統制可能性の2種類(統制の主体が他者の場合と主体が自分の場合)が考えられる。本研究では行為者の統制可能性を「統制可能性」、認知者の統制可能性を「対処可能性」とする。

*3), *4) 研究3・4の分析では、意図性と敵意を合わせて「被害的認知」とした。

2.1.3 認知行動プロセスに影響する親の内的要因

本研究では、子どもに対する親の認知を媒介として不適切な養育に影響を及ぼす主要な要因として「育児ストレス」「自尊感情」「親に対する愛着」を取り上げる。

育児ストレス 身体的虐待の1つの危険因子として育児におけるストレス状況があげられ、池田（1987）は、虐待する親の家庭にはストレス状況があり、育児の負担感や悩みが虐待行為に結びつく可能性を示唆している。さらに、育児ストレスが乳児の泣き声に対するネガティブな親の認知と関連することも報告されている（神谷, 1999）。これらの示唆より、過大なストレスが認知の歪みや不適切な養育をもたらす危険性があると考えられる。

自尊感情 自尊感情については、これまでの研究によって、虐待をする親には自尊心の低いものが多いことが示されている（Cindy & Robin, 1999）。わが国においても、育児に戸惑い落ち込む親は低い自己評価をもっていることや、自尊感情が低いほど育児態度が悪くなり、虐待傾向が高まることが示唆されている（本間, 2002；黒澤・田上, 2005）。さらに、対人ストレス過程の検証を行った加藤（2001）によって、パーソナリティが認知的評価を媒介としてコーピングや精神的健康に影響を及ぼすことが示されている。特に、楽観性および自尊心の高さが対人ストレスイベントの脅威評価を低下させることが明らかになっており、自尊心が低い場合にはストレスイベントに対して脅威を感じやすいと考えられる。

親に対する愛着 不適切な養育の世代間伝達の問題を扱った研究により、世代を超えて不適切な養育が伝わる確率はおよそ3割であることは先に示したとおりである。本間（2002）の調査結果では、「自分自身が被虐待経験あり」に該当した件数は74件/510件（14.5%）であった。そして前章で示したように、否定的帰属など親の社会情報処理の要因が、親の被虐待歴と子への虐待の関連を仲介することが示唆されている（Berlin et al., 2011; Dixon et al., 2005）。これは不適切な養育の世代間伝達において、親の認知要因が深く関わっていることを示している。

ところで、Bowlby（1969, 1973, 1980）の愛着理論によると、子どもは愛着対象との具体的な相互作用経験を通して、愛着対象に対する近接可能性・応答性と自己主張の有効性についての、主観的な確信・表象を相補的に形成する。それは、各個人の「世界についておよびその中の自分自身についての作業モデル」として、出来事の知覚や未来の予測、行動計画に影響する。つまり、愛着対象との情報が内在化された作業モデルは、出来事の認知・

情報処理スタイルと密接な関連をもつといえる。また、坂上・菅沼（2001）は、愛着と情動情報の処理に関する先行研究から、不安定な愛着は情動情報の読み取りにおける歪みや妨害と関連することを示唆している。このことから、親自身が不適切な関わりを受けてきた経験は、不安定な愛着に関する内的表象を形成し、その後の対人関係（親子関係）における認知に歪みをもたらし、不適切な養育という結果を招く可能性が考えられる。

2.1.4 認知行動プロセスに影響する子ども・家族・社会的要因

第1章で述べたように、不適切な養育は親の要因だけでなく、子どもの要因や親子を取り巻く周囲の環境要因（夫婦不和、社会経済的問題など）が複雑に絡んで発生する。わが国では、本間（2002）が虐待事例の背景要因を調査している。この調査は、平成11年に宮城県内の医療機関・教育機関・保育所・市町村保健福祉機関・その他の児童福祉機関および仙台弁護士会を対象に、過去3年間に虐待または虐待の疑いがあると認められた児童を抽出し、510件のデータを分析したものである（Table 2-1-1, Table 2-1-2）。虐待者側の要因では、割合の多いものから順に「家事・育児能力の不足」「経済的困窮」「夫婦の不和」「家族が非協力」「自分自身が被虐待経験あり」「性格・行動の異常」「社会的孤立」と続いている。

この結果から、虐待者側の要因には被虐待歴や性格・行動異常といった親自身の内的要因だけではなく、経済的状況や夫婦・家族の協力状況といった家族・社会的要因の影響が大きいことが分かる。また、虐待に関連する子ども側の要因には、子どもの発達の遅れや障害、多動といった要因が絡んでいることが分かる。このことから、不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセスを解明するにあたり、親の要因だけに限定せず、家族・社会的要因や子どもの要因も含めた検証の必要性が示唆される。

Table 2-1-1

虐待者側の要因(複数回答)

虐待者側の要因	回答数	割合(%)
家事・育児能力の不足	158	14.6
経済的困窮	139	12.8
夫婦の不和	96	8.9
家族が非協力	92	8.5
自分自身が被虐待経験あり	74	6.8
性格・行動の異常	69	6.4
社会的孤立	69	6.4
その他	62	5.7
極端な育児方針	54	5.0
アルコール依存	51	4.7
神経症(ノイローゼ)	37	3.4
虐待以外の犯罪や非行歴	27	2.5
精神疾患	26	2.4
なし(特に見当たらない)	23	2.1
知的障害	23	2.1
家族に要介護者がいる	16	1.5
重い病気や障害	8	0.7
薬物乱用	6	0.6
不明	53	4.9
合計	1083	100.0

本間(2002)より引用

Table 2-1-2

子ども側の要因(複数回答)

子ども側の要因	回答数	割合(%)
なし(特に見当たらない)	233	43.6
子どもの気質(性格)	73	13.6
発達の遅れ・障害	49	9.2
その他	40	7.5
基礎疾患	29	5.4
学業不振	27	5.0
多動	21	3.9
未熟児	5	0.9
不明	58	10.8
合計	535	100.0

*) 回答数は延べ数, 割合は延べ数の合計に対する割合を示す

認知行動プロセスに影響する子どもの要因 本研究では、子どもに対する親の認知を媒介として不適切な養育に影響を及ぼす子どもの要因として、近年不適切な養育に関わる子どものリスク要因として注目されている「発達障害」^{1) 2)}を取り上げる。

- 1) 発達障害者支援法では、「発達障害とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するもの」と定義されている。
- 2) アメリカ精神医学会の診断基準 DSM（精神障害の診断と統計の手引き Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders）が 2013 年に改訂され、改定版 DSM-5 では、広汎性発達障害は「自閉症スペクトラム障害」という診断基準に統合されている。ただし、本論文では引用文献については広汎性発達障害をそのまま使用する。

発達障害児の養育に関する研究では、注意欠如・多動性障害 (Attention deficit hyperactivity disorder: ADHD 以下, ADHD) 児の不注意や反抗行動、攻撃性は、親の疲労や養育能力に影響すること、ADHD 児や広汎性発達障害 (Pervasive developmental disorders: PDD 以下, PDD) 児を育てる親は、不安・抑うつが高いことが示されている (例えば Podolski & Nigg, 2001 ; 芳賀・久保, 2006)。また、わが国では近年、発達障害児に対する不適切な養育の背景に親の精神的負担や不適切な認知の存在があることが指摘されている。例えば、玉井 (2009a) は、自閉症スペクトラム児の場合、親子の関係を築いていく基盤になる気持ちややりとりが通じにくいという「育てにくさ」により親が確実に心理的に圧迫されること、学習障害 (Learning disorder: LD) 児・ADHD 児の場合には、困難さの原因が子どもの発達特性にあるということが納得できるようになるまでの期間が長いために、「やらせればできるはず」「自分を馬鹿にしているのか」という認知をもたらし、そのことが不適切な関わりを増強するとしている。また、小野・杉山 (2009) は、子どもの発達障害は、親が子どもの行動を歪んだ形で認知してしまうことの原因の 1 つであると指摘している。これらの臨床家による指摘は、本研究でリスクとして検討する認知の歪みに、子どもの発達障害が関わっている可能性を示すものである。

しかし、これまでの認知リスク研究では、不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセスについて、子どもの発達障害を考慮した検討はなされていない。第 1 章で提示した「欧米における主な虐待親の認知リスク研究 (Table 1-2-1, *2)」では、6 つの認知リスク研究のうち 5 つは子どもの要因を全く考慮していない。子どもの外化行動問題を扱った McElroy & Rodriguez (2008) の研究においても、子のもつ行動特性が親の認知・養育行動にどのようなプロセスを経て影響するのかは検討されていない。

そこで本研究では、子どもの発達障害に伴う行動特性が親の認知の歪みを媒介として不適切な養育に影響を及ぼすプロセスについて検証を行う。発達障害をもつ子どもの育児場面では、親自身ではコントロールできない複雑な子どもの行動特性により、親は不適切な認知をしやすく、その結果不適切な養育行動を繰り返す可能性がある。

認知行動プロセスに影響する家族・社会的要因 本間 (2002) の調査では、虐待事例の背景に、経済的困窮や夫婦の不和、社会的孤立といった家族・社会的要因が示されている。また、身体的虐待をする親は、虐待しない親に比べて、家族の結束や表現力が不足しているとの指摘もある (Mollerstrom, Patchner, & Milner, 1992)。このことから、親の家族・社会的要因は、不適切な養育の発生あるいは不適切な養育に関わる認知的要因に影響を及ぼす可能性が示唆される。本研究では、家族・社会的要因として親の年齢や学歴、就労、夫や

家族の協力について取り上げる。また、家族ストレスを高める子どもの要因として「子どもの数」や「子どもの性別」についての検証も行う。Figure 2-1-1 に本研究の仮説モデルを示した。

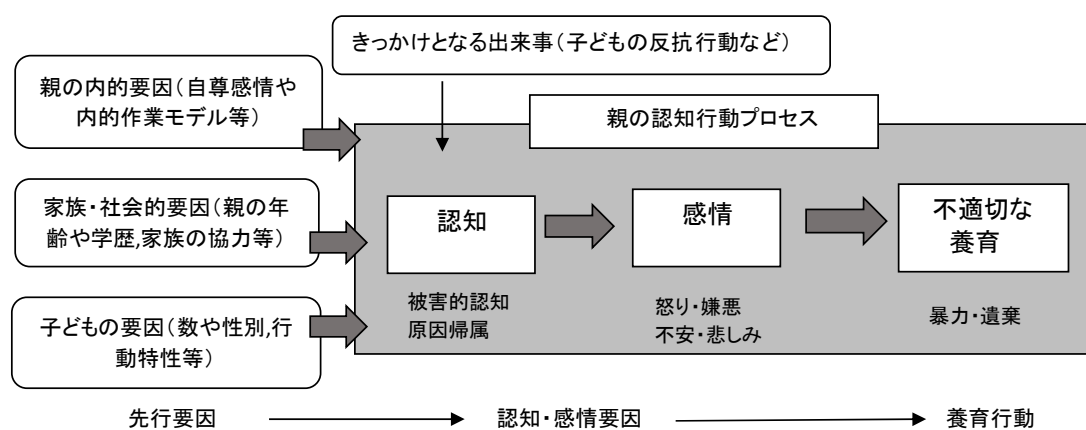


Figure 2-1-1 本研究で検証する親の認知行動プロセス（仮説）

2.2 本研究の対象

不適切な養育の重症化に至る連続性の中での対象者の位置づけ 本研究では, 第1章で述べたように, 不適切な養育を「小児に悪影響を与える養育者による行為や虐待行為ならびに不作為やネグレクトまでを包括的に含むもの (Jonson, 1996; 坂井, 1998)」と捉える。さらに本研究では, 西村 (2009) を参考に, 不適切な養育を適切な関わりから子どもの生命が危険である緊急性のある行為までの連続した段階として考える (Figure 2-2-1)。つまり, 不適切な養育は誰でも加害者になる可能性があり, 強いストレスや社会的要因, 親の要因, 子どもの要因など多様なリスクが重なった場合, あるいは家族や周囲のサポート等, 緩衝要因の欠如によって発生・進行に至ると考えられる。そして, 深刻な不適切な養育に発展する前の予防的介入に対して有益な示唆を得るためには, 一般家庭の親における不適切な養育発生モデルを解明することが重要である。

そこで, 本研究ではFigure 2-1-1における一般 (適切なかかわり) ~グレイゾーン (軽度の虐待/不適切な養育) 群を対象として, 軽度の不適切な養育に影響を及ぼす認知行動プロセスの検討を行う。本研究における不適切な養育は, 重度の不適切な養育とは異なり, 一定の制御があり, 子どもの治療や保護といった緊急性は低いものと考えられる。

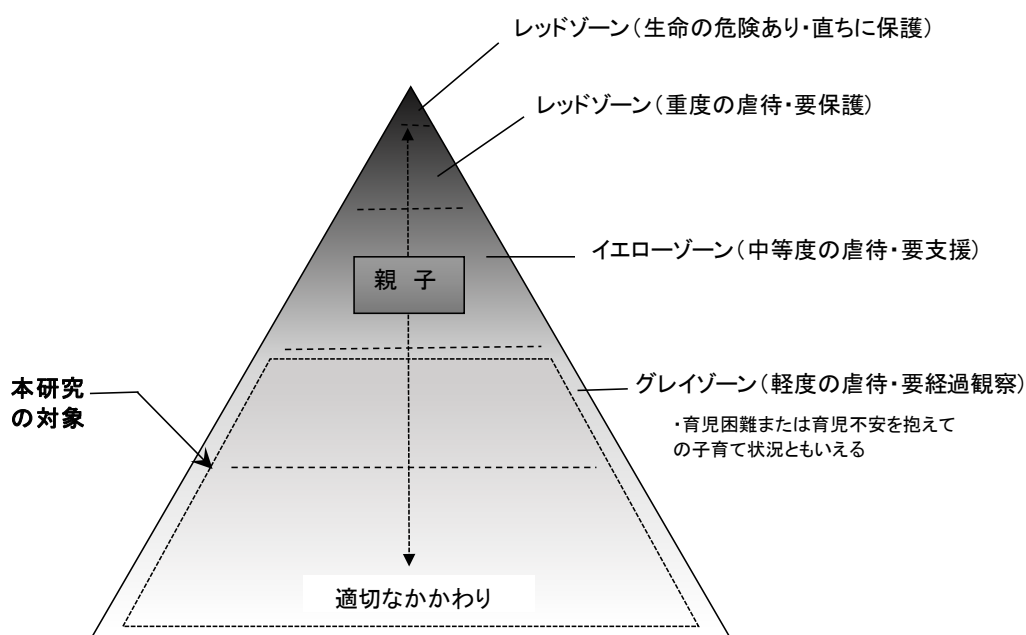


Figure 2-2-1 親子の関わり健康度と本研究対象の位置づけ
(西村 (2009) を一部改変)

本研究の計画 まず研究 1 では、「被害的認知」を中心とした子どもの行動に対する認知尺度の作成および信頼性・妥当性の検討，不適切な養育との関連を検証する。被害的認知に影響する親の内的要因として，育児ストレス・自尊感情・親に対する愛着をとりあげる。研究 2 では，被害的認知の先行要因として「内的作業モデル」をとりあげる。さらに，不適切な養育の種類別（暴力系行為・遺棄系行為）による検討も行う。

次に，研究 3 では「原因帰属」を中心とした帰属項目を用いて，帰属—感情—行動という連続プロセスの検証を行う。そして研究 4 では，虐待ハイリスクとされる子どもの要因として発達障害をとりあげ，発達障害児養育における親の認知行動プロセスについて検証を行う。各研究の調査対象について Table 2-2-2 に示した。

Table 2-2-2 各研究の調査対象

	対象	分析に使用した数	調査配布機関
研究1	3, 4歳児クラスの母親	200名	公立保育園
研究2	3～5歳児クラスの母親 1歳半健診・3歳児健診に来た母親	350名	公立・私立保育園 保健センター
研究3	2歳・3歳児クラスの母親 3歳児クラスの母親 プレ教室(2歳児対象)に来た母親	238名	公立保育園 私立幼稚園
研究4	発達に遅れや偏りがある児 (2歳児・3歳児)の母親	104名	母子通園施設

第 3 章

親の被害的認知が不適切な養育に及ぼす影響

3.1 子どもの行動に対する認知尺度の作成と不適切な養育との関連（研究１）

3.1.1 目的

これまでの研究では、現実の親子関係の場面において、親の子どもに対する認知が不適切な養育にどのように影響するのかに関して十分に検討されているとはいえず、不適切な養育に結びつく親の認知を形成するモデルも提示されていない。そこで、研究１では、親子の日常的な関わりにおける子どもの反抗場面を想定し、それらの場面で喚起される親の認知的枠組みを概念化する。なかでも、“子どもがわざと自分を困らせる”“子どもに馬鹿にされた”などの「被害的認知」という観点を中心に、不適切な養育との関連を明らかにすることを目的とする。

3.1.2 仮説

研究１で提起する不適切な養育の生起に至る心理的プロセスを Figure 3-1-1 に示す。親の「育児ストレス」「自尊感情」「親に対する愛着」の各要因は、子どもの行動に対する親の認知に影響を及ぼすと考えられる。また「母の就労」「子どもの性別」も親の認知や不適切な養育と関連をもつであろう。そして肯定的、否定的、被害的といった親の認知的枠組みは、子どもへの不適切な養育に影響する重要な要因となっている可能性が考えられる。

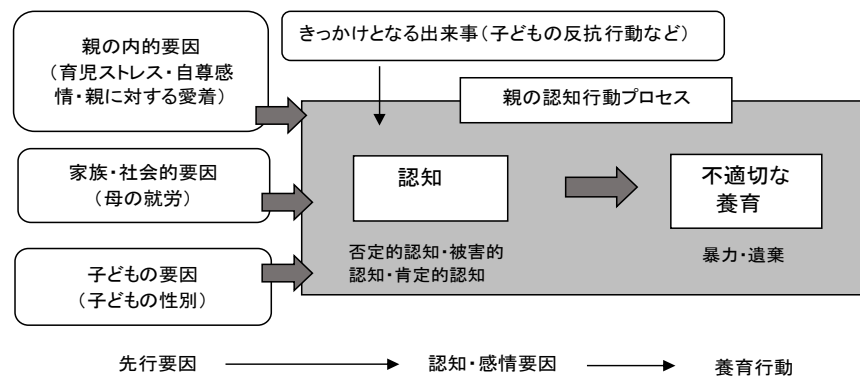


Figure 3-1-1 先行要因・認知的要因が不適切な養育に影響を及ぼす予測されるプロセス

3.1.3 方法

調査対象と調査時期 公立保育園に通う3, 4歳児の子どもを持つ親を対象とし、270名に協力を得た。用紙は2001年10月に保育士から親に配布、1週間後までに保育園に設置された回収箱に親あるいは、親から受け取った保育士が入れるという方法で回収された。配布した用紙のうち207名より回収があり（回収率76.7%）、有効回答であった200名（有効回答率96.6%）を分析対象とした。親の平均年齢は32.5歳（ $SD=3.79$ ）、家族の平均人数は4.21人（ $SD=1.13$ ）であった。また、子どもの平均人数は1.97人（ $SD=0.74$ ）、子どもの性別は男子108人（54%）、女子92人（46%）、母親の就労状況については、Table 3-1-1に示した。夫の育児協力については、「夫の育児に対する協力についてどう感じていますか。」という教示による、「満足している」から「不満である」までの5段階評定で尋ねた（Table 3-1-2）。なお、調査にあたっては、各保育園の園長を介して文書および口頭により、参加は任意であること、プライバシーは保護されることを含めた調査主旨の説明がなされ、親に「育児中の母親に対する養育態度に関する調査」という十分な理解と同意を得た上で実施された。また、結果についてはフィードバックを行うことを伝えた。

調査手続きと内容 子どもの行動場面 母親の虐待行為の多くは「子どもの反抗的な行動」が端緒になっていると指摘されている（内山, 2000）。加藤・安藤（2001）の報告においても、3～5歳児の虐待の引き金となった状況として「言う事をきかない」「駄々をこねる」などの反抗的行動が示されている。これらのことから、研究1では不適切な養育に結びつきやすい行動として「子どもの反抗」を取り上げ、場面想定法を用いる。

Table 3-1-1 母親の就労状況

就労状況	人数 (人)	割合 (%)
家事・育児に専念	44	22.0
育児休業中	8	4.0
フルタイムの勤務	27	13.5
パートタイムの勤務	81	40.5
自営業	18	9.0
その他	22	11.0

Table 3-1-2 夫の育児協力に対する満足度

満足度	人数(人)	割合(%)
満足している	44	22.0
やや満足している	63	31.5
どちらでもない	28	14.0
やや不満である	41	20.5
不満である	22	11.0

また、母親が子どもに衝動的感情を持つ状況を検討した野口・石井（2000）は、睡眠や食事など基本的生活習慣に関するものが多いことを示しているため、研究1では特に食事場面と買物場面の2場面を設定場面とする。日常場面で子どもの反抗に遭遇した時、子どもの行動が母親の都合に合わない、あるいは思い通りにならないことで母親自身がイライラし、衝動的感情が誘発される。そのため、子どもに対する被害的認知が顕著になりやすいと考えられる。質問紙には、場面設定文および状況を表わすイラストが添えられた。食事場面では、「作った食事を子どもがなかなか食べようとしません。好き嫌いがはげしく、ちゃんと食べるように言っても言うことを聞かず、口応えをします。」、買物場面では「買い物の途中、“おもちゃが欲しい”とわがまを言って駄々をこね、泣き出しました。どんなに機嫌をとっても一向に応じず、いつまでたっても泣き止みません。」と提示した。

子どもの行動に対する認知尺度 先行研究では、神谷（1999）が乳児の泣き声に対する認知的枠組みを検討しており、親の認知にはポジティブな側面、ネガティブな側面、泣き声の音響的側面があることを示している。研究1では、3～4歳児の反抗的行動に対する認知に着目することから、肯定的側面、否定的側面に着目し、さらに敵意帰属を主たる内容とした「被害的認知」を加えた3つの側面から検討を行うものとする。

まず、子どもの行動に関する母親の認知的枠組みの様相を探るため、予備調査を行った。予備調査は、2001年2月に3歳児を持つ母親30名に対し、質問紙を配布して行われた。質問紙は、協力者の属性、子どもの反抗的な行動・自立的行動に対する捉え方（自由記述）、子どもの行動に対する認知項目および虐待行為の評定、「虐待」と聞いて思いつく行為（自由記述）、育児中の母親がイライラしても虐待に至らない理由（自由記述）によって構成された。分析の結果、予測した「被害的」「肯定的」「否定的」側面を示した認知的枠組みが見出されたため、3つの側面から成る認知尺度を作成した。これは、「子どもの悪意を感じる」「子どもにバカにされた気がする」など、子どもに対する母親の敵意帰属を中心とした被害的認知10項目、「戸惑いを感じる」などネガティブな側面を捉えた否定的認知7項目、「子どもが成長している証拠だと受け止める」などポジティブな側面を捉えた肯定的認知7項目である。認知項目は、養育者の虐待理由（池田、1987）や金子（2000）の被害的な自己関連項目、思春期の子どもの反抗に対する母親の心境を検討した木下（1999）の「反抗に対する気持ち」などを参考に作成された。

回答は、「もしあなたがこの子の母親だとしたら、子どもの行動に対してどう感じますか」という教示による「非常によくあてはまる」～「全然あてはまらない」の5段階評定である。

不適切な養育尺度 研究1において扱う不適切な養育項目は、3歳以下の乳幼児を育てる一般の母親に対する虐待実態調査（内山ら、1996）に用いられた虐待もしくは虐待類似行為17項目を参考に作成された。これは、両親から受けた虐待行為及び親が子どもに行う虐待行為の有無を尋ねる際に用いられたものである。項目には、「物を投げつける」などの暴力系行為（接触型）、「家の外に出す」などの暴力系行為（非接触型）、「泣いても放っておく」などの遺棄系行為が含まれている。本研究では、「子どもを無視する」など不適切な養育に関連する6項目を加えた23項目を作成し、事前に行った予備調査で得点が0であった項目を削除した。その結果選出された21項目の合計得点を「不適切な養育」の指標とした。

回答は、「あなたは子どもに対して以下にあげられた行為を行ったことがありますか」という教示による、「一度もない」から「よくあった」の5段階評定である。不適切な養育項目の中には非常に軽度な行為も含まれており、研究1において不適切な養育得点の高い母親とは、必ずしも臨床的に問題となるような虐待/不適切な養育に至っているわけではなく、あくまで保育園に子どもを通わせている母親の中で、軽度の不適切な養育傾向が見られるということである。

自尊感情尺度 山本・松井・山成（1982）が使用した自尊感情尺度10項目が用いられた。

育児ストレス尺度 水野（1998）の研究に使われた育児ストレス尺度5項目が用いられた。

親に対する愛着尺度 高木（1994）の研究で使用された「親に対する愛着（心理的安定感）尺度」が用いられた。これは、The Inventory of Parent and Peer Attachment (IPPA, Armsden & Greenberg, 1987) を邦訳して使用された尺度であり、青年期以降を対象として、親（心理的安定と健康を持続する源として次第に重要な役割をする愛着人物）に対する内面化された認知的発達を測定するものである。親に対する愛着尺度には、親に対する信頼感（Trust）、コミュニケーション（Communication）、疎外感（Alienation）の3つの下位尺度が含まれている。本研究では、全27項目のうち、各尺度から5項目ずつ、「親と自分との現在の関係」に関する項目として「親は私のことをわかってくれる」「私は親を心から信頼しています」等の15項目が選定された。

3.1.4 結果

尺度の検討

子どもの行動に対する認知尺度の因子分析 認知尺度は、食事場面と買物場面の2場面において測定された。まず、各場面全24項目ずつの平均値及び標準偏差が算出され、次に、尺度の構造を検討するため主因子法による因子分析を行った。その結果、固有値の衰減状況および因子の解釈可能性から、食事場面、買物場面の2場面において3因子として判断することが妥当と考えられた。

次に、軸間の相関を仮定した斜交回転(プロマックス法)による因子分析が実行された。これは、「被害的」「否定的」「肯定的」の各次元は、「認知」という上位概念のいくつかの側面を表す下位概念と捉えており、因子間には相関があるという構造を仮定しているため、斜交回転とした。その結果、「被害的認知」「否定的認知」「肯定的認知」の3つの因子それぞれに最も負荷の高い項目群が見出され、それらは予測された項目群にすべて対応するものであった。加えて、食事場面、買物場面の2場面ともにそれらの構造は一致していることが認められた。

このことから、研究1では2場面において認知的枠組みの違いはないと考え、2場面における得点を同じ項目ごとに加算して10段階評定とした認知尺度について、再度主因子法による因子分析を行った。当該因子に対する因子負荷量が0.4以上であり、他の因子への負荷との差が±.10以上であることを基準に項目を検討したところ、「子どもに何かあったのでは、と心配になる」の1項目が削除された。その結果、第1因子を「被害的認知」因子、第2因子を「否定的認知」因子、第3因子を「肯定的認知」因子と命名した(Table 3-1-3)。 α 係数は、被害的認知 = .92, 否定的認知 = .93, 肯定的認知 = .88 であり、認知尺度が高い内的整合性を有していることが示唆された。因子間相関については「被害的認知」因子と「否定的認知」因子間に $r = .62$ の比較的強い相関が見られ、「被害的認知」因子と「肯定的認知」因子間に $r = -.00$, 「否定的認知」因子と「肯定的認知」因子間に $r = .00$ の相関が見られた。このことから、「被害的認知」と「否定的認知」は比較的関連の強い認知特性であることが示唆された。

Table 3-1-3 子どもの行動に対する認知尺度の因子分析結果 (Promax回転後)

項目	I	II	III	M	SD	共通性
〈被害的認知〉 $\alpha = .92$						
ES19 自分を否定されているように感じる	.90	.54	-.07	3.45	1.69	.80
ES8 子どもに無視されたように感じる	.87	.50	-.09	3.19	1.42	.76
ES22 子どもにバカにされた気がする	.83	.46	-.09	3.18	1.49	.69
ES10 子どもが自分に心を閉ざしているように感じる	.79	.53	-.08	3.08	1.31	.62
ES4 子どもに裏切られたように感じる	.77	.45	-.10	3.13	1.39	.60
ES2 子どもの悪意を感じる	.74	.44	-.12	3.23	1.49	.55
ES16 自分のことを「ダメな親だ」と評価されているように感じる	.73	.63	.02	3.59	1.71	.59
ES6 自分が育児が下手なのを子どもに責められているように感じる	.70	.57	-.04	3.72	1.75	.52
ES14 子どもがわざと自分を困らせているように感じる	.68	.48	-.02	4.17	1.93	.47
ES24 子どもの意図的な行為だと感じる	.53	.30	.18	4.75	2.20	.33
〈否定的認知〉 $\alpha = .93$						
ES20 戸惑いを感じる	.50	.90	.03	5.50	2.25	.81
ES12 子どもにどう関わればよいかわかる	.52	.87	.01	5.38	2.30	.76
ES1 どうしてもよく分からず困ってしまう	.50	.82	.04	5.60	2.17	.68
ES18 子どもの胸の内が分からず、不安を感じる	.69	.79	.06	4.28	1.93	.69
ES7 つらく感じる	.47	.79	.00	5.34	2.30	.62
ES13 自分の育て方に問題があったのではないと思う	.60	.77	.01	5.10	2.05	.61
ES23 子どもに何かあったのでは、と心配になる	.48	.49	.11	4.45	1.83	.30
〈肯定的認知〉 $\alpha = .88$						
ES15 成長の過程で当たり前の行動だと思う	-.12	-.04	.85	7.58	1.50	.73
ES5 子どもが成長している証拠だと受け止める	.04	.06	.78	6.66	1.76	.62
ES17 子どもらしいと思う	-.11	-.06	.78	7.59	1.70	.61
ES21 子どもの成長にとって避けられない行動だと思う	-.11	.01	.77	7.58	1.63	.60
ES3 子どもにとって必要な行動だと思う	.03	.07	.75	6.53	1.63	.57
ES11 仕方のないことだと感じる	-.15	.03	.63	7.30	1.68	.42
ES9 親から離れ、大人になっていくのだと感じる	.30	.19	.45	4.43	1.73	.30
二乗和	7.97	6.84	3.80			
因子間相関						
被害的認知 (I)		.62	-.00			
否定的認知 (II)		—	.00			
肯定的認知 (III)		—	—			

尺度の信頼性 不適切な養育尺度については、まず、項目別の平均値および標準偏差を算出した (Table 3-1-4)。その結果、「お尻をたたく」「大声でしかる」「泣いても放っておく」の3項目のみ平均値 3.0 以上を示し、他の項目に比べ平均値が極めて高かったため一般の母親が育児の過程で行うことが多い日常的行為として捉えることが妥当と考えられた。そこで、研究1ではこれら3項目を除いた18項目を不適切な養育尺度として検討を行うこととした。尺度の内部一貫性を確かめるために α 係数を算出し、内部一貫性を高めるために α 係数を最大化する項目群を選択したところ、「異物を飲ませる」の1項目が削除され、最終的に全17項目 ($\alpha = .79$) からなる「不適切な養育尺度」が構成された。

さらに、全17行為について内山ら (1996) の行為分類に基づいて分類を行った。 α 係数を最大化する項目群を選択したところ、「ひどくつねる」の1項目が削除され、暴力系行為 (接触型) 5項目 ($\alpha = .74$)、暴力系行為 (非接触型) 4項目 ($\alpha = .47$)、遺棄系行為 7項目 ($\alpha = .58$) に分類された。暴力系行為 (非接触型) については、信頼性が低い傾向が見られたが、最低限の内部一貫性はあるとみなし、以後の分析に用いることにした。

Table 3-1-4 不適切な養育尺度の平均値と標準偏差

	M	SD
暴力系行為 (接触型)		
1) お尻をたたく	3.47	1.05
4) 物を投げつける	1.80	0.89
10) 頭をたたく, なぐる	2.68	1.09
13) 物を使ってたたく	1.52	0.77
18) ひどくつねる	1.25	0.53
20) 顔を平手打ちにする	2.04	1.03
21) 手をたたく, ぶつ	2.64	1.03
暴力系行為 (非接触型)		
2) 大声でしかる	4.42	0.81
7) 異物を飲ませる	1.05	0.27
8) 押入れ等に入れる	1.30	0.68
14) 子どもを傷つけるようなことを言う	2.46	0.96
16) 一室に拘束する	1.16	0.42
19) 家の外 (ベランダ等) に出す	1.52	0.80
遺棄系行為		
3) 下着を替えない	1.28	0.59
5) 自動車内等に放置する	1.70	0.90
6) 泣いても放っておく	3.05	1.05
9) 子どもを無視する	2.29	0.90
11) 食事を与えない	1.07	0.27
12) 裸のままにしておく	1.07	0.32
15) 風呂に入れない	1.27	0.53
17) 子どもを家に置いたまま出かける	1.66	0.86

次に、自尊感情尺度については、全 10 項目の α 係数は .81 であり、内部一貫性を高めるために α 係数を最大化する項目群を選択し、全 8 項目 ($\alpha = .84$) の自尊感情尺度が構成された。また、育児ストレス尺度 5 項目の α 係数は .80 であり、 α 係数は最大で十分な信頼性が確認された。親に対する愛着尺度 15 項目の α 係数は .91 であり、同様に α 係数の最大化を行い、全 14 項目を愛着尺度とした ($\alpha = .93$)。これらの結果から、関連尺度の内部一貫性による信頼性は十分に確認されたといえる。

母親の認知的枠組みと各説明変数、不適切な養育との関連 認知的枠組みと各説明変数との関連について相関を求めて検討したところ、被害的認知は、育児ストレスと正の相関を示し ($r = .39, p < .001$)、自尊感情と負の相関を示した ($r = -.40, p < .001$)。また、否定的認知は、育児ストレスと高い正の相関を示し ($r = .55, p < .001$)、自尊感情と負の相関を示した ($r = -.37, p < .001$)。肯定的認知は自尊感情および親に対する愛着と正の低い相関を示した ($r = .16, p < .05$; $r = .19, p < .01$)。被害的認知および否定的認知と親に対する愛着との間には有意な相関は認められなかった。このことから、子どもが示す反抗行動をネガティブに捉える「否定的認知」や子どもに敵意があると捉える「被害的認知」には、育児ストレスと母親自身の自尊感情が関連することが明らかになった。一方、ポジティブに捉える「肯定的認知」には、母親の親に対する愛着（心理的安定感）と自尊感情が関連することが明らかになった。

次に、認知的枠組みと不適切な養育との関連について相関を求めて検討したところ、不適切な養育に対して、被害的認知が正の相関を示し ($r = .25, p < .001$)、否定的認知とは低い正の相関を示した ($r = .15, p < .05$)。肯定的認知と不適切な養育には有意な相関は見られなかった。この結果、本研究で予測された母親の認知の歪みと不適切な養育の関連性が示唆された。不適切な養育の下位分類（暴力系行為：接触型，暴力系行為：非接触型，遺棄系行為）については、分類によって不適切な養育に関連する認知変数は大きく変わらない結果となったため、以後の分析は不適切な養育全体のみを使用することとした (Table 3-1-5)。

Table 3-1-5 子どもの行動に対する認知と関連変数との関連

	自尊感情	育児ストレス	親に対する愛着	不適切な養育			
				全体	暴力系 (接触型)	暴力系 (非接触型)	遺棄系
否定的認知	-.37 ***	.55 ***	.02	.15 *	.03	.17 *	.20 **
被害的認知	-.40 ***	.39 ***	-.06	.25 ***	.15 *	.17 *	.24 **
肯定的認知	.16 *	.05	.19 **	.01	.00	-.02	.04

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

不適切な養育に影響を及ぼす認知を媒介としたモデルの検討 予測された Figure 3-1-1 のモデルを検討するため、重回帰分析を行った。仮説に従い、先行要因、認知的要因の各変数を順次投入し、不適切な養育を最終的な目的変数として分析を行なった。Figure 3-1-2 には、重回帰分析の結果、標準偏回帰係数 (β) が 5% 以上の水準で有意になったパスを取り上げ、重決定係数 (R^2) とともにダイアグラムに示した。

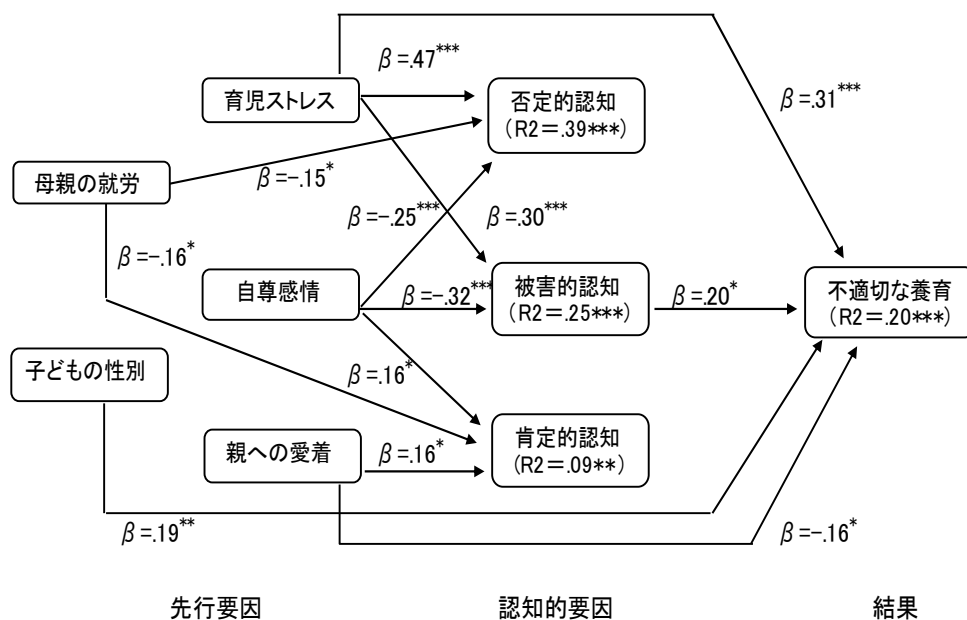
*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

Figure 3-1-2 先行要因・認知的要因が不適切な養育に及ぼす影響

先行要因が母親の認知的枠組みに及ぼす影響 被害的認知に対しては、自尊感情から負のパス ($\beta = -.32, p < .001$), 育児ストレスから正のパスが示された ($\beta = .30, p < .001$)。一方、親に対する愛着、子どもの性別、母親の就労からは有意なパスは見られなかった (親に対する愛着: $\beta = .00$, 子どもの性別: $\beta = -.05$, 母親の就労: $\beta = -.07$; すべて *n. s.*)。重決定係数 (R^2) は .25 ($p < .001$) であった。否定的認知に対しては、自尊感情から負のパス ($\beta = -.25, p < .001$), 育児ストレスから正のパス ($\beta = .47, p < .001$), 母親の就労から負のパスが示された ($\beta = -.15, p < .05$)。一方、親に対する愛着、子どもの性別からは有意なパスは見られなかった (順に $\beta = .06, \beta = -.09$, すべて *n. s.*)。重決定係数 (R^2) は .39 ($p < .001$) であった。肯定的認知に対しては、自尊感情および親に対する愛着から正のパスが見られ (それぞれ $\beta = .16, \beta = .16$, ともに $p < .05$), 母親の就労から負のパスが示された ($\beta = -.16, p < .05$)。一方、育児ストレス、子どもの性別から有意なパスは見られなかった (順に $\beta = .09, \beta = .06$, すべて *n. s.*)。重決定係数 (R^2) は .09 ($p < .01$) であった。

このことから、子どもの反抗に対する母親の認知に影響を及ぼす要因については、母親の育児ストレスが高い場合に「被害的」または「否定的」認知が促進され、一方、母親の自尊感情が高い場合には、「被害的」または「否定的」認知は低減されることが明らかになった。また、母親の自尊感情の高さや親に対する愛着 (心理的安定感) の高さが子どもに対する肯定的認知を促進すること、母親の就労が否定的認知および肯定的認知を低減することが示された。

先行要因・認知的要因が不適切な養育に及ぼす影響 次に、不適切な養育に影響を及ぼす先行要因および母親の認知的枠組みについて検討する。重回帰分析の結果、不適切な養育に対しては、育児ストレス、被害的認知、子どもの性別から正のパスが示され (順に $\beta = .31, p < .001$; $\beta = .20, p < .05$; $\beta = .19, p < .01$), 親に対する愛着から負のパスが示された ($\beta = -.16, p < .05$)。一方、自尊感情、否定的認知、肯定的認知、母親の就労からは有意なパスは示されなかった (順に $\beta = -.05, \beta = -.14, \beta = .03, \beta = .00$; すべて *n. s.*)。重決定係数 (R^2) は .20 ($p < .001$) であった。このことから、先行要因として検討した育児ストレスは、不適切な養育を促進する重要な先行要因にもなりうることで、親に対する愛着は不適切な養育を抑制する可能性が示された。また、「子どもの性別」が不適切な養育に関連すること、母親の認知的枠組みの中では、特に研究1で着目した「被害的認知」のみが不適切な養育に正の影響を及ぼす可能性が示唆された。

3.1.5 考察

研究1は、反抗期の子どもと母親の日常的関わりにおいて、母親の認知的枠組みが不適切な養育にどのように影響するかについて検討するため、一般の母親のデータから連続的な特性として、臨床群における被害的認知を媒介とした不適切な養育モデルを推定することを主な目的としていた。まず、子どもの行動に対する認知尺度の因子分析結果から、3～4歳児の反抗的行動に対する母親の認知には、「子どもの悪意を感じる」「子どもにバカにされた気がする」など、行動の背後に敵意を感じたり、自分を否定する行為であると被害的に捉える側面、「戸惑いを感じる」「子どもにどう関わればよいか悩む」など、困惑したり否定的に捉える側面、「子どもが成長している証拠だと受け止める」「子どもらしいと思う」など、成長過程において必要な行動であると肯定的に捉える3つの側面があることが明らかになった。また、これらの認知的枠組みの中で、被害的認知および否定的認知に対しては、育児ストレスが促進要因として、自尊感情の強さが抑制要因として影響することが示された。神谷（1999）の知見に見られるように、研究1においても育児ストレスがネガティブな認知の促進要因として影響していたことから、育児生活による疲労感や負担感は、母子の相互交渉において母親が子どもの行動をネガティブに捉える傾向を強めると考えられる。また、母親の就労が「否定的」または「肯定的」認知に負の影響を及ぼしていたことから、仕事をしている母親の方が専業主婦より子どもの行動に対して困惑したり否定的に捉える傾向が少ないこと、一方で、子どもの成長過程に必要な行動だと肯定的に捉える傾向も少ないことが明らかになった。肯定的認知に関しては、円滑かつ歪みのない情動情報の読み取りと安定した愛着が正の相関にあるという坂上・菅沼（2001）の知見に見られるように、母親の自尊感情の高さや親に対する愛着（心理的安定感）の高さが肯定的認知を促進することが示された。

次に、先行要因および母親の認知的枠組みが不適切な養育に及ぼす影響を検討した結果、先行要因として検討した育児による母親のストレスや親に対する愛着は、不適切な養育という行動段階へ直接影響し得ることが明らかにされ、育児ストレスは不適切な養育に正の影響を及ぼし、母親自身の親との現在の関係（信頼感やコミュニケーション）は不適切な養育に負の影響を及ぼすことが示された。また、研究1では「子どもの性別」が不適切な養育に影響を及ぼすことも明らかにされた。Starr（1988）は、「虐待を受ける子どもの性別に関しては、9歳未満の低年齢児では男女差が認められないが、より年長児では、男子の方が女子よりも暴力を体験しやすい」と報告しているが、本研究では3,4歳児の場合でも性差が現れた。わが国における多くの実態調査では、これまで性差については有意な差が

見られていないことから（谷村, 2004），性別による不適切な養育の差については今後さらに検討を行う必要があるだろう。

最後に，研究1で着目した母親の認知要因が不適切な養育に及ぼす影響については，子どもに対する母親の否定的認知は不適切な養育と低い相関を示したものの，重回帰分析において有意な因果関係は見出されなかった。つまり，否定的認知は反抗期の子どもを持つ母親に多く経験されるものであるが，必ずしも不適切な養育行為に結びつくものではないと考えられる。その一方，育児ストレスの高さや自尊感情の低さからもたらされる被害的認知は，不適切な養育と正の相関が見られ，重回帰分析においても有意な因果関係が見出された。このことから，母親が子どもに敵意や悪意があるとし，自分自身が被害を受けていると捉える認知的枠組みが不適切な養育に正の影響を与えること，攻撃性研究における敵意帰属という枠組みが，不適切な養育と関連しやすい認知特性であることが示された。

ただし，研究1には課題がある。第1に，認知を形成する要因として取り上げた「親に対する愛着」について，母親の肯定的認知や不適切な養育に影響を及ぼす要因として関連が見られたものの，認知の歪みと直接的な関連は見られなかった。研究1で使用した愛着尺度は，わが国の内的作業モデル研究において主流となっている内的作業モデル尺度（訖摩・戸田, 1988）や成人愛着面接（Adult Attachment Interview）のように，愛着スタイルの類型モデルに基づいたものではない。今後は，より妥当性の高い愛着の測定法により検討を進め，子どもに関する情報の読み取りにおける歪みや妨害と母親自身の親との愛着との関連を探っていくことが必要である。第2に，特定の心理的・行動的因子が虐待に結びつくメカニズムは，そのタイプによって異なる可能性もあることから（Cindy & Robin, 1999），不適切な養育のタイプによってリスク要因が異なるかについても具体的に解明していくことが必要であろう。最後に，研究1の限界として，保育園に通う児の親のみを対象としている点があげられる。同じ3, 4歳児をもつ親でも，親の就労の有無，家庭で子どもと接する時間など，保育園を利用する親と幼稚園を利用する親では家庭状況は異なる。そのため，本研究の結果を3, 4歳児の親全般についての知見として解釈することはできない。今後は幼稚園サンプル，家庭保育サンプル等，サンプルの範囲を広げて比較検討していく必要があるだろう。

3.2 内的作業モデルを先行要因とした認知行動プロセスの検証 —不適切な養育の種類による違い— (研究2)

3.2.1 目的

研究1では、子どもの反抗行動に対する親の認知的枠組みには「被害的認知」「否定的認知」「肯定的認知」があることが示された。また、育児ストレスの高さや自尊感情の低さが「被害的認知」を高め、不適切な養育に影響を及ぼすことが明らかにされた。今後、親のもつ認知の歪みに対する介入を考えるためには、さらに親の認知の個人差（なぜある親は子どもの反抗行動を自分に対する敵意と捉え、ある親は子どもの成長過程と捉えるのか）を検討することが必要である。

研究2では、詫摩・戸田（1988）の内的作業モデル尺度を使用し、内的作業モデルが認知の歪みに及ぼす影響を検証する。また、不適切な養育に影響を及ぼす認知行動プロセスについて、不適切な養育の種類によって、先行要因および認知要因の影響にどのような違いがあるかについて検討する。

3.2.2 仮説

研究2で提起する認知行動プロセスを Figure 3-2-1 に示す。親の内的作業モデルのうち、回避やアンビバレントは、子どもの行動に対する親の認知（被害的・否定的）に影響を及ぼすと考えられる。また、背景要因となる「親の年齢」「子どもの数」「夫の育児協力」は、親の認知や不適切な養育と関連をもつであろう。そして被害的認知は、子への不適切な養育の中でもとりわけ暴力系行為に影響する重要な要因となっている可能性が考えられる。

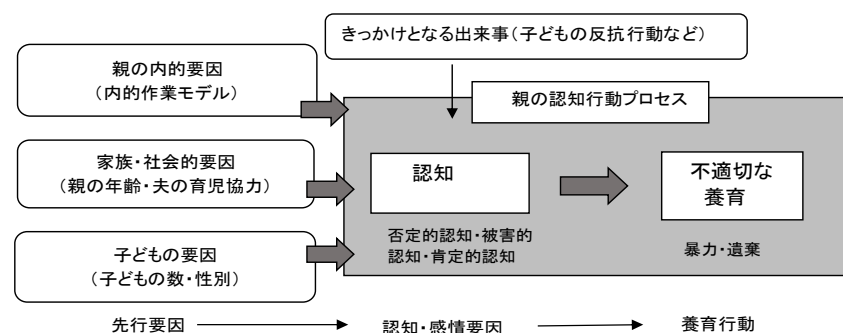


Figure 3-2-1 先行要因・認知的要因が不適切な養育に影響を及ぼす予測されるプロセス

3.2.3 方法

調査対象と調査時期

調査対象は、公立、私立保育園に在籍する3～5歳児の母親420名および1歳半健診および3歳児健診に来た親230名である。調査は2003年9月～11月に実施した。調査方法は無記名の自記式質問紙法で、保育園では調査用紙は保育士から親に配布し、1週間後に回収した(回収率87%)。健診では、返信用の封筒を添えて心理スタッフから親に調査用紙を配布し、郵送により回収した(回収率34%)。

質問紙の構成

子どもの行動に対する認知尺度 研究1と同様、「子どもの行動に対する認知尺度」が使用された。研究2では、項目数を減らすために研究1において因子負荷量.60以上の項目が抽出され、被害的認知7項目、否定的認知5項目、肯定的認知6項目を含む全18項目が使用された。また、研究1では食事・買物場面の認知構造は同じであったため、研究2では、買物場面のみを設定場面とした。質問紙には、“買い物の途中、「おもちゃが欲しい」とわがママを言って駄々をこね、泣き出しました。どんなに機嫌をとっても一向に応じず、いつまでたっても泣き止みません。”と場面が示され、反抗場面のイラストが添えられた。

内的作業モデル尺度 詫摩・戸田(1988)の内的作業モデル尺度が使用された。この尺度は、成人の愛着スタイルを測定するために、Hazan & Shaver(1987)の成人用愛着スタイル尺度に基づき、詫摩・戸田(1988)が安定・回避・アンビバレントの各愛着スタイルに関連する項目を独自に作成・構成したものである。回答は「以下の各項目の内容は、普段のあなたにどの程度あてはまりますか」という教示による、「1. 全くあてはまらない～6. 非常によくあてはまる」の6段階評定である。

不適切な養育尺度 研究1と同様の尺度が使用された。研究2では、研究1において平均値1.50以下を示した「風呂に入れない」などの8項目が削除され、暴力系行為9項目、遺棄系行為4項目の合計13項目が使用された。また、戸田(2000)に使用された母親の養育態度尺度のなかから「愛情表現」因子を抽出し、ダミー項目としてポジティブな養育行動4項目が追加された。

夫の育児協力 夫の育児参加度について、「子どもと一緒に風呂に入る」「子どもの着替えを手伝う(用意する)」「散歩したり、公園などで遊ぶ」などの7項目(加藤, 1998)について、「毎日する」から「ほとんどしない」までの5段階で回答を求めた。

育児支援, 子の育てやすさ, 理解しやすさ 加藤(1998)を参考に, 現在頼りにして利用している子育て支援について, 「用事があるとき子どもの世話を頼む人」「気分転換や自由時間が欲しいとき, 子どもの世話を頼む人」「困ったとき相談に乗ってもらいたいとき, 頼りにする人」の有無について回答を求めた。また, 「(1) うちの子は私から見て理解しやすい子どもだ」「(2) うちの子は私にとって育てやすい子どもだ」に対し, 「理解しやすい」～「理解しにくい」, 「育てやすい」～「育てにくい」の4段階で回答を求めた。

3.2.4 結果

対象者の概要

分析には, 回収された質問紙のうち, 欠損のあるデータを除く350名のデータが使用された。分析対象となった合計350名の母親の平均年齢は33.1歳($SD=4.2$), 就労状況は「専業主婦」「育児休業中」が34.3%(120名), 「パートで就労」「フルタイムで就労」が54.3%(190名), 「その他」が11.4%(40名)であった。家族の平均人数は4.6人($SD=1.3$), 家族形態は核家族が69.4%(243名), 拡大家族が29.1%(102名)であった。子どもの平均年齢は3.8歳($SD=1.3$)であり, 3歳～4歳が半数以上を占めた(Table 3-2-1)。子どもの平均人数は2.1人($SD=0.8$)であった。平日に母親が睡眠時間を除いて子どもと関わる(世話する, 一緒に遊ぶ)時間は, 2～5時間が最も多く(36.3%), 次に5～8時間が32.3%,

Table 3-2-1 子どもの年齢

	人数(人)	割合(%)
1歳	25	7.1
2歳	16	4.6
3歳	98	28.0
4歳	104	29.7
5歳	77	22.0
6歳	30	8.6

Table 3-2-2 夫の育児協力に対する満足度

満足度	人数(人)	割合(%)
満足している	92	26.3
やや満足している	96	27.4
どちらでもない	67	19.1
やや不満である	64	18.3
不満である	31	8.9

「ほとんどすべて一緒にいる」は13.7%であった。子どもと遊ぶ時間は1時間くらいおよび2時間くらいと答えた者で52.9%を占めた。夫の育児協力に対する満足度については、「満足」「やや満足」を合わせると53.7%であり、半数以上は夫の育児協力におおむね満足していた(Table 3-2-2)。子どもの育てやすさについては、「育てやすい」「やや育てやすい」と答えた母親が79.4%を占めた一方、「育てにくい」「あまり育てやすい」と答えた母親が20.6%存在していた。子どもの理解しやすさについても同様に、82.6%の母親が「理解しやすい」「やや理解しやすい」と回答した一方、「理解しにくい」「あまり理解しやすくない」と答えた母親が17.4%存在した。子育ての支援状況については、「用事がある時子どもの世話を頼む人」がいると答えた母親が88.6%、「気分転換や自由時間が欲しい時に子どもの世話を頼む人」がいると答えた母親が70.3%、「困った時相談に乗ってもらいたい時、頼りにする人」がいると答えた母親が93.1%であった。

尺度の因子分析及び信頼性の検討

子どもの行動に対する認知尺度 子どもの行動に対する認知尺度18項目について因子分析を行ったところ、固有値の推移状況から3因子と判断することが妥当と考えられた。次に、認知尺度の下位尺度間には、その概念的性質から相関が見られることが想定されるため、因子間の相関を許容する斜交回転(プロマックス法)による因子分析を実行した。その結果、研究1と同様に「肯定的認知」「被害的認知」「否定的認知」の3つの項目群に分けられ、各項目は十分な因子負荷量を示した(Table 3-2-3)。 α 係数は、「肯定的認知」=.86, 「被害的認知」=.80, 「否定的認知」=.82を示し、高い内部一貫性が認められた。

Table 3-2-3 認知尺度の因子分析結果(プロマックス回転)と因子間相関(N=350)

項目	I	II	III	共通性	M	SD
I. 肯定的認知 ($\alpha = .86$)						
N13. 成長の過程で当たり前の行動だと思う	.87	-.06	.02	.76	3.91	1.04
N17. 子どもの成長にとって避けられない行動だと思う	.76	-.11	.16	.58	3.87	1.04
N14. 子どもらしいと思う	.75	-.06	.01	.58	3.8	1.08
N5. 子どもが成長している証拠だと受け止める	.66	.11	-.11	.45	3.51	1.08
N3. 子どもにとって必要な行動だと思う	.66	.15	-.14	.45	3.51	1.1
N9. 仕方のないことだと感じる	.58	.04	.05	.33	3.69	1.09
II. 被害的認知 ($\alpha = .80$)						
N18. 子どもにバカにされた気がする	.00	.89	-.20	.63	1.27	0.6
N15. 自分を否定されているように感じる	-.04	.74	-.03	.53	1.5	0.81
N8. 子どもが自分に心を閉ざしているように感じる	-.06	.69	.00	.49	1.33	0.71
N7. 子どもに無視されたように感じる	-.02	.57	.11	.41	1.41	0.78
N12. 子どもがわざと自分を困らせているように感じる	.04	.53	.02	.30	2	1.16
N4. 子どもに裏切られたように感じる	.01	.51	.10	.33	1.41	0.77
N2. 子どもの悪意を感じる	-.06	.40	.20	.31	1.74	0.98
III. 否定的認知 ($\alpha = .82$)						
N10. 子どもにどう関わればよいかわかる	.08	-.05	.82	.61	2.47	1.28
N1. どうしてよいかわからず困ってしまう	.03	-.17	.79	.49	2.47	1.22
N16. 戸惑いを感じる	-.04	.01	.79	.64	2.47	1.25
N6. つらく感じる	.02	-.02	.67	.43	2.57	1.3
N11. 自分の育て方に問題があったのではないと思う	-.02	.25	.42	.37	2.44	1.18
因子寄与	6.34	3.94				
因子間相関				II	III	
肯定的認知 (I)				-.11	-.12	
被害的認知 (II)				—	.59	
否定的認知 (III)				—	—	

内的作業モデル尺度 内的作業モデルの因子構造を検討するため、18項目について最小2乗法・バリマックス回転による因子分析を行った。固有値の推移状況および解釈可能性から、詫摩・戸田(1988)と同様の3因子構造が確認された(Table 3-2-4)。「私はいつも人と一緒にいたがるので、ときどき人から疎まれてしまう」など2項目は因子負荷量が.31～.39と低い傾向が見られたが、内容的妥当性を確保するために原尺度18項目を用いた。 α 係数は「安定」=.78,「アンビバレント」=.84,「回避」=.75を示し、十分な信頼性が確認された。各スタイルに含まれる6項目への回答を単純加算し、3種類の内的作業モデル得点を算出した。得点が高いほど、その内的作業モデルの傾向が強いことを意味する。

不適切な養育尺度 まず、項目ごとの平均値と標準偏差を算出した(Table 3-2-5)。その結果、「大声でしかる」の平均値は5段階評定中4.16と高く、母親が時々行っていると考えられた。なお、研究1では平均値の高かった「お尻をたたく」「大声でしかる」「泣いても放っておく」の3項目について、一般の母親が育児の過程で行う日常的行為と捉え、これらを除いて分析を行った。しかし、研究2では、より広く不適切な養育を捉えるため、これらの軽度の不適切な養育項目も含めて使用した。

α 係数は不適切な養育尺度13項目全体で.84であり、高い内部一貫性が示された。以後の分析では、13項目の合計得点を不適切な養育得点とした。不適切な養育得点はほぼ正規分布をなしており、平均得点は29.92($SD=7.68$)であった。また、これらの項目は「一般の母親が乳幼児に対して行う虐待行為の実態調査」(内山ら,1996)に用いられた項目から構成され、内容的な妥当性はほぼ確かであると考えられる。暴力系行為、遺棄系行為の分類については、内山ら(1996)による項目分類に基づいて行った。下位分類の α 係数は、暴力系行為=.84,遺棄系行為=.55であった。遺棄系行為の信頼性は低い傾向が見られたが、最低限の内部一貫性はあるとみなし、以後の分析に用いることにした。

なお、暴力系行為については、9項目の合計得点は10点～45点に分布し、9項目全て2点「ほとんどない」である18点を経験無しの基準として18点以下の回答者の占める割合を算出したところ、全体の34.3%(120名)であった。一方、遺棄系行為については、4項目の合計得点は4点～16点に分布し、4項目全て2点「ほとんどない」である8点を経験無しの基準として8点以下の回答者の占める割合を算出したところ、全体の54.9%(192名)であった。このことから、半数を超える親は遺棄系行為をほとんど行っておらず、分布に偏りがある点には留意が必要である。

Table 3-2-4 内的作業モデル尺度の因子分析結果(バリマックス回転) (N=350)

		I	II	III	共通性	M	SD
I. アンビバレント ($\alpha = .82$)							
W6	時々友達が、本当は私を好いてくれているのではないかと心配になることがある	.73	-.11	.08	.55	2.74	1.17
W7	自分を信用できないことがよくある	.73	-.08	.07	.54	2.42	1.15
W16	ちょっとしたことで、すぐに自信をなくしてしまう	.70	-.21	-.01	.53	3.38	1.21
W12	あまり自分に自信が持てない方だ	.65	-.29	-.04	.51	3.55	1.14
W3	人はいやいやながら私と親しくしてくれているのではないかと思うことがある	.65	-.10	.15	.45	2.44	0.93
W15	私はいつも人と一緒にいたがるので、ときどき人から疎まれてしまう	.39	.04	.03	.15	2.17	0.86
II. 安定 ($\alpha = .78$)							
W1	私は知り合いがでしやすい方だ	-.01	.91	-.03	.82	3.63	1.03
W2	私はすぐに人と親しくなる方だ	.08	.85	-.04	.74	3.57	1.02
W14	初めて会った人とでもうまくやっていける自信がある	-.20	.59	.09	.39	3.47	0.99
W5	私は人に好かれやすい性質だと思う	-.17	.45	-.06	.23	3.47	0.79
W11	気軽に頼ったり頼られたりすることができる	-.23	.44	-.37	.38	3.57	1.03
W10	たいていの人は私のことを好いてくれていると思う	-.27	.31	-.07	.17	3.4	0.85
III. 回避 ($\alpha = .75$)							
W18	どんなに親しい間柄であろうと、あまりなれなれない態度をとられると嫌になってしまう	.04	.06	.68	.47	2.97	1.18
W9	あまりにも親しくされたり、こちらが望む以上に親しくなることを求められたりすると、いらしてしまう	.05	.01	.67	.44	2.9	1.24
W13	あまり人と親しくなるのは好きではない	.23	-.22	.61	.47	2.56	1.01
W8	私は人に頼らなくても、自分ひとりで十分にうまくやっていけると思う	-.14	.05	.54	.32	2.37	1.15
W4	人に頼るのは好きではない	.00	-.07	.52	.28	3.35	1.26
W17	人は全面的には信用できないと思う	.30	-.08	.46	.31	3.17	1.21
因子寄与		2.92	2.61	2.25			

以上、研究 2 で使用した尺度の基本統計量について Table 3-2-6 に記載した。

Table 3-2-5 不適切な養育項目の平均値と標準偏差

項目内容		M	SD
<u>暴力系行為</u> ($\alpha = .84$)			
m1	お尻をたたくことがあった	2.95	1.22
m2	大声でしかることがあった	4.16	1
m3	手をたたく、ぶつことがあった	2.89	1.13
m5	物を投げつけることがあった	1.68	0.91
m11	頭をたたくことがあった	2.65	1.2
m12	家の外(ベランダ・玄関の外等)に出すことがあった	1.48	0.85
m13	物を使ってたたくことがあった	1.41	0.74
m14	子どもを傷つけるようなことを言うことがあった	2.5	1.01
m15	顔を平手打ちにすることがあった	1.68	0.97
<u>遺棄系行為</u> ($\alpha = .55$)			
m6	自動車の中に放置することがあった	1.57	0.82
m7	泣いても放っておくことがあった	2.77	1.09
m9	子どもを無視することがあった	2.33	0.98
m17	子どもを家に残したまま出かけることがあった	1.85	1.02

Table 3-2-6 下位尺度得点の記述統計量 (N=350)

		項目数	平均値	標準偏差	最大値	最小値
認知	被害的認知	7	10.66	4.02	25	7
	否定的認知	5	12.41	4.77	25	5
	肯定的認知	6	22.3	4.92	30	6
内的作業 モデル	安定	6	21.11	3.95	35	10
	アンビバレント	6	16.7	4.74	30	6
	回避	6	17.31	4.72	36	6
不適切な養育	暴力系行為	9	21.39	6.05	45	10
	遺棄系行為	4	8.53	2.56	16	4

変数間相関

母親の認知的枠組みと内的作業モデル、不適切な養育との相関 認知的枠組みと内的作業モデルとの関連について相関を求めて検討した (Table 3-2-7)。その結果、被害的認知はアンビバレントおよび回避と正の相関を示した ($r = .31$, $r = .22$; ともに $p < .001$)。また、否定的認知はアンビバレントと正の相関を示し ($r = .36$, $p < .001$)、安定と負の相関を示した ($r = -.20$, $p < .001$)。肯定的認知は、内的作業モデルと強い関連はみられなかった (安定 $r = .13$, $p < .05$; アンビバレント $r = .09$, $n.s.$; 回避 $r = -.06$, $n.s.$)。このことから、被害的認知は内的作業モデルの「回避」「アンビバレント」特性と関連すること、否定的認知は「安定」「アンビバレント」特性と関連すること、肯定的認知は内的作業モデルと強い関連はみられないことが明らかになった。

次に、内的作業モデルおよび認知的枠組みと不適切な養育の関連について、相関を求めて検討した (Table 3-2-8)。その結果、アンビバレントと被害的認知・否定的認知は不適切な養育と正の相関を示した ($r = .27$, $r = .28$, $r = .26$; すべて $p < .001$)。内的作業モデルの安定・回避、肯定的認知と不適切な養育との間には有意な相関が見られなかった ($r = -.03$, $r = .04$, $r = -.07$; すべて $n.s.$)。不適切な養育の下位分類については、分類によって不適切な養育と内的作業モデル・認知変数の相関の程度に違いが見られた。

Table 3-2-7 認知尺度と内的作業モデル尺度の相関

		内的作業モデル尺度		
		安定	アンビバ レント	回避
認知 尺度	被害的	-.09	.31 ***	.22 ***
	否定的	-.20 ***	.36 ***	.08
	肯定的	.13 *	.09	-.06

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 3-2-8 不適切な養育と認知・内的作業モデルの相関

	認知尺度			内的作業モデル尺度		
	被害的 認知	否定的 認知	肯定的 認知	安定	アンビバ レント	回避
不適切な養育	.28 ***	.26 ***	-.07	-.03	.27 ***	.04
暴力系行為	.28 ***	.24 ***	-.04	-.02	.26 ***	.02
遺棄系行為	.18 ***	.22 ***	-.12 *	-.06	.19 ***	.08

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

不適切な養育に影響を及ぼす認知を媒介としたモデルの検討

予測された Figure 3-2-1 のプロセスを検討するため、重回帰分析を行った。研究2では、不適切な養育の種類によるプロセスの違いを明らかにするため、仮説に従い、先行要因、認知的要因の各変数を順次投入し、暴力系行為と遺棄系行為を最終的な目的変数として分析を行なった。Figure 3-2-2・3-2-3には、重回帰分析の結果、標準偏回帰係数 (β) が5%以上の水準で有意になったパスを取り上げ、重決定係数 (R^2) とともにダイアグラムに示した。

先行要因が母親の認知的枠組みに及ぼす影響 被害的認知に対しては、回避およびアンビバレントから正のパスが示された ($\beta = .17, p < .01$; $\beta = .30, p < .001$)。安定および社会的要因から有意なパスは見られなかった。重決定係数 (R^2) は .14 ($p < .001$) であった。否定的認知に対しては、アンビバレントから正のパスが見られた ($\beta = .32, p < .001$)。アンビバレント・安定および社会的要因から有意なパスは見られなかった。重決定係数 (R^2) は .14 ($p < .001$) であった。肯定的認知に対しては、アンビバレントおよび安定から正のパスが見られた ($\beta = .14, p < .05$; $\beta = .16, p < .001$)。回避および社会的要因から有意なパスは見られなかった。重決定係数 (R^2) は .05 ($p < .05$) であった。

このことから、母親の認知スタイルに影響を及ぼす要因については、母親の内的作業モデルの回避特性が強い場合には「被害的」認知が促進されること、安定特性が高い場合には「肯定的」認知が促進されること、アンビバレント特性が高い場合には、「被害的」「否定的」「肯定的」すべての認知が促進されることが明らかになった。また、母の年齢・子どもの数・子どもの性別・夫の育児協力という社会的要因は認知に影響しないことが明らかになった。

先行要因と子どもに対する認知が不適切な養育に及ぼす影響 暴力系行為に対しては、被害的認知、アンビバレント、子どもの数から正のパスが示された ($\beta = .17, p < .01$; $\beta = .22, p < .001$; $\beta = .32, p < .001$)。また、母の年齢から負のパスが示された ($\beta = -.16, p < .01$)。暴力系行為に対しては、被害的認知、アンビバレント、子どもの数から正のパスが示された ($\beta = .17, p < .01$; $\beta = .22, p < .001$; $\beta = .32, p < .001$)。また、母の年齢から負のパスが示された ($\beta = -.16, p < .01$)。重決定係数は $R^2 = .24$ ($p < .001$) であった。子の性別・夫の育児協力・回避・安定・否定的認知・肯定的認知から有意なパスは見られなかった (Figure 3-2-2)。重決定係数は $R^2 = .24$ ($p < .001$) であった。

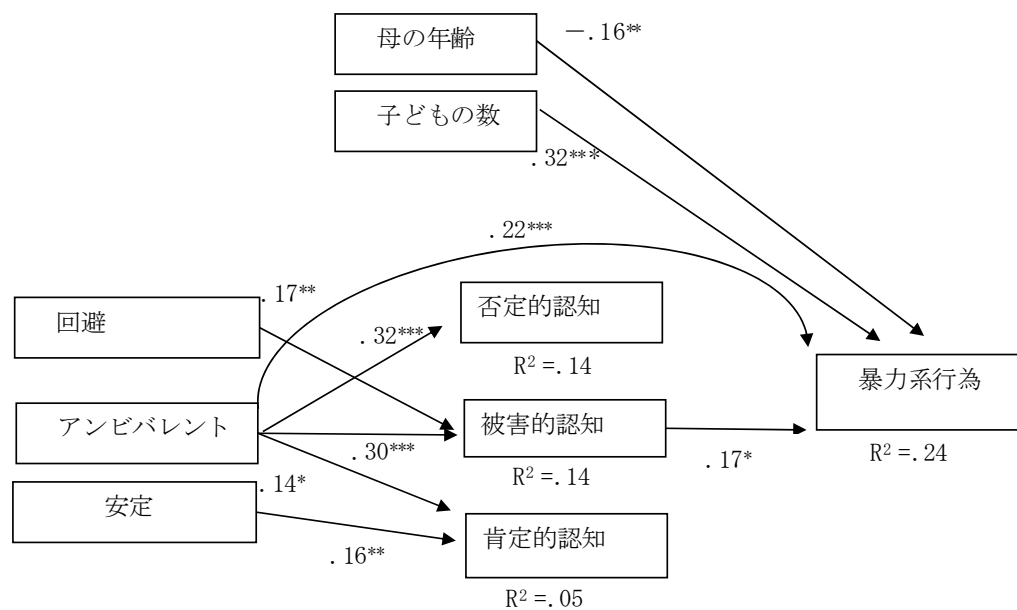


Figure 3-2-2 暴力系行為に影響を及ぼす認知行動プロセス

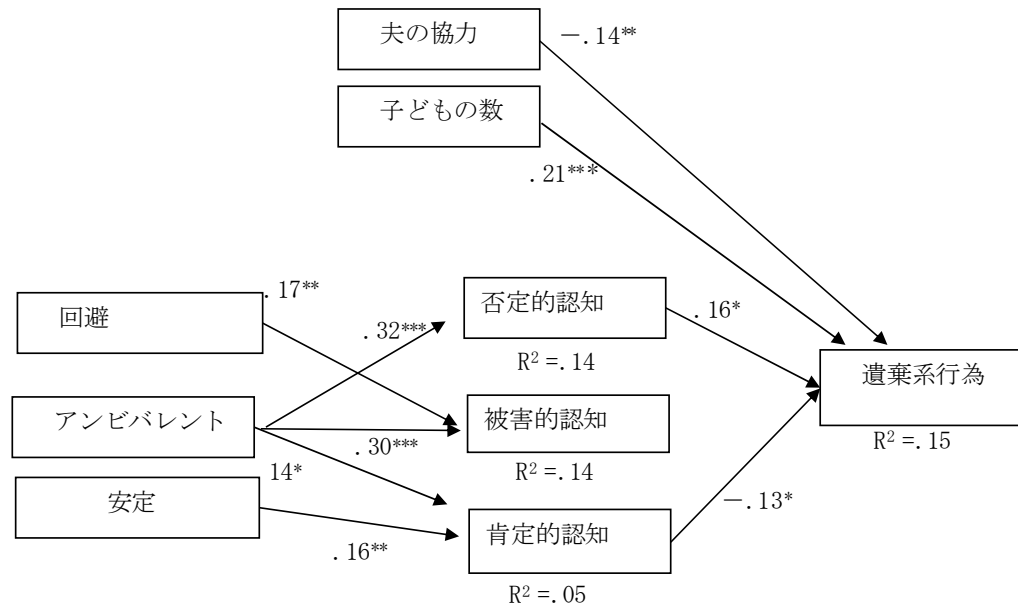


Figure 3-2-3 遺棄系行為に影響を及ぼす認知行動プロセス

遺棄系行為に対しては、否定的認知、アンビバレント、子どもの数から正のパスが示された ($\beta = .16, p < .05$; $\beta = .15, p < .05$; $\beta = .21, p < .001$)。また、肯定的認知、夫の育児協力から負のパスが示された ($\beta = -.13, p < .05$; $\beta = -.14, p < .01$)。被害的認知、安定、回避、母の年齢、子の性別から有意なパスは見られなかった (Figure 3-2-3)。重決定係数は $R^2 = .15$ ($p < .001$) であった。

このことから、研究1で不適切な養育との関連が示された被害的認知は、暴力系行為を促進する要因となること、被害的認知は、内的作業モデルの回避特性およびアンビバレント特性の影響により促進されることが明らかになった。また、内的作業モデルのアンビバレント特性は直接暴力系行為に影響を及ぼすことが明らかになった。遺棄系行為に対しては、否定的認知が促進要因となること、一方、肯定的認知は抑制要因となることが明らかになった。社会的要因については、子どもの数の多さは暴力系・遺棄系行為ともに促進要因となること、母の年齢の低さが暴力系行為に影響を及ぼすこと、夫の育児協力の低さが遺棄系行為に影響を及ぼすことが明らかになった。

3.2.5 考察

研究2は、自己と他者に関する内的作業モデルが子どもの行動に対する認知の歪みを媒介として不適切な養育をもたらすというプロセスを検証すること、また、不適切な養育の種類によるプロセスの違いを検証することを主な目的としていた。

まず、母親の内的作業モデルが子どもに対する認知的枠組みに及ぼす影響を検討した結果、被害的認知に対しては回避およびアンビバレントが促進要因として影響することが示された。偏回帰係数の値および相関係数に着目すると、アンビバレントが最もよく影響を与えており、アンビバレントは否定的認知に対しても促進要因として影響することが示された。このことから、内的作業モデルのアンビバレント・回避特性は子どもに対するネガティブな認知を形成する1つの要因であることが実証された。これは、社会・認知心理学領域における、対人認知の情報処理モデル(例えば、池上, 2001)と一致する結果である。なお、「子どもが成長している証拠だと受け止める」「子どもらしいと思う」など、成長過程において必要な行動であると捉える肯定的認知には、アンビバレント・安定から正のパスが確認されたが、その値は弱く、肯定的認知と安定・アンビバレント間には強い相関関係はなかった。また、決定係数の値も低かった($R^2 = .05$)ことから、子どもに対するポジティブな認知は、内的作業モデルには影響されにくい性質を有する可能性もあり、他の要因の影響について今後の検討が必要である。

次に、内的作業モデルおよび社会的要因と認知的枠組みが不適切な養育に及ぼす影響については、不適切な養育の種類によって異なることが明らかにされた。これは、特定の心理的・行動的因子が虐待に結びつくメカニズムは、そのタイプによって異なる可能性もあるというCindy & Robin (1999)の指摘を支持する結果である。

「お尻をたたく」「物を投げつける」などの暴力系行為に対しては、親の認知的枠組みのなかで、被害的認知のみが促進要因として影響していた。すなわち、子どもの反抗といった育児における困難場面において、親が「子どもに馬鹿にされた」「わざと自分を困らせる」と捉える被害的認知は、叩く・大声で叱るといった子どもに対する攻撃行動に影響を及ぼすといえる。また、アンビバレントから暴力系行為に直接的な影響もみられたことから、他者と親密な関係をもつことを切望し、他者に拒絶されたり捨てられることを恐れるアンビバレント傾向を強くもつ親は、子どもに対する被害的認知を介して攻撃行動が促進される、あるいは認知を介さず直接攻撃行動をもたらすといえる。認知的枠組みの中で、被害的認知が暴力系行為に影響した結果は、研究1の結果を支持しており、不適切な養育環境が子どもの社会的認知を歪め、子どもの攻撃性を高める(Dodge, Lansford, Burks, Bates,

Pettit, Fontaine, & Price, 2003) という子どもの攻撃性と認知に関する知見とも一貫している。

また、家族・社会的要因が不適切な養育に及ぼす影響では、母の若年と子どもの数の多さが暴力系行為に対して促進要因として影響していた。これは、年齢が高い親よりも、若い親のほうが子どもを身体的に虐待しやすい、若年出産や子どもの数の多さが虐待のリスクとなるといった先行研究(例えば Brown et al., 1998; 坂井, 2002)と一致する結果である。子どもの性別が影響しなかった点は研究 1 と異なるものであったが、これまでの研究知見(例えば Starr, 1988; 谷村, 2004)と一致していることから、幼少期においては暴力系行為に対する性差の影響は少ないと考えられる。

一方、「泣いても放っておく」「子どもを無視する」などの遺棄系行為に対しては、暴力系行為に至るプロセスと異なることが明らかになった。遺棄系行為に対しては、アンビバレントや被害的認知から正の影響は見出されず、子どもの反抗行動に対する戸惑いや関わり方を悩むなど否定的に捉える傾向が遺棄系行為の促進要因として、子どもの反抗を「成長の現われ」と肯定的に捉える傾向が抑制要因として影響することが示された。これは、ネグレクトの親を対象に認知特性を検証した Hildyard & Wolfe (2007) の知見に見られるように、身体的虐待親とネグレクト親では認知行動プロセスは異なる可能性を示唆している。また、社会的要因の中では、夫の育児協力の低さと子どもの数の多さが遺棄系行為に促進要因として影響していた。これは不適切な養育の事例において、夫の育児への非協力や家庭での存在感の欠如が不適切な養育を増加させるという現場の指摘(例えば古荘・久場川・丸山, 2001)を遺棄系行為において実証する結果である。

ただし、本研究で示された遺棄系行為に至る認知行動プロセスの解釈には以下の点で留意が必要である。第 1 に、研究 2 で使用した遺棄系行為の内容は、「自動車の中に放置する」「子どもを家に残したまま出かける」という安全に関するネグレクトと、「泣いても放っておく」「子どもを無視する」という心理的ネグレクトの内容から構成されている。衣食住・医療・教育に関するネグレクトは含まれていないため、ネグレクトに至るプロセスとして一般化することには慎重になるべきである。第 2 に、尺度の信頼性の低さ ($\alpha = .55$)、分布の偏りといった統計的問題、重回帰分析の決定係数の値の低さ ($R^2 = .15$) という問題がある。今後は、尺度の再検討およびネグレクトをする母親の特徴として指摘されている学歴の低さ、子どもの数が多い等のストレスレベルの高さ、子どもに対する不適切な期待、地域への関わりの乏しさ等(例えば, Cindy & Robin, 1999), 社会的背景の影響を考慮してプロセスを検討することが必要である。また、研究 2 では暴力系行為と遺棄系行為の間に比較的強い相関が見られた。このことは両者の行為が密接に結びついている可能性を示している。不適切な養育問題へのアプローチを考える際には、両者の重複を考慮した総合的

な視点も求められる。

最後に、研究 2 で使用された内的作業モデル尺度は、内的作業モデルに基づく、親自身が現在もっている対人様式である（遠藤, 1992）ことに留意が必要である。基本的には発達初期の内的作業モデルは、成人の対人様式にも大きく影響する（Bowlby, 1973）と考えられるが、第 1 章で指摘したように、不適切な養育環境で育った被虐待者が必ずしも虐待加害者になるわけではなく、例えば幼少期に大人から情緒的サポートを得る、広範囲のセラピーを受けることが世代間伝達を緩和することが示されている（Egeland et al., 1988）。これらを踏まえると、発達初期の不適切な養育環境に基づく不安定な内的作業モデルは、それが何らかの形でフォローされぬまま成人した場合、対人関係における不安定な内的作業モデルに影響する。そして他者に対する不信や恐怖といった内的作業モデルは、子どもに対する認知の歪みを介して、あるいは直接的に不適切な養育を招く可能性があるといえる。このような解釈は、虐待する親の認知の歪みを指摘する臨床事例（西澤, 1994; 坂井, 1998; 渡辺, 2000）のほとんどが、成育歴に問題をもつ、病理の深い親についての言及であることから裏付けられる。つまり、発達初期に受けた不適切な養育と内的作業モデルと子どもに対する認知の歪みは密接に結びついており、このことは不適切な養育の世代間伝達を理解する上で重要な視点といえるのだろう。

第4章

親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響 — 一定型発達児養育と発達障害児養育の比較 —

4.1 親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響 —一定型発達児の親を対象として—(研究3)

4.1.1 目的

研究1・研究2では、被害的認知を中心として不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセスを検証した。研究3では、これまでの研究を発展させ、原因帰属の枠組みから「原因の所在」「統制可能性」「安定性」の帰属次元を追加し、認知を多次元から測定する。また、研究1・研究2で不適切な養育、とりわけ暴力系行為との関連が示された被害的認知の影響について再検討を行う。

ところで、育児場面では、親の感情経験は不適切な養育生起に直接関わる重要な要因となる可能性がある。先行研究によれば、嫌悪事象そのものではなく、それを経験することによって生み出された不快感情が攻撃を引き起こすという、攻撃行動の直接の原因として不快感情が示されている(例えば Berkowitz, 1989)。そして感情研究における認知的アプローチでは、環境での出来事がどのように解釈されるかによって感情が決まるという、感情生起における個人の認知的評価の役割が重視され、感情に関連する認知次元が検討されている(例えば Lazarus & Folkman, 1984; Weiner, 1986; Scharer, 2009)。その一方、これまでの身体的虐待あるいは攻撃行動に関する社会情報過程モデル(Milner, 1993; Dodge & Crick, 1994)では、情報入力から反応選択までの一連のプロセスを社会的情報処理の観点から説明しているものの、感情要素が含まれていないという課題がある。そして研究1・研究2においても、認知行動プロセスに感情要素を取り入れていないという課題がある。そこで、研究3では感情要素を含めた不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセスを検証する。

4.1.2 仮説

予測されるプロセスを Figure 4-1-1 に示す。これまでの親の帰属と不適切な養育に関する研究知見(例えば Montes et al., 2001; Dadds et al., 2003)や虐待臨床事例報告(例えば池田, 1979; 渡辺, 2000)から、育児における困難場面に対して、子どもに原因があると捉える内的帰属、子ども(行為者)自身による統制が可能であると捉える統制可能性、自分(親)

は困難場面によく対処できるかという対処可能性、この先も困難状況が長く続くと捉える安定性は、親の怒りや嫌悪といったネガティブ感情に影響し、親の怒り・嫌悪は不適切な養育を促進させると予想される。

不適切な養育に影響を及ぼす家族・社会的要因については、第1・2章で示したように、不適切な養育には複雑な要因が絡んでおり、そのなかでも、家族・社会的要因は不適切な養育に直接的に、あるいは親の帰属や感情を介して影響を及ぼすリスク要因であると考えられる。そこで研究3では、母の年齢や学歴、子どもの数、家族の育児協力といった家族・社会的要因を取り上げる。

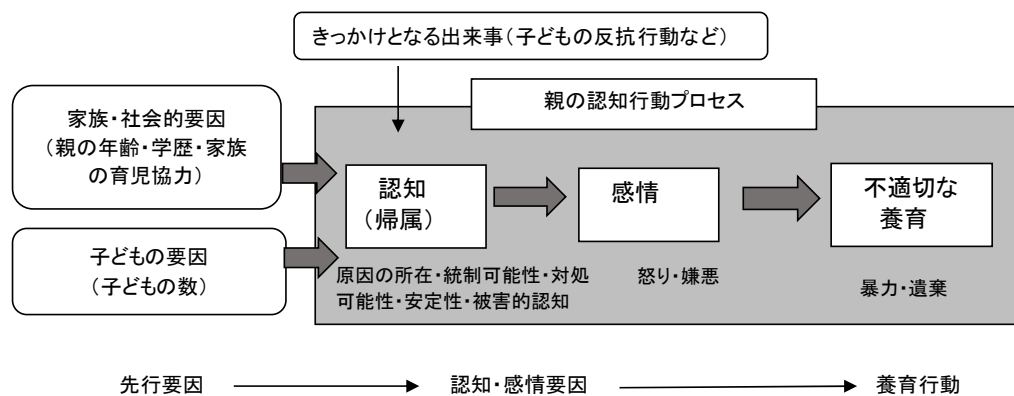


Figure 4-1-1 社会的要因・認知的要因が不適切な養育に影響を及ぼす予測されるプロセス

4.1.2 方法

対象年齢

研究3, 4では2歳児・3歳児を対象とする。一般的に、2歳半から3歳頃は、それまでに発達した感情や安心感など自分の内面を土台に外の世界に向かって行動力や認識力が発達していく時期である。そして、「なんでも自分でやりたい、自分の思うとおりにしたい」という自立心が芽生えるため、親が子どもの扱いにくさを感じる場面が増える(大日向, 2007)。一方で身辺面では親の世話が必要な時期であるため、親は心身とも消耗しやすいと考えられる。また、アタッチメントの観点では、1歳～3歳頃の第一次反抗期は、子どものニーズや探索行動と養育者のケア行動や限界設定の折り合いのつけ方でアタッチメント行動のパターンがつくられる重要な時期である(山下, 2013)。よって、この時期は親にとって育児負担・育児ストレスが大きいだけでなく、子ども側においては、アタッチメント形成において重要な時期であるといえる。このことから、この時期の親の認知行動プロセスを解明し、不適切な養育に対する予防介入を検討することは、子どもの育ちにとっても重要であると考えられる。

調査対象と調査時期

公立・私立保育園の2歳児、3歳児(年少)クラスに子どもを通わせる親、私立幼稚園の3歳児(年少)クラスに子どもを通わせる親、私立幼稚園プレ教室に通う2歳児(未就園児)の親を対象とし、461名に調査用紙を配布した。用紙は2014年1月に保育士から親に配布、1週間後までに保育園に設置された回収箱に親あるいは、親から受け取った保育士が入れるという方法で回収された。配布した用紙のうち、296名の親より回収があり、すべてにおいて研究趣旨の説明に対する文書による同意が得られた。回収率は64.2%であった。

質問紙の構成 子の行動場面 2, 3歳児の親を対象とした面接調査の結果から、母親が不快感情を持つ子どもについて整理した菅野(2001)の知見を参考に、日常的課題場面で母親の要求に不従順な子どもの行動、すなわち子どもの反抗として食事拒否・かんしゃく場面、親の思い通りにいかない状況としてトイレ失敗場面の合計3場面を設定した。快場面は、達成行動として衣服着脱成功場面、交流場面として親とのふれあい遊びの合計2場面を設定した。なお、これらの子どもの行動は、研究4で対象とする発達に遅れや偏りのある児においても日常の育児場面で観察される行動である。

Table 4-1-1 質問紙で提示した子どもの行動

提示順序	場面	状況	内容
1	困難	食事拒否	お菓子や本人の好きなものばかり欲しがって、用意した食事を食べようとしな
2	快—達成	衣服着脱	自分でパンツや上着をぬぐ・きるなど、できなかった着替えの一部ができるようになる
3	困難	かんしゃく	自分の思い通りにいかないと激しく泣き続ける(家に帰らなければいけないのにもっと遊んでいたい時など)
4	快—交流	ふれあい遊び	嬉しそうな顔で親とのふれあい遊びをする(たかいたかい、ぎっこんばったん、おんぶ等)
5	困難	トイレ失敗	トイレを嫌がる、おもらしをする等トイレトレーニングがうまくいかない

質問紙で提示した子どもの行動を Table 4-1-1 に示した。5 場面それぞれについて、「あなたのお子さんが次のような行動をとった場面を、できるだけありありとイメージしてください」の教示後、文章およびカラーイラストを用いて場면을提示した。そして、自身の子どもの行動に全く該当しない親を除外するために、各場面の提示後、「このような行動は、あなたのお子さんにどのくらいありますか」という教示に対して（1. 全くない）～（4. いつもある）の 4 段階で自身の子どもの行動頻度に関する回答を求めた。

困難場面における親の帰属尺度 研究 3 で使用する帰属次元は、原因の所在・統制可能性（行為者の統制可能性）・安定性・意図性・対処可能性（認知者の統制可能性）・被害的認知（敵意帰属）である。帰属尺度には、学習性無力感理論の創始者である Seligman, Abramson, Semmel & Baeyer (1979) による帰属スタイル尺度 (ASQ: Attributional Style Questionnaire) がある。これは、課題達成と対人関係の 2 種類の領域において、成功場面と失敗場面について、内的—外的次元、安定の—非安定次元、特殊の—全体的次元に直接 7 点スケールで帰属させる方法である。わが国では、ASQ の邦訳版 (村上, 1987)、高校生を対象に原因帰属スタイルとセルフエスティームの関係を検討した増田 (1994) や、負の出来事の原因帰属だけでなく、負の出来事と正の出来事の両方を含む尺度として楽観的帰属様式尺度 (Seligman et al., 1991; 沢宮・田上, 1997) がある。研究 3 では、これらの帰属尺度および欧米の先行研究で使用された帰属項目 (Hildyard & Wolfe, 2007; Dadds et al, 2003; Graham et al, 2001) を参考にし、子育て状況に合うように項目を作成した。

帰属の評価は、結果に対する帰属を 1 項目によって評価する方法が一般的であるため、1 項目とした (Table 4-1-2)。回答は、「あなたは、あなたの子どものこのような行動につ

Table 4-1-2 帰属次元の内容

	次元	質問項目	回答選択 (7段階評定)
1	原因の所在	このような子どもの行動の原因は、子どもにあると思いますか、それとも周囲の人や状況にあると思いますか。	周囲の人や状況にあると思う ～ 子どもにあると思う
2	統制可能性	このような子どもの行動は、子どもが自分でコントロールできるものだと思いますか。	子どもが自分でコントロールできないと思う ～ 子どもが自分でコントロールできると思う
3	安定性	このような子どもの行動は、この先何年も続くと思いますか。	この先何年も続かないと思う ～ この先何年も続くと思う
4	意図性	このような子どもの行動に対して、あなたは子どもがわざとしたように思いますか。	わざとではないと思う ～ わざとしたように思う
5	対処可能性	このような子どもの行動に対して、あなたはうまく対応できそうだと思いますか。	うまく対応できないと思う ～ うまく対応できそうだと思う
6	被害	このような子どもの行動に対して、あなたは子どもが親を困らせるために行ったように思いますか。	親を困らせるためではないと思う ～ 親を困らせるために行ったように思う

*) 実際の質問紙では、関与（コミットメント）に関する項目が含まれていた。これはストレス理論において、ストレス反応としての精神的健康に影響を及ぼす認知的評価の概念である。本論文では、原因帰属に焦点を当てて議論を行うため、扱わない。

いて、どのように考えますか」という教示に対する 7 段階評定である。なお、研究 3 において測定する親の帰属は、親個人の持つ全体的な特性である帰属スタイルではなく、特定場面（育児における困難場面）における帰属である。

育児場面（困難・快）における親の感情 研究 3 でとりあげる親の感情は、育児場面（困難・快）において子どもに対して経験する、比較的強い一過性の主観的な感情経験である。

わが国では、個人の主観的な感情状態の評定として形容詞評定がよく使用されている。例えば、快や不快など全般にわたる感情状態を測定する多面的感情状態尺度（寺崎・岸本・古賀, 1992）や少数の項目で全体的な感情状態を測定する一般感情尺度（小川・門地・菊谷・鈴木, 2000）などである。一方、育児に関わる感情や対児感情を測定する尺度には、育児への否定的な感情と肯定的な感情を測定する育児感情尺度（荒牧, 2008）や、乳児が泣いている場面と喜んで笑っている場面のビデオ提示後、乳児に対する感情を測定する際

に用いられた対児感情項目（長谷川・戸田, 2006）がある。研究3では、明確な対象（子ども）に対する感情を測定するため、育児全般における苛立ちや束縛感が含まれた荒牧（2008）の尺度はふさわしくない。

そこで、寺崎ら（1992）の8つの感情状態に関する尺度（各10項目）の中から「抑うつ・不安」「敵意」に関する感情項目、長谷川・戸田（2006）の対児感情測定項目の中から、幼児に対して親が抱く感情としてふさわしい感情語（敵意・不安・幸福・接近）を抽出した。提示場面に合うように語尾を一部修正し、怒り・嫌悪4語、不安・悲しみ4語、幸福6語の合計14項目から構成される感情尺度を使用した。

回答は、「あなたは、このような子どもの行動に対して、どんな気持ちになりますか」という教示に対する「1.全く感じない」～「6.つよく感じる」の6段階評定である。

不適切な養育尺度 研究3では、研究2で使用した不適切な養育傾向全13項目の中から一般の親にも経験されると考えられる軽度の攻撃行動および放任行動を抽出するため、研究2において項目の平均値が2.0以下の項目を除外した。その結果、不適切な養育尺度は、暴力系行為4項目・遺棄系行為2項目・心理的虐待1項目による全7項目で構成された。研究1・2と同様に、研究3において不適切な養育傾向の高い母親とは、必ずしも臨床的に問題となるような不適切な養育に至っているわけではなく、あくまで一般の母親の中で、軽度の不適切な養育傾向が見られるものである。また、母親の養育態度に関する質問紙50項目（戸田, 2006）のうち、「受容／子ども中心主義」因子から、2-3歳児養育にふさわしい5項目をダミー項目として使用した。

回答は「ここ半年の間に、あなたは自分の子どもに対して次のような行動をどのくらい行いましたか」という教示に対する、「1.一度もなかった」～「6.いつもあった」の6段階評定である。

デモグラフィック要因 質問紙では、デモグラフィック要因として、子どもの年齢、性別、きょうだい数、母親の年齢、世帯形態、世帯年収、就労状況、母親の最終学歴、困ったときに相談できる人の数、配偶者の育児協力、配偶者の家事協力、祖父母の育児協力、親の孤立感、育児への肯定感、育児への負担感について回答を求めた。質問紙には「子どもの行動特性」に関する質問が含まれているが、これは研究4で使用する。

なお、研究3・4は名古屋大学大学院教育発達科学研究科の倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号13-415）。

4.1.3 結果

分析対象 提示した5つの場面に対する協力者自身の子どもの経験頻度については、困難場面（食事・かんしゃく）および快場面（衣服着脱・遊び）では、子どもの経験頻度が「全くない」と回答した人の割合は5%以下であった。このことから、4場面については2・3歳児の子どもによく見られる行動であることが分かった。一方、困難場面（トイレ失敗）については、「全くない」と回答した親が17.6%（52名／296名）であった。これは、研究3の対象児の約3割が4歳を過ぎており、排泄トレーニングを完了した児が多かったためと考えられる。そこで、困難場面についてはトイレ場면을除外した食事・かんしゃく2場面の回答を分析に使用することにした。また、困難（食事・かんしゃく）2場面および快（衣服着脱・遊び）2場面において、いずれか1場面でも自身の子に全く該当しないと回答した親19名を除外した。さらに、研究3では定型発達児の母親を対象を特定するため、保育園・幼稚園と療育を併用中の3名を除外した。また、母親の特徴を明らかにするため、父親回答（＝2名）を除外した。その結果、対象となった272名のうち、有効回答は238名（有効回答率87.5%）であった。

分析対象とした238名の親の特徴 母親の平均年齢は34.92歳（ $SD=4.49$ ）、子どもの平均年齢は3歳10か月（ $SD=6.87$ ）、子どもの数は平均1.97人（ $SD=0.77$ ）であった（Table 4-1-3）。子の性別は、男123名（51.7%）、女115名（48.3%）であった。子の所属は、保育園178名（74.8%）、幼稚園23名（9.7%）、未就園37名（15.5%）であった。

家族形態は、核家族が79.4%を占め（189名）、拡大家族は13.1%（31名）であった。また、母子家庭が17名（7%）であった。母親の就労状況については、有職者（フルタイム、パート、自営業）の割合が67.2%（160名）で6割を超えた。専業主婦の割合は23.9%（57名）であった。これは保育園での質問紙配布数が幼稚園よりも多かったためと考えられる。

「育児や生活について困ったり悩んだりしたときに、相談できる人はいますか」の質問に対しては、「3人以上いる」と回答した人は181名（76%）、「1～2人いる」と回答した人は56名（23.5%）、「いない」と回答した人が1名であった。夫の育児協力・家事協力・祖父母の育児協力・孤立感・育児負担・育児肯定感についてはTable 4-1-4～Table 4-1-9に示した。子どもを育てることが楽しいと思う親が9割を超える一方で、子どもを育てることを負担に思うことが「よくある」「たまにある」合わせて半数を超えていた。また、自分一人で子どもを育てているように思う（たまにある・よくある）親が3割を超えていた。

Table 4-1-3 母年齢・子年齢・子の数・出生順位の平均・標準偏差 (N=238)

	平均	標準偏差	最大値	最小値
母の年齢	34.92	4.49	48	24
子どもの年齢(対象児)	3歳10ヶ月	6.87	4歳10ヶ月	2歳0か月
子どもの数(きょうだい)	1.97	0.77	6	1
出生順位(対象児)	1.7	0.83	5	1

Table 4-1-4 夫の育児協力

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	7	17	67	147
割合(%)	2.9	7.1	28.2	61.8

Table 4-1-5 夫の家事協力

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	37	51	82	68
割合(%)	15.5	21.4	34.5	28.6

Table 4-1-6 祖父母の育児協力

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	19	35	96	88
割合(%)	8	14.7	40.3	37

Table 4-1-7 自分一人で子どもを育てているように思うこと

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	72	77	71	18
割合(%)	30.3	32.4	29.8	7.6

Table 4-1-8 子どもを育てることが楽しいと思うこと

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	1	7	73	157
割合(%)	0.4	3	30.7	66

Table 4-1-9 子どもを育てることを負担に思うこと

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	26	71	115	26
割合(%)	10.9	29.8	48.3	10.9

なお、研究3では、世帯の年収についての設問があったが、「不明」に○をつけた人や無回答の人が5% (20名) 含まれたため、年収のデータは扱わないこととした。

尺度の検討

帰属尺度 帰属尺度は、食事場面とかんしゃく場面は、ともに子どもの困難行動を示しており、各場面における帰属的枠組みの違いはないと考えられるため、2場面の得点を同じ項目ごとに加算して14段階評定とした。そして、6つの帰属次元の平均値・標準偏差を算出し、帰属次元間の関係を調べるために相関係数を算出した (Table 4-1-10, Table 4-1-11)。

Table 4-1-10 帰属次元ごとの平均値・標準偏差 (N=238)

	項目数	平均	標準偏差
原因の所在	2	6.89	2.36
統制可能性	2	5.84	2.41
安定性	2	3.87	2.46
意図性	2	4.08	2.22
対処可能性	2	8.33	2.37
被害(敵意)	2	4.13	2.37

Table 4-1-11 帰属次元間の相関 (N=238)

	統制可能性	安定性	意図性	対処可能性	被害(敵意)
原因の所在	.32 ***	.18 **	.09	.02	.13 *
統制可能性		.09	.35 ***	.07	.27 ***
安定性			.25 ***	-.18 **	.16 *
意図性				.05	.59 ***
対処可能性					.06

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

その結果、原因の所在は、統制可能性と正の相関を示し ($r = .32$, $p < .001$)、安定性・被害的認知とは弱い関連であった ($r = .18$, $p < .01$, $r = .13$, $p < .05$)。統制可能性次元は、意図性・被害的認知と正の相関を示した ($r = .35$, $r = .27$, とともに $p < .001$)。また、安定性次元は、意図性と正の相関を示し ($r = .25$, $p < .001$)、対処可能性・被害的認知とは弱い関連であった ($r = -.18$, $p < .01$, $r = .16$, $p < .05$)。意図性次元は、被害的認知と強い正の相関を示した ($r = .59$, $p < .001$)。このことから、困難行動の原因を子どもにあると捉える「原因の所在 (内的帰属)」傾向と子どもが (困難行動を) 自分でコントロールできると考える「統制可能性」傾向は関連すること、「統制可能性」傾向は子どもの行動に対して「わざと行った」「親を困らせるために行った」と捉える「意図性」「被害的認知」傾向と関連することが明らかになった。また、子どもの行動はこの先も長く続くと捉える「安定性」傾向は、「わざと行った」と捉える「意図性」傾向と関連することが明らかになった。意図性と被害的認知に関しては、相関が高いこと、研究 1・2 では意図性の概念も含めて被害的認知として扱っていたことから、以後の分析では「意図性」と「被害 (敵意)」の合計得点を「被害的認知」として使用することにした。「被害的認知」の平均値は 8.22、標準偏差は 4.09 であった。

研究 3 では、帰属を 2 場面各 1 項目で測定しており信頼性に関しては不十分であるものの、これらの相関の結果は、例えば原因の所在 (内的帰属) 次元と統制可能性次元はオーバーラップしている (奈須, 1988) といった先行研究による示唆と一致しており、内容的な妥当性は確保されている。

親の感情尺度の因子分析 事象 (出来事) の快・不快による親の感情の違いを明確にするために、困難場面と快場面それぞれに対して因子分析を行った。

困難場面 食事拒否とかんしゃくは、ともに困難場面を示しており、両者における感情的枠組みの違いはないと考えられるため、2場面における得点を同じ項目ごとに加算して12段階評定とした感情尺度について斜交回転(プロマックス法)・重み付き最小2乗法による因子分析を行った。その結果、固有値の衰減状況および因子の解釈可能性から、3因子として判断することが妥当と考えられた。第1因子を「幸福」因子、第2因子を「怒り・嫌悪」因子、第3因子を「不安・悲しみ」因子と命名した(Table 4-1-12)。全ての項目において、当該因子に対する因子負荷量は.45以上であり、他の因子への負荷との差が±.10以上であった。

Table 4-1-12 困難場面における子どもに対する親の感情尺度の因子分析結果(プロマックス回転)と因子間相関(N=238)

	I	II	III	M	SD	共通性
I. 幸福 ($\alpha = .92$)						
8 幸せな	.91	.08	-.05	3.52	1.69	.78
7 かわいい	.89	.05	-.09	4.29	1.95	.75
13 ほほえましい	.87	.03	-.08	3.72	2.02	.74
11 ほおずりしたい	.84	-.08	.07	3.42	1.72	.76
2 うれしい	.72	.03	-.09	2.79	1.27	.50
5 抱きしめたい	.72	-.08	.18	4.03	1.9	.60
II. 怒り・嫌悪 ($\alpha = .83$)						
1 いらだつ	.05	.95	-.13	8.84	1.61	.76
3 かっとする	.05	.78	.00	7.45	2.19	.59
10 うっとうしい	.01	.68	.05	6.76	2.31	.50
6 いやな	-.16	.49	.35	7.97	2.18	.59
III. 不安・悲しみ ($\alpha = .77$)						
14 不安な	.03	-.11	.82	4.97	2.53	.60
4 悲しい	-.11	-.10	.78	6.66	2.27	.53
9 つらい	-.05	.16	.71	6.21	2.58	.64
12 こわい	.33	.02	.45	2.85	1.4	.34
因子寄与	4.25	2.26	2.17			
因子間相関						
幸福 (I)	—	.09				
怒り・嫌悪 (II)	—	—	.50			
不安・悲しみ (III)	—	—	—			

α 係数は、幸福 = .92, 怒り・嫌悪 = .83, 不安・悲しみ = .77 であり、感情尺度が高い内的整合性を有していることが示唆された。因子間相関については怒り・嫌悪因子と不安・悲しみ因子間に $r = .50$ の比較的強い相関が見られ、幸福因子と怒り・嫌悪因子間に $r = -.29$ の弱い負の相関が見られた。幸福因子と不安・悲しみ因子間には相関は見られなかった ($r = .09$)。このことから、困難場面における怒り・嫌悪と不安・悲しみは比較的関連の強い感情であることが示唆された。

快場面 衣服の着脱場面とふれあい遊び場面は、ともに快場面を示しており、両場面における感情的枠組みの違いはないと考えられるため、2 場面における得点を同じ項目ごとに加算して 12 段階評定とした感情尺度について斜交回転・重み付き最小 2 乗法による因子分析を行った。その結果、固有値の衰減状況および因子の解釈可能性から、2 因子として判断することが妥当と考えられた。第 1 因子を「悲しみ・怒り」因子、第 2 因子を「幸福」因子と命名した (Table 4-1-13)。 α 係数は、悲しみ・怒り = .89, 幸福 = .91 であり、感情尺度が高い内的整合性を有していることが示唆された。全ての項目において、当該因子に対する因子負荷量は .50 以上であり、他の因子への負荷と十分な差を示した。因子間相関については「悲しみ・怒り」因子と「幸福」因子間に $r = -.36$ の負の相関が見られた。

Table 4-1-13 快場面における子どもに対する親の感情尺度の因子分析結果 (プロマックス回転) と因子間相関 (N=238)

項目	I	II	M	SD	共通性
I. 悲しみ・怒り ($\alpha = .89$)					
9 つらい	.82	.00	2.16	0.61	.68
14 不安な	.79	-.02	2.14	0.57	.63
2 かっとする	.78	.04	2.15	0.54	.59
5 いらだつ	.77	.03	2.15	0.53	.59
12 こわい	.77	.02	2.05	0.31	.59
7 いやな	.76	-.09	2.19	0.63	.64
3 悲しい	.72	.01	2.19	0.66	.52
10 うつとうしい	.57	.01	2.31	0.88	.33
II. 幸福 ($\alpha = .91$)					
4 抱きしめたい	.06	.89	10.49	1.7	.75
8 幸せな	.01	.85	10.72	1.58	.73
6 かわいい	-.07	.81	11	1.31	.70
11 ほおずりしたい	.06	.79	10.31	2	.59
1 うれしい	-.15	.76	11.26	1.23	.68
13 ほほえましい	.05	.75	10.76	1.66	.54
因子寄与	4.6	3.95			
因子間相関					
悲しみ・怒り (I)	—	-.36			
幸福 (II)	—	—			

不適切な養育尺度 不適切な養育尺度の因子構造を検討するため、ダミー項目として測定した受容的養育項目を含めた12項目について、斜交回転・重み付き最小2乗法による探索的因子分析も因子分析を行った。固有値の推移状況から2次元の尺度であると示唆された(Table 4-1-14)。第1因子「不適切な養育」への負荷量は全項目.45以上であり、 α 係数は.80で高い内部一貫性が示された。ダミー項目である第2因子「受容的養育」は、第1因子「不適切な養育」との間に $r = -.38$ の負の相関が見られた。

以後の分析では第1因子「不適切な養育」のみを使用する。不適切な養育は、7項目の合計得点とした。不適切な養育得点は正規分布をなしており、平均得点は19.46($SD=5.46$)であった。また、この項目は「一般の母親が乳幼児に対して行う虐待行為の実態調査」(内山ら, 1996)に用いられた項目から構成され、内容的な妥当性は確かであると考えられる。

Table 4-1-14 不適切な養育尺度(ダミー項目含む)の因子分析結果(プロマックス回転)と因子間相関(N=238)

		I	II	M	SD	共通性
I. 不適切な養育 ($\alpha = .80$)						
m12	手をたたく、ぶつことがあった	.72	.16	2.43	1.24	.46
m9	お尻をたたくことがあった	.70	.11	2.33	1.25	.44
m3	大声でしかることがあった	.62	-.02	4.24	1.10	.39
m2	頭をたたくことがあった	.60	.21	2.37	1.19	.31
m11	子どもを傷つけるようなことをいうことがあった	.58	-.12	2.76	1.16	.41
m7	子どもを無視することがあった	.48	-.33	2.33	1.05	.46
m5	泣いても放っておくことがあった	.45	-.26	3.00	1.14	.35
II. 受容的養育 (ダミー項目, $\alpha = .68$)						
m10	子どもの喜びそうなことをよく考えた	.16	.71	4.98	0.89	.44
m1	家で子どもと楽しい時間をすごした	.07	.69	5.22	0.73	.45
m8	子どものことに十分気を配っていた	-.04	.53	4.92	0.87	.30
m6	自分のことをがまんしてでも、子どもを優先することがあった	.04	.39	4.81	0.94	.14
m4	子どもが怖がっているときは、安心させてあげた	-.10	.35	4.64	1.04	.16
因子寄与		2.54	1.78			
因子間相関		I	II			
不適切な養育 (I)		—	-.38			
受容的養育 (II)		—	—			

不適切な養育の実態 次に、一般家庭の親がどの程度不適切な養育を行っているかを明らかにするため、不適切な養育7項目について、頻度別の回答割合を算出した。Table 4-1-15には、乳幼児を育てる800名の親に調査用紙を配布し、563名より有効回答を得た無作為抽出による虐待実態調査（内山ら、1996）の結果を合わせて記載した。その結果、研究3において分析対象となった母親238名のうち、不適切な養育の各行為を「いつも」「わりと」「ときどき」行う親の割合は、「大声でしかる」72.7%、「泣いても放っておく」33.6%、「子どもを傷つけるようなことをいう」25.2%、「頭をたたく」21.4%、「お尻をたたく」21.0%、「手をたたく、ぶつ」18.1%、「子どもを無視する」15.5%であった。「大声でしかる」は、「たまに」を含めると93.7%であり、2歳児・3歳児の子どもを育てる親の大多数が経験する行為といえる。さらに、頭や手、お尻など子どもの身体を叩く行為は全体の2割前後の親が時々行っており、「子どもを傷つけるようなことをいう」という心理的虐待に含まれる行為では4分の1の親が時々行っている。内山ら（1996）の実態調査では「よく」「ときどき」行う割合は、「お尻をたたく」25.1%、「手をたたく」24.9%、「泣いても放っておく」30.3%と本調査と同様の傾向を示している。一方、「頭をたたく」については、本研究の21.4%と比較して11.0%と低い傾向を示し、「大声でしかる」についても、本研究の72.7%と比較して43.2%と低い傾向を示した。

Table 4-1-15 一般家庭の親が行う不適切な養育行為の割合 (N=238) 単位 (%)

	本研究の結果							内山ら（1996）の 結果		
	いつもあつ た	わりとあつ た	ときどき あつた	たまにあつ た	ほとんどな かつた	一度もな かつた	いつも+わ り+ときど き	いつも+わ り+ときど き+たまに	よく+ときど き	よく+ときど き+たまに
1 大声でしかることがあった	10.5	37.0	25.2	21.0	5.9	0.4	72.7	93.7	43.7	89.2
2 泣いても放っておくことが あった	1.3	7.6	24.8	31.9	25.2	9.2	33.6	65.5	30.3	84.8
3 子どもを傷つけるようなこ とをいうことがあった	1.7	5.9	17.6	29.0	33.2	12.6	25.2	54.2	—	—
4 頭をたたくことがあった	0.4	2.9	18.1	20.2	28.6	29.8	21.4	41.6	11.0	38.3
5 お尻をたたくことがあった	0.8	3.8	16.4	20.2	24.4	34.4	21.0	41.2	25.1	72.5
6 手をたたく、ぶつことが あった	2.1	3.8	12.2	27.7	25.6	28.6	18.1	45.8	24.9	75.3
7 子どもを無視することが あった	0.4	1.7	13.4	22.3	39.1	23.1	15.5	37.8	—	—

この点に関しては、内山ら（1996）の調査は3歳以下の乳幼児を対象としているため、0歳児（13.2%）と1歳児（26.8%）が含まれており、子どもの年齢の低さが影響している可能性がある。

以上より、内山ら（1996）の結果と本研究の結果は、少数の行為において違いがみられたものの、多くは同様の傾向、すなわち一般家庭にも不適切な養育を時々行っている親が含まれることを示している。よって、本研究において不適切な養育得点の高い親は、一般家庭の親のなかで、不適切な養育行為をより多く、より頻繁に経験している親といえる。

次に、内山ら（1996）の実態分析を参考に、一人の親が行う不適切な養育行為の数を算出した（Table 4-1-16）。「大声でしかる」という行為は、内容的にも不適切な養育の程度は軽いと考えられ、大多数の母親が経験していることから、「大声でしかる」を除いた6行為の場合も算出した。その結果、不適切な養育7行為をほとんど経験していない親は8名（3.4%）であり、「大声でしかる」を除く6行為では、25名（10.5%）であった。つまり、約9割の親は、不適切な養育行為を「たまに」経験している。それでは、不適切な養育行為を「たまに」経験することはあっても、「ときどき」経験することは全くない親は一般家庭にどのくらい存在するだろうか。「いつも」「わりと」「ときどき」行う不適切な養育行為が全くない親を抽出したところ、不適切な養育7行為では46名（19.3%）、「大声でしかる」を除く6行為では102名（42.9%）であった。このことから、不適切な養育行為を1つでも「ときどき」経験している親は約6割である。また、不適切な養育7行為のうち全ての行為を時々行っている親は3名（1.3%）、6行為を時々行っている親は8名（3.4%）であった。これは、ごく少数ではあるが不適切な養育が日常化しているといえる群が一般家庭に存在することを示唆している。この結果は、内山ら（1996）においても同様である。

Table 4-1-16 一般家庭の親が行う不適切な養育行為の数（N=238）

行為の数			0	1	2	3	4	5	6	7
いつも+わりと +ときどき+たまに	7行為	該当人数	8	21	50	31	34	36	32	26
		割合(%)	3.4	8.8	21.0	13.0	14.3	15.1	13.4	10.9
	6行為(大声で叱るを除く)	該当人数	25	51	34	34	36	32	26	—
		割合(%)	10.5	21.4	14.3	14.3	15.1	13.4	10.9	—
いつも+わりと +ときどき	7行為	該当人数	46	72	33	34	25	17	8	3
		割合(%)	19.3	30.3	13.9	14.3	10.5	7.1	3.4	1.3
	6行為(大声で叱るを除く)	該当人数	102	47	35	26	17	8	3	—
		割合(%)	42.9	19.7	14.7	10.9	7.1	3.4	1.3	—

親の帰属次元と感情、不適切な養育との相関 次に、親の帰属次元と感情との関連について相関を求めて検討したところ、安定性次元は、困難場面における怒り・嫌悪および不安・悲しみと正の相関を示し ($r = .23, p < .001$; $r = .21, p < .01$)、快場面における幸福と弱い負の相関を示した ($r = -.17, p < .01$)。このことから、かんしゃく・反抗といった育児における困難場面において「子どもの行動はこの先何年も続く」と安定的に考える傾向は、子への怒り・嫌悪や不安・悲しみといった不快感情と関連することが明らかになった。

対処可能性次元は、困難場面における怒り・嫌悪および不安・悲しみと負の相関を示し ($r = -.33, p < .001$; $r = -.19, p < .01$)、困難場面における幸福・快場面における感情との間に強い相関は見られなかった。このことから、かんしゃく・反抗といった育児における困難場面において、「子どもの行動に対して、自分はいまうまく対応できないと思う」傾向は、子への怒り・嫌悪や不安・悲しみといった不快感情と関連することが明らかになった。

被害的認知は、困難場面における不安・悲しみ、快場面における悲しみ・怒りと弱い正の相関を示し ($r = .18, p < .01$; $r = .22, p < .001$)、快場面における幸福と弱い負の相関を示した ($r = -.16, p < .05$)。困難場面における怒り・嫌悪との間に有意な相関は見られなかった。このことから、被害的認知は安定性や対処可能性次元とは異なり、困難場面における怒り・嫌悪よりも不安・悲しみとの関連の強い性質の認知である可能性が示唆された。また、被害的認知は、子どもとのふれあい遊びなど育児での快場面における悲しみ・怒りと関連することが明らかになった。原因の所在次元と統制可能性次元については、親の感情との関連は見られなかった (Table 4-1-17)。

Table 4-1-17 親の帰属と感情・不適切な養育との相関 (N=238)

	不適切な養育	感情				
		困難場面		快場面		
		怒り 嫌悪	不安 悲しみ	幸福	悲しみ 怒り	幸福
原因の所在	.08	.12	.00	-.03	-.05	-.07
統制可能性	.11	.01	-.02	.10	.10	-.14 *
安定性	.21 **	.23 ***	.21 **	-.04	.14 *	-.17 **
被害的認知	.18 *	.11	.18 **	.14 *	.22 ***	-.16 *
対処可能性	-.12	-.33 ***	-.19 **	.15 *	-.04	.13

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 4-1-18 親の感情と不適切な養育との相関係数 (N=238)

		困難場面		快場面		不適切な 養育
		不安 悲しみ	幸福	悲しみ 怒り	幸福	
困難	怒り・嫌悪	.46 ***	-.26 ***	.09	-.08	.35 ***
	不安・悲しみ		.10	.18 **	.07	.08
	幸福			.17 **	.21 ***	-.08
快	悲しみ・怒り				-.33 ***	-.01
	幸福					-.18 **

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、帰属次元・感情と不適切な養育との関連について相関係数を求めた (Table 4-1-18)。その結果、不適切な養育との間には困難場面における怒り・嫌悪が正の相関を示し ($r = .35$, $p < .001$)、安定性次元・被害的認知とは低い正の相関を示した ($r = .21$, $p < .01$; $r = .18$, $p < .05$)。また、快場面における幸福と低い負の相関を示した ($r = -.18$, $p < .01$)。原因の所在次元、統制可能性次元、対処可能性次元との間には有意な相関は見られなかった。このことから、困難場面における子への怒り・嫌悪、快場面における幸福の低さと不適切な養育の関連が明らかになった。帰属と不適切な養育の間では、「わざとやった」あるいは「自分を困らせるために行った」と捉える被害的認知および「この先何年も続く」と捉える安定性次元が不適切な養育と関連することが明らかになった。

仮説モデルのパス解析

親の帰属から怒り・嫌悪を介して不適切な養育に至るパスモデルを検討するため、パス解析を行う。なお、モデルには認知や感情への影響を介して不適切な養育に影響すると考えられる家族・社会的要因として「母親の年齢」「母親の学歴」「子どもの数」「家族の育児協力」をリスク変数として代入するため、パス解析を行う前に、家族・社会的要因と認知・感情・不適切な養育との相関係数を算出した (Table 4-1-19)。家族の育児協力は、夫の育児協力と祖父母の育児協力の合計得点とした。

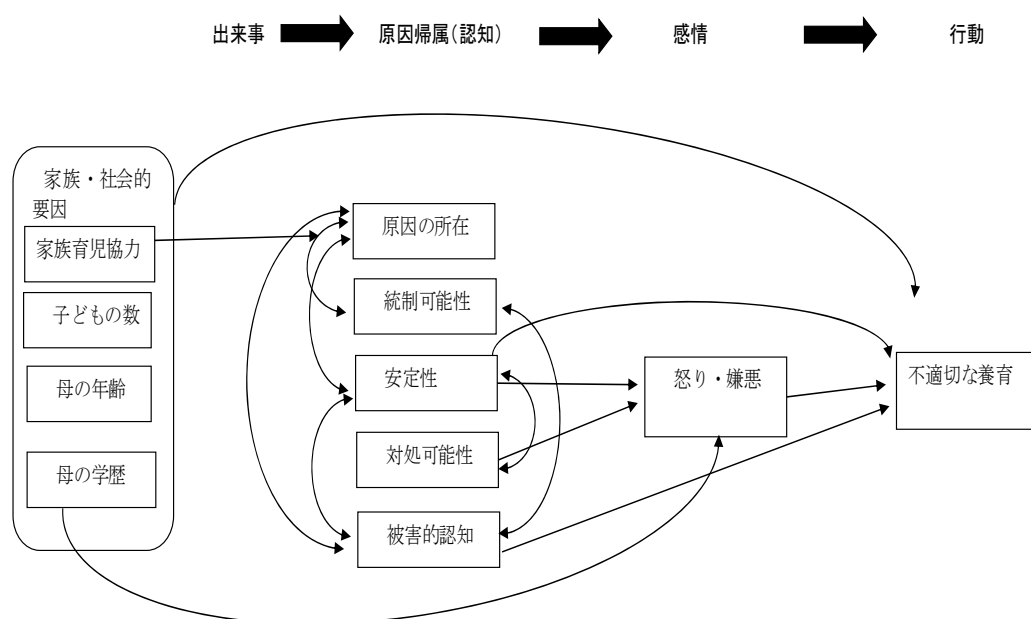
その結果、社会的要因と親の帰属の間には、家族の育児協力和原因の所在の間に弱い負の相関が見られたものの ($r = -.17$, $p < .05$)、他の変数間には有意な相関関係は見られなかった。このことから、家族・社会的要因と親の帰属との関係はないと考えられたため、パス解析では原因の所在を除く「社会的要因→帰属」のパスは想定しないこととした。ま

た、社会的要因と怒り・嫌悪感情との間には、母親の学歴のみ正の弱い相関傾向が見られた ($r = .12, p < .10$)。社会的要因と不適切な養育の関係では、母の学歴との間に弱い負の相関 ($r = -.19, p < .01$)、子どもの数との間に弱い正の相関 ($r = .16, p < .05$) が見られた。以上を踏まえ修正した仮説プロセスを Figure 4-1-2 に示した。

Table 4-1-19 家族・社会的要因と親の帰属・感情・不適切な養育の相関 (N=238)

	家族・社会的要因			親の帰属				感情		行動
	学歴	数	家族協力	原因の所在	統制可能性	安定性	被害的認知	対処可能性	怒り嫌悪	不適切な養育
母の年齢	.14 *	.15 *	-.10	.10	-.11	-.03	-.05	-.02	.09	-.11 +
母の学歴	—	-.16 *	.18 **	.05	-.02	-.05	.08	.01	.12 +	-.19 **
子どもの数	—	—	-.19 **	.09	-.05	-.01	-.01	.08	-.06	.16 *
家族協力	—	—	—	-.17 *	-.02	-.05	-.09	.03	-.05	-.13 *

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$



*) 表記の煩雑さを避けるため、社会的要因の変数間相関の矢印は記載していない。

Figure 4-1-2 相関分析の結果により修正した親の認知行動プロセス(仮説)

Figure 4-1-2 に基づいて、仮説モデルのパス解析を実施した。その結果、Figure 4-1-3 のモデルが採用された。適合度指標は $GFI=.974$, $AGFI=.949$, $RMSEA=.016$ であり、十分な妥当性があるといえる。Figure 4-1-3 に示したパス係数はすべて有意であり ($p < .05$)、重決定係数 (R^2) とともに示した。また、不適切な養育に対する帰属の影響プロセスを明確にするために、Figure 4-1-4 には、怒り・嫌悪および不適切な養育に有意な影響の見られなかった原因の所在次元、統制可能性次元を除外したプロセスを示した。

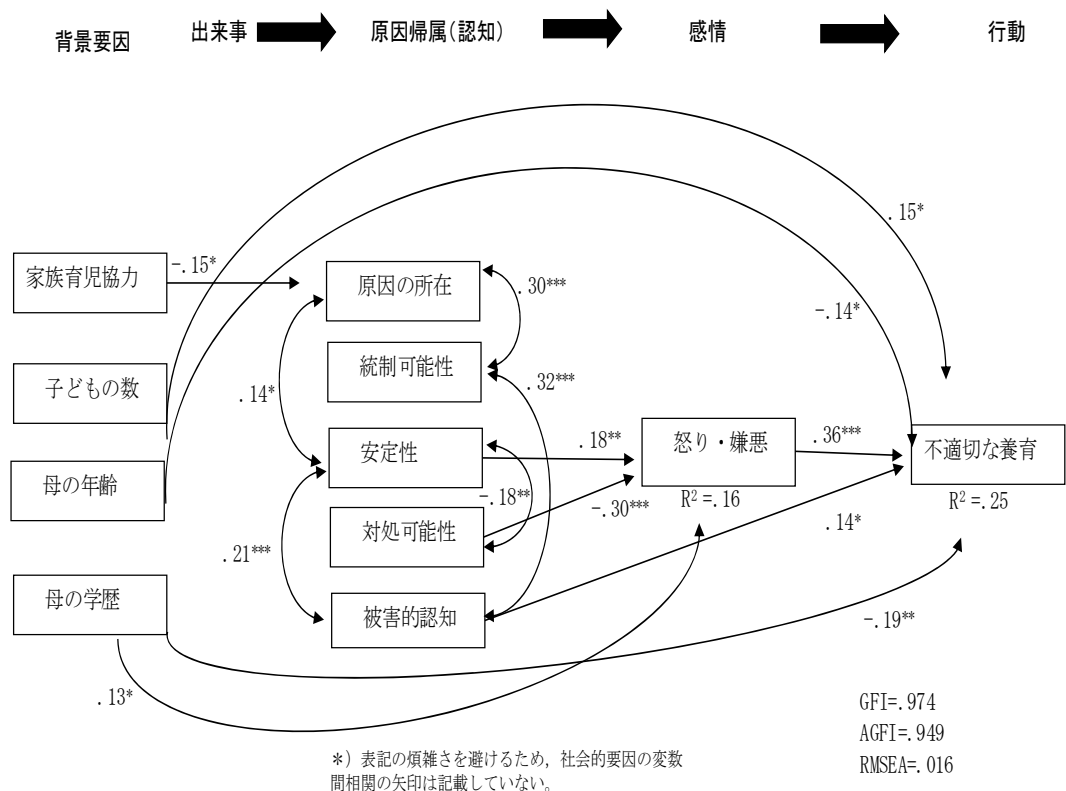


Figure 4-1-3 不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセス (N=238)

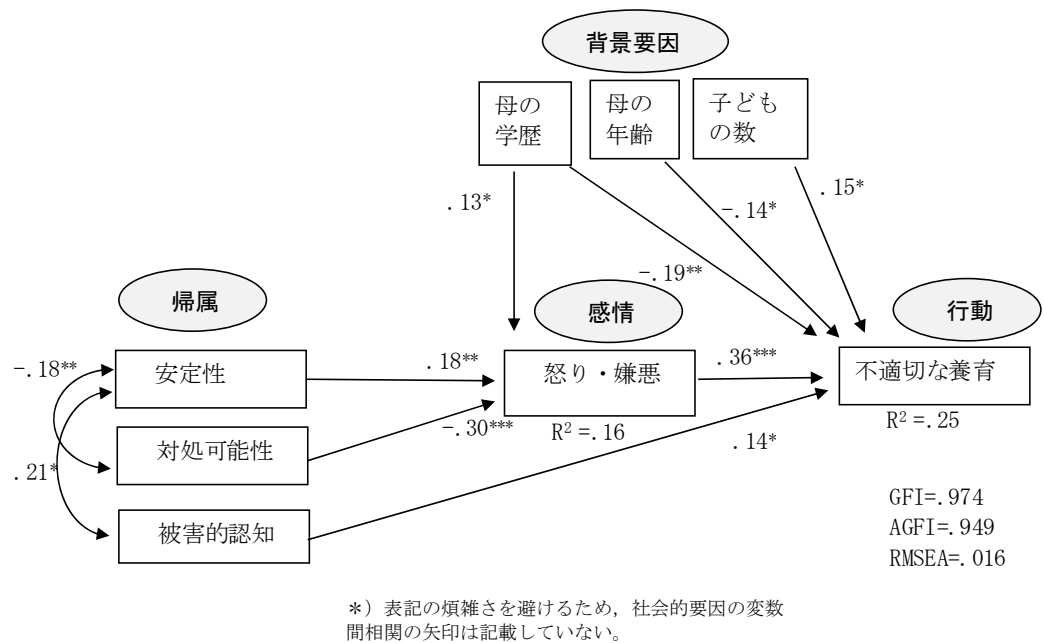


Figure 4-1-4 不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセス (N=238)

パス解析の結果, 困難場面における安定性帰属が高いほど, また, 対処可能性が低いほど, 怒り・嫌悪が強まることが示され ($\beta = .18, p < .01$; $\beta = -.30, p < .001$), 怒り・嫌悪が強いほど, 不適切な養育が高まることが示された ($\beta = .36, p < .001$)。また, 被害的認知 (敵意帰属) が高いほど, 不適切な養育が高まることが示された ($\beta = .14, p < .05$)。原因の所在・統制可能性からは, 親の感情および不適切な養育に有意な影響は見られなかった。

家族・社会的要因が親の帰属に及ぼす影響については, 家族の育児協力が少ないほど, 原因の所在が高まる, つまり子ども自身に原因を帰属しやすいことが示された ($\beta = -.15, p < .05$)。母の年齢や学歴・子どもの数から親の帰属への影響は見られなかった。家族・社会的要因が親の感情に及ぼす影響については, 母の学歴が高いほど, 怒り・嫌悪が強まることが示された ($\beta = .13, p < .05$)。母の年齢・子どもの数・家族の育児協力から親の感情に対して有意な影響は見られなかった。

家族・社会的要因が不適切な養育に及ぼす影響については, 母の年齢が若いほど, 母の学歴が低いほど, 子どもの数が多いほど, 不適切な養育が高まることが示された ($\beta = -.14, p < .05$; $\beta = -.19, p < .01$; $\beta = .15, p < .05$)。家族の育児協力から不適切な養育に対して有意な影響は見られなかった。

4.1.4 考察

研究3は、原因帰属の枠組みを子育て場面に適用し、被害的認知だけでなく、原因の所在・統制可能性・安定性の帰属次元を追加し、不適切な養育に及ぼす認知の影響をさらに解明すること、親の感情を含めたプロセスを検証することを主な目的としていた。

一般家庭の親が行う不適切な養育の実態 2歳児・3歳児を育てる一般家庭の親の中で、頭や手、お尻など子どもの身体を叩く行為は全体の2割前後の親が時々行っており、「子どもを傷つけるようなことをいう」という心理的虐待に含まれる行為では4分の1の親が時々行っているなど、一般家庭の中に不適切な養育と見なしうる、あるいは不適切な養育に発展する可能性のある親が存在することが明らかにされた。さらに、「たまに」経験する割合も含めた場合、4割を超える母親が子どもの身体を叩く行為を行っており、「子どもを傷つけるようなことをいう」母親は全体の半数を超えることも明らかにされた。このように、頻度は多くはないがたまに不適切な養育行為を行ってしまう親は、ストレスの増大やサポート不足、孤立等によって不適切な養育が進行する危険がある。これらの実態から、不適切な養育の発生・進行を未然に防ぐための子育て支援の重要性が示唆される。

帰属（認知）が不適切な養育に及ぼす影響 まず、研究3において、被害的認知は「わざとした」という意図性帰属と「親を困らせるために行った」という敵意帰属の2項目により構成された。そして、子どもの行動を「わざとやった」「自分を困らせている」と捉える傾向は、直接不適切な養育を高めることが示された。これは、被害的認知が不適切な養育に有意な影響を及ぼした研究1・2の結果と一致するものである。

次に、帰属次元が感情を介して不適切な養育に及ぼす影響については、「この先何年も続く」「自分はいまうまく対応できない」というネガティブな帰属傾向（安定性、対処可能性）は、親の怒りや嫌悪を介して不適切な養育に影響を及ぼすことが示された。この結果は、虐待高リスクの親は、子の違反行動に対して安定性帰属傾向があり、嫌悪や苛立ちといった否定的感情を抱きやすいという Montes et al. (2001) の知見と一致する。そして、怒り・嫌悪の生起に安定性・対処可能性次元が関与することを示すものである。一方、原因の所在および統制可能性次元は困難場面における子どもに対する感情や不適切な養育に対して有意な影響は見られなかった。これは、統制可能性認知は、責任性の推論を招き、怒りを強め、攻撃行動を招くという Graham et al. (2001) の研究結果や、虐待臨床群の母親はネガティブな子どもの行動を子どもの内的な原因に帰属する傾向があるという Dadds et al.

(2003)の研究結果と異なるものであった。この点に関して、Graham et al. (2001)と本研究では対象児年齢が異なっており、プレスクールや小学校児童の親を対象とした Graham et al. (2001)の解釈では、問題行動は子どもに統制可能であると捉えることが責任性判断に影響し(責任が子どもにあると判断され)、その後に怒りが生じる。しかし対象児の年齢が2歳児・3歳児である本研究は、子どもの自己コントロールは未熟であると同時に責任を負える年齢ではない。このような年齢の違いが結果に影響したのではないかと考えられる。

ところで、認知と感情との関係について、研究3では帰属理論の枠組みに従い、認知→感情→行動のプロセスを検証した。一方で、認知と感情の相関分析の結果、安定性帰属・対処可能性帰属と怒り・嫌悪や不安・悲しみといった不快感情との関連、被害的認知と不安・悲しみとの関連が示されている。また、近年の社会的認知研究では、認知と感情の影響過程は連続的・循環的であるという視点のもとに情報処理モデルを構築する(例えば、唐沢, 2001)。このことから、事前に生じた不安・悲しみが被害的認知を促進する、あるいは怒り・嫌悪・不安・悲しみといった不快感情が安定性・対処不可能性といったネガティブ帰属を促進するというプロセスも考えられる。

感情が不適切な養育に及ぼす影響 感情が不適切な養育に及ぼす影響では、怒り・嫌悪が強いほど不適切な養育が高まることが示された。これらの結果は怒りが攻撃に結びつくという先行研究の知見(例えば Berkowitz, 1989; Graham et al., 2001)と一致する。その一方、不安・悲しみは、ネガティブな認知(安定性・対処不可能性・被害的認知)や怒り・嫌悪との関連はあるものの、不適切な養育との直接的な関連はみられなかった。研究3では持続・背景的な感情ではなく困難場面で生じる一時的な感情を測定したことから、親の抱く一時的な不安・悲しみ感情は、攻撃的な養育行動と直接的な関連はみられないといえる。ただし、不安・悲しみが持続した場合には、ネガティブな認知を介すなどして不適切な養育に影響する可能性が十分あるだろう。

家族・社会的要因が不適切な養育に及ぼす影響 最後に、家族・社会的要因が親の認知行動プロセスに及ぼす影響については、家族・社会的要因は親の帰属に影響せず、直接親の感情や行動に影響することが示された。つまり、親が子どもの行動をどう考え、原因をどう帰属するかという認知的問題には、研究3で扱った家族・社会的要因ではなく研究1・2で扱った親の内的要因の方が影響力をもつ可能性があると考えられる。

次に、不適切な養育を促進する怒り・嫌悪への影響を見ると、家族・社会的要因のうち、母親の学歴のみが正の影響を与えていることが明らかになった。一方で、不適切な養育に

直接影響を及ぼす家族・社会的要因についてみた場合、「母親の年齢」「学歴」から負の影響、「子どもの数」から正の影響が見られた。すなわち、母親の年齢が若いほど、学歴が低いほど、子どもの数が多いほど、母親の不適切な養育のリスクが高まるといえる。母の年齢および子どもの数の影響は、研究2を支持する結果である。母の学歴については、学歴の高さは怒り・嫌悪を予測する一方、学歴の低さは不適切な養育を予測するという興味深い結果が得られた。つまり、年齢の若さや学歴の低さは直接不適切な養育を促進する傾向にあるが、親の怒り・嫌悪に対しては学歴の高さが影響を及ぼすと考えられる。保健師の立場から子どもを虐待する親のタイプを分類した徳永（2007）によれば、育児ストレスタイプの母親は学歴が高く、育児にも熱心な完ぺきな母を目指していることが多い。このことから、学歴の低い親を不適切な養育ハイリスクとして把握するだけでなく、イライラした子育て・子どもへの嫌悪感という観点では高学歴の親もハイリスクとなる可能性がある。子どもに対する期待が高く、期待通りにいかない困難場面に対してはより強い怒り・嫌悪感情を生じ、育児に困難さを生じるのであろう。

最後に、家族・社会的要因として検討した「家族の育児協力」については、不適切な養育および不適切な養育に影響を及ぼす安定性・対処可能性・被害的認知と怒り・嫌悪感情との関連は示されなかった。これは、これまでの虐待調査（例えば、本間, 2002）による、虐待リスク要因として「夫婦の不和」や「家族の非協力」の指摘と異なる結果である。この点について、研究3では育児協力を夫・祖父母に関する各1項目でしか測定していないという内容的妥当性の問題が考えられる。今後は、育児協力の多側面、例えば実質的な育児の手助けだけでなく、精神的支えや育児・子どもに対する理解といった情緒的サポートを含むことや、夫婦関係の質について検討する必要があると考えられる。

4.2 親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響 —発達障害児養育の場合—(研究4)

4.2.1 目的

研究3では、親のもつ要因を中心に、不適切な養育に影響を及ぼす認知行動プロセスを検証した。しかし、実際の育児場面において、親の要因は子どもの要因と相互に影響し合うものであり、親の帰属が不適切な養育に与える影響を検証する際、親子の相互関係の中で検証されるべきである。また、従来の障害児養育研究では、親の障害受容やストレスの観点から身体的・精神的健康への影響を調べたものが多く(例えば、吉田・宗方・都築, 2009)、親の感情と認知的枠組みへの注目はなされていないという問題がある。そこで、研究4では、親の帰属・感情・行動に影響する子どもの要因として、虐待ハイリスク要因と指摘されている子どもの発達障害を取り上げ、発達に遅れや偏りのある児の養育における親の帰属・感情の違いを明らかにすること、親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響プロセスを定型発達児養育と比較検討することを目的とする。なお、研究4では、発達障害児またはその疑いのある児を育てる親を「療育群」、定型発達児を育てる親を「定型群」と記載する。

4.2.2 仮説

療育群の認知・感情・不適切な養育の特徴 本研究で対象とする親は、発達障害の診断を受けている、あるいはその疑いのために療育機関に通っている児(2歳児・3歳児)の親である。療育に通い発達支援を受けることが必要という状況に置かれた親の悲嘆や不安は大きいと予想される。また、幼少期の発達障害児の行動は、コミュニケーションのとりにくさやかんしゃく、落ち着きのなさといった症状が目立ち、これらの症状を持つ児の養育には、大きなストレスと身体的・精神的負担がかかると予想され、頻発する子どもの困難行動に親の苛立ちは増大することが予想される。このことから、困難場面における子どもに対する親の感情は、怒り・嫌悪、不安・悲しみともに定型群と比べて療育群の方が高いであろう。また、障害告知後間もない時期であることから、快場面においても悲しみ・怒りが高いであろう。そして、このようなネガティブ感情の強さから、療育群は定型群に比べて不適切な養育得点が高いであろう。また、生得的な子どもの障害と行動統制の困難さにより、定型群に比べて療育群は以下の帰属傾向が予想される。

- 1) 困難状況は時間的に長く続くと考える傾向（安定性帰属）が高い。
- 2) 自分は子どもの行動にうまく対処できると考える傾向（対処可能性帰属）が低い。
- 3) 困難行動は子ども自身にコントロールできると考える傾向（統制可能性帰属）が低い。
- 4) わざとやった、自分を困らせると捉える被害的認知が高い。

親の帰属が不適切な養育に影響を及ぼすプロセス これまでの臨床家による指摘(例えば、小野・杉山, 2009; 玉井, 2009a) から、子どもの障害のタイプによって親の帰属は異なり、不適切な養育をもたらすプロセスは定型群で示されたプロセスとは異なるであろう。

予測されるプロセスを Figure 4-2-1 に示す。子どもの多動傾向や怒られても同じことを繰り返す行動特性は、親の被害的認知、すなわちわざと自分を困らせるという認知をもたらし、不適切な養育を促進するであろう。また、定型群のプロセスで示されたように、この先何年も続くと思える傾向や、自分はうまく対処できないと思える傾向は怒り・嫌悪を強め、不適切な養育を促進するであろう。原因の所在および統制可能性は、子どもの障害による影響、すなわち、子どもの障害が原因であると考え、あるいは子どもの障害によって子ども自身にコントロールできないと考えることが予想されるため、直接不適切な養育とは関連しないだろう。また、研究4では研究3と同様に、母の年齢や学歴、子どもの数、家族の育児協力を家族・社会的要因としてとりあげ、これらの要因が子どもの行動に対する帰属や感情、日常の不適切な養育に対して影響を及ぼすと仮説を立てた。定型群と異なり、療育群では子どもの要因（多動・こだわり・言葉の遅れ・対人反応の弱さ等）が親の帰属・感情・行動に重大な影響を及ぼすと考えられる。

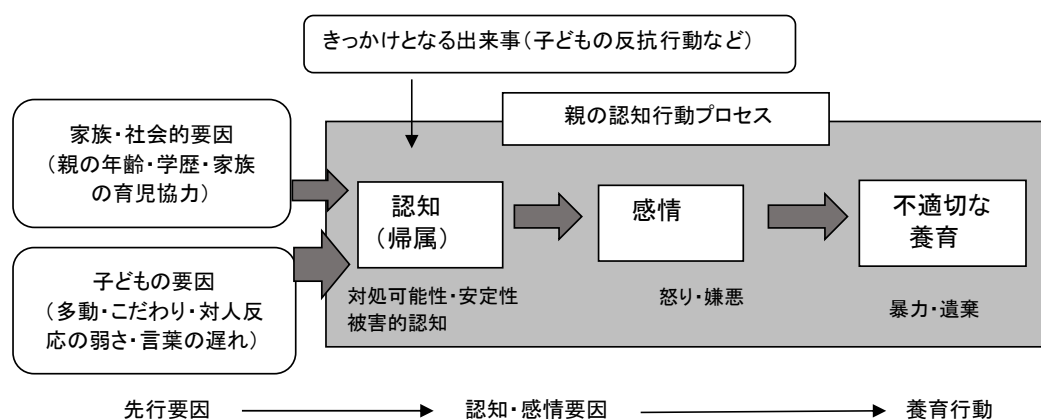


Figure 4-2-1 社会的要因・認知的要因が不適切な養育に影響を及ぼす予測されるプロセス

4.2.3 方法

調査対象者と調査時期 療育群は、A 県内 6 市町にある母子通園施設 10 か所に通う、発達に遅れや心配のある 2 歳児・3 歳児を育てる親である。調査依頼を行った 10 ヶ所の母子通園施設の定員数は約 10～25 組の親子であり、親子通園を原則としている。一部の園では、継続通園年数や児の発達を考慮し、単独通園(子のみ通園する)日を週 1～2 日設けている。来所経路の多くは地域の保健センターや医療機関からの紹介である。各園長に対して子どもの診断に関する聞き取りを実施した結果、対象児のおよそ 8 割はすでに発達障害の診断を受けていること、その多くが広汎性発達障害(自閉症スペクトラム)であることが分かった。広汎性発達障害児では、確定診断がおりる時期がおおよそ 3 歳頃であるため、研究 4 の対象児は診断前あるいは障害告知後間もない時期であり、養育負担だけでなく、親自身の心理面での危機的状況が生じる時期であると考えられる。

調査用紙は、2014 年 1 月に施設園長から対象の親に個別に配布され、1 週間後までに施設に設置された回収箱に親から受け取ったスタッフが入れるという方法で回収された。158 名の親に調査用紙を配布し、134 名より回答を得た(回収率 84.8%)。すべてにおいて研究趣旨の説明に対する文書による同意が得られた。定型群は、研究 3 において分析対象となった 238 名のデータを使用する。定型群は、療育と併用している親を除いた保育園・幼稚園に子どもを通わせる、あるいは家庭で養育を行う親である。

調査用紙の構成 研究 3 と同様の質問紙を使用した。

子どもの行動特性 療育群と定型群の行動特性の違いを調べることで、行動特性と親の認知・感情・不適切な養育の関連を調べることの 2 点を目的として、発達障害に関わる子どもの行動特性を測定した。武井(2006)によれば、養育者が質問紙で評価した子どもの気質特徴は、直接子どもを検査した結果や保育士による気質評価、第三者評価との関連が低いことから、養育者が質問紙で評価した子どもの気質は、実際の子どもの気質を忠実に反映するのではなく、養育者のバイアスがかかった子どもの気質特徴とすることが妥当と考えられる。研究 4 では親の認知の歪みを問題としているため、親評価に基づく子どもの行動特性では、親の認知行動プロセスへの影響を適切に調べることはできない。そこで、質問紙では、「現在のお子さんの様子について、周囲の人から言われているものとして、あてはまる番号すべてに○をつけてください。周囲の人とは、家族・保育所・幼稚園・療育機関の先生、医師や保健師などです」の教示による多肢選択法を用いた。項目は、発達障害の診断基準を参考にした、多動・注意の転導に関わる行動特性 3 項目、言語・対人関係・

興味の偏りに関わる行動特性3項目、感情調整や順応性に関わる行動特性2項目の8項目¹⁾である。

4.2.4 結果

分析対象 研究3と同様の手続きで、分析対象者の除外を行った。

子どもの行動場面では、各場面の提示後、「このような行動は、あなたのお子さんにどのくらいありますか」という教示に対する「1. 全くない」～「4. いつもある」の4件法を用いて、自身の子どもにあてはまる程度を測定している。療育群は、食事場面・かんしゃく場面・衣服着脱場面・ふれあい遊び場面では、子どもの経験頻度が「全くない」と回答した人の割合は5%以下であった。このことから、4場面については、定型の2・3歳児と同様に、療育に通う2・3歳児の子どもによく見られる行動であることが分かった。一方、トイレ失敗については、「全くない」と回答した人が10名/133(7.5%)であった。定型発達児と比べて「全くない」と回答した人の割合は低かったものの、研究3を踏襲し、以後の分析ではトイレ場面を除く4場面の回答を使用することにした。

次に食事・衣服の着脱・かんしゃく・ふれあい遊びの各4場面について、「1(全くない)」と回答した親13名を除外した結果、療育群の対象は120名となった。このうち有効回答は104名(有効回答率86.6%)であった。定型群の結果については、研究3で示した通りである。

分析対象者の属性(療育群) 療育群の回答者はすべて母親であった。母親の平均年齢は34.79歳($SD=5.32$)、子どもの平均年齢は3歳7か月($SD=6.63$)であった(Table 4-2-1)。子どもの所属については、84名(80.8%)が母子通園のみに通っており、20名(19.2%)は母子通園に通いながら、保育園または幼稚園にも通っている並行通園児であった。子どもの性別は、男児76名(73.1%)、女児28名(26.9%)であり、男児が7割以上を占めた。家族形態は、核家族が85.6%を占め(89名)、拡大家族は13.5%であった(14名)。母親の

1) 実際の質問紙には定型群の親の回答しやすさを考慮し、保育士が子どもを表す言葉として使用しやすい「明るい」「活発である」「負けん気が強い」など6項目、身体面の特徴「病気になりやすい」「アレルギーがある」など3項目が含まれている。

就労状況については、専業主婦の割合が高く 8 割を超えた (84 名 (80.8%))。

育児や生活について困ったり悩んだりしたときに、相談できる人はいますか」の質問に対して、「3 人以上いる」と回答した人は 63 名 (60.6%)、「1～2 人いる」と回答した人は 40 名 (38.5%)、「いない」と回答した人が 1 名であった。夫の育児協力・家事協力・祖父母の育児協力・孤立感・育児負担・育児肯定感については Table 4-2-2 ～Table 4-2-7 に示した。

Table 4-2-1 母年齢・子年齢・子の数・出生順位の平均・標準偏差
(定型群N=238, 療育群N=104)

		平均	標準偏差	最大値	最小値
母の年齢	定型	34.92	4.49	48	24
	療育	34.79	5.32	46	23
子どもの年齢(対象児)	定型	3歳10ヶ月 (45.80月)	6.87	4歳10ヶ月	2歳0か月
	療育	3歳7ヶ月 (42.97月)	6.63	4歳10ヶ月	2歳5か月
子どもの数(きょうだい)	定型	1.97	0.77	6	1
	療育	1.73	0.66	4	1
出生順位(対象児)	定型	1.7	0.83	5	1
	療育	1.38	0.63	3	1

Table 4-2-2 夫の育児協力

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	0	9	38	57
割合(%)	0	8.7	36.5	54.8

Table 4-2-3 夫の家事協力

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	18	25	42	19
割合(%)	17.3	24	40.4	18.3

Table 4-2-4 祖父母の育児協力

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	14	17	37	36
割合(%)	13.5	16.3	35.6	34.6

Table 4-2-5 自分一人で子どもを育てているように思うこと

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	30	36	26	12
割合(%)	28.8	34.6	25	11.5

Table 4-2-6 子どもを育てることが楽しいと思うこと

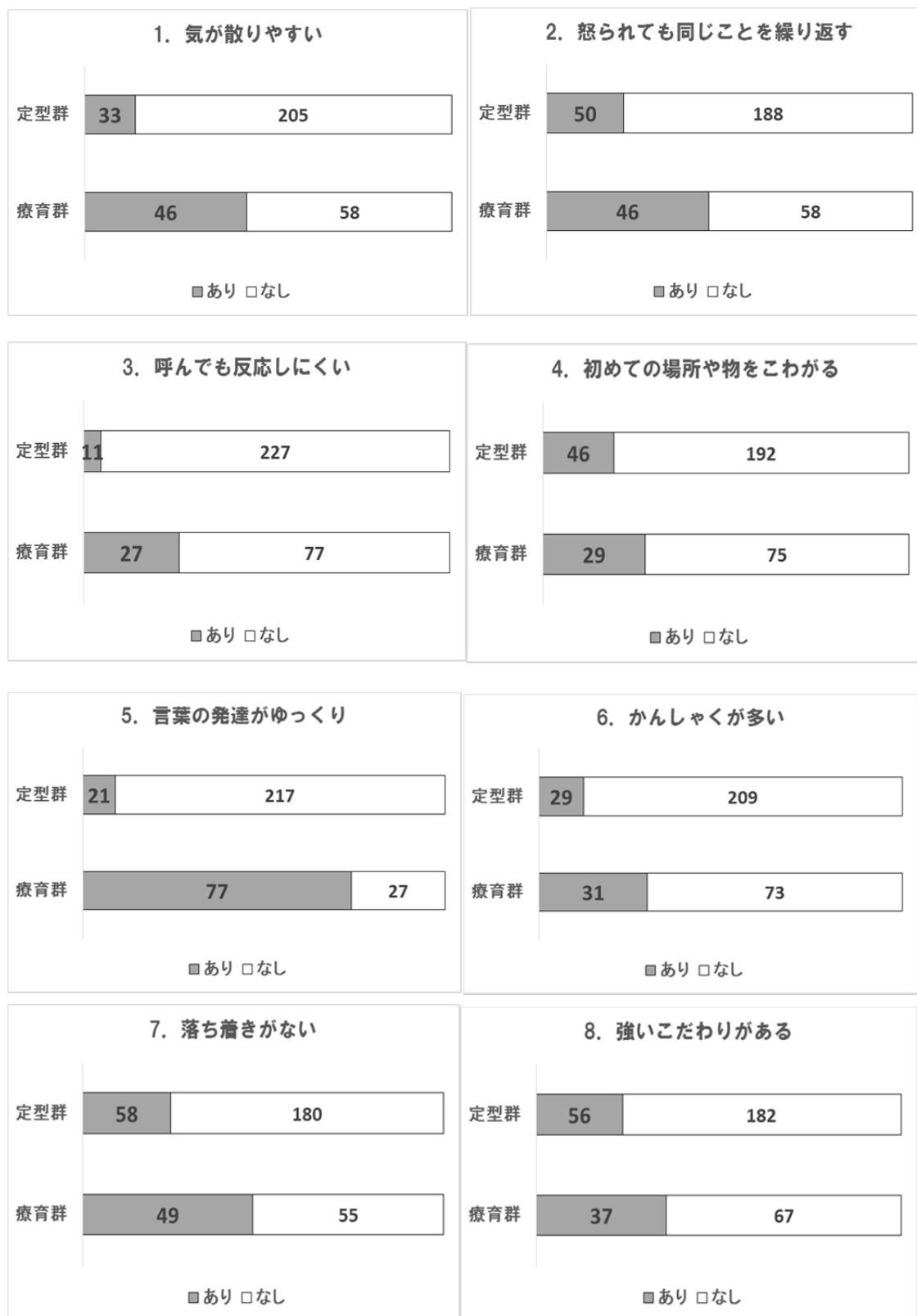
	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	0	7	49	48
割合(%)	0	6.7	47.1	46.1

Table 4-2-7 子どもを育てることを負担に思うこと

	1(全くない)	2(あまりない)	3(たまにある)	4(よくある)
人数(人)	6	22	59	17
割合(%)	5.8	21.2	56.7	16.3

また、子どもの行動特性の有無に関する回答を Table 4-2-8 に示す。

Table 4-2-8 行動特性の有無（数値は該当人数を示す）



療育群については、「気が散りやすい」に該当する児は 44.2% (46 名), 「怒られても同じことを繰り返す」に該当する児は 44.2% (46 名), 「呼んでも反応しにくい」に該当する児は 26.0% (27 名), 「初めての場所や物をこわがる」に該当する児は 27.9% (29 名), 「言葉の発達がゆっくり」に該当する児は 74.0% (77 名), 「かんしゃくが多い」に該当する児は 29.8% (31 名), 「落ち着きがない」に該当する児は 47.1% (49 名), 「強いこだわりがある」に該当する児は 35.6% (37 名) であった。

尺度の検討

子どもの行動に対する感情尺度は、研究 3 においても同じ尺度を使用したため、尺度の因子分析の精度を高めるために、両群のデータを合わせて尺度の検討を行った (N=342)。

子どもに対する親の感情尺度

困難場面 (食事・かんしゃく) 研究 3 と同様に、2 場面における得点を同じ項目ごとに加算して 12 段階評定とした感情尺度について斜交回転・重み付き最小 2 乗法による因子分析を行った。その結果、研究 3 と同様の 3 因子を採用した (Table 4-2-9)。全ての項目において、当該因子に対する因子負荷量は .40 以上であり、研究 3 と全て同じ感情構造を示した。なお、「こわい」については第 1 因子と第 3 因子に負荷し、その差が .06 と小さい傾向にあったが、第 1 因子と第 3 因子の相関は $-.03$ と低いこと、また、第 3 因子を構成する項目数は 4 項目と少ないため、内容的妥当性を確保するため 4 項目をそのまま使用した。そして研究 3 と同様に、第 1 因子を「幸福」因子、第 2 因子を「怒り・嫌悪」因子、第 3 因子を「不安・悲しみ」因子と命名した。 α 係数は、幸福 = .92, 怒り・嫌悪 = .84, 不安・悲しみ = .76 であり、感情尺度が高い内的整合性を有していることが示唆された。因子間相関については「怒り・嫌悪」因子と「不安・悲しみ」因子間に $r = .54$ の比較的強い相関が見られ、「幸福」因子と「怒り・嫌悪」因子間に $r = -.34$ の弱い負の相関が見られた。「幸福」因子と「不安・悲しみ」因子間には相関は見られなかった ($r = -.03$)。

Table 4-2-9 困難場面における子どもに対する親の感情尺度の因子分析結果（プロマックス回転）と因子間相関（N=342）

	I	II	III	M	SD	共通性
I. 幸福 (α=.92)						
8 幸せな	.93	.08	-.06	3.42	1.68	.82
7 かわいい	.87	.02	-.09	4.08	1.98	.77
11 ほおずりしたい	.84	-.07	.07	3.29	1.68	.76
13 ほほえましい	.84	.02	-.10	3.63	2.03	.70
2 うれしい	.74	.06	-.07	2.77	1.29	.52
5 抱きしめたい	.73	-.09	.16	3.86	1.83	.58
II. 怒り・嫌悪 (α=.84)						
1 いらだつ	.03	.95	-.13	8.97	1.68	.77
3 かっとする	.06	.81	.01	7.62	2.16	.63
10 うっとうしい	.01	.67	.04	6.93	2.35	.48
6 いやな	-.15	.52	.28	8.12	2.18	.59
III. 不安・悲しみ (α=.76)						
14 不安な	-.02	-.15	.83	5.5	2.69	.57
4 悲しい	-.09	-.05	.78	6.94	2.32	.58
9 つらい	-.03	.20	.68	6.73	2.58	.65
12 こわい	.34	.01	.40	2.87	1.4	.27
因子寄与						
	4.26	2.37	2.07			
因子間相関						
幸福 (I)	—	-.34	-.03			
怒り・嫌悪 (II)	—	—	.54			
不安・悲しみ(III)	—	—	—			

快場面（衣服着脱・ふれあい遊び）研究3と同様に、衣服の着脱・ふれあい遊びの2場面における得点を同じ項目ごとに加算して12段階評定とした感情尺度について斜交回転・重み付き最小2乗法による因子分析を行った。その結果、固有値の衰減状況および因子の解釈可能性から、2因子として判断することが妥当と考えられた。第1因子・第2因子を構成する項目は全て研究3と同じであった。第1因子は、困難場面における「怒り・嫌悪」および「不安・悲しみ」因子項目により構成されたため、第1因子を「悲しみ・怒り」因子と命名した。第2因子は、困難場面における幸福因子と全て同じ項目であったため「幸福」因子と命名した（Table 4-2-10）。 α 係数は、不安・怒り = .93, 幸福 = .91であり、感情尺度が高い内的整合性を有していることが示唆された。全ての項目において、当該因子に対する因子負荷量は0.5以上であり、他の因子への負荷と十分な差を示した。因子間相関については「悲しみ・怒り」因子と「幸福」因子間に $r = -.32$ の負の相関が見られた。

Table 4-2-10 快場面における子どもに対する親の感情尺度の因子分析結果（プロマックス回転）と因子間相関（N=342）

項目	I	II	M	SD	共通性
I. 悲しみ・怒り ($\alpha = .93$)					
9 つらい	.90	-.01	2.2	0.72	.81
5 いらだつ	.88	.03	2.19	0.65	.76
2 かっとする	.87	.04	2.17	0.63	.73
7 いやな	.86	-.07	2.22	0.71	.78
3 悲しい	.84	.03	2.21	0.77	.68
14 不安な	.82	.04	2.21	0.8	.65
12 こわい	.79	-.02	2.07	0.36	.64
10 うっとうしい	.54	-.09	2.32	0.86	.32
II. 幸福 ($\alpha = .91$)					
4 抱きしめたい	.02	.86	10.52	1.67	.72
8 幸せな	-.01	.85	10.7	1.55	.72
6 かわいい	-.01	.85	10.99	1.3	.72
11 ほおずりしたい	.07	.79	10.25	1.99	.60
1 うれしい	-.08	.77	11.31	1.15	.63
13 ほほえましい	.03	.73	10.7	1.62	.52
因子寄与	5.36	3.93			
因子間相関	I	II			
悲しみ・怒り (I)	—	-.32			
幸福 (II)	—	—			

Table 4-2-11 帰属次元ごとの平均値・標準偏差（N=342）

	項目数	平均	標準偏差
原因の所在	2	7.05	2.44
統制可能性	2	5.77	2.53
安定性	2	4.33	2.79
意図性	2	4.02	2.19
対処可能性	2	8.15	2.53
被害(敵意)	2	3.93	2.3

親の帰属得点の基礎統計量 全分析対象 342 名について、研究 3 と同様に、食事場面とかんしゃく場面 2 場面における帰属得点を同じ帰属項目ごとに加算して 14 段階評定とした。各帰属次元の平均値・標準偏差を算出した（Table 4-2-11）。

不適切な養育尺度 療育群・定型群の全対象について、不適切な養育尺度の因子構造を検討するため、ダミー項目として測定した受容的養育項目を含めた全 12 項目について、斜交回転・重み付き最小 2 乗法による因子分析を行った。固有値の推移状況から 2 次元の尺度であると示唆された。結果を Table 4-2-12 に示す。第 1 因子「不適切な養育」への負荷量は全項目とも .45 以上であり、 α 係数は .80 で高い内部一貫性が示された。ダミー項目である第 2 因子「受容的養育」は、第 1 因子「不適切な養育」との間に $r = -.33$ の負の相関が見られた。因子を構成する項目は研究 3 の結果と全て同じであった。

以後の分析では第 1 因子「不適切な養育」のみを使用する。不適切な養育は、7 項目の合計得点とした。不適切な養育得点は正規分布をなしており、平均得点は 19.79 ($SD=5.52$) であった。

Table 4-2-12 不適切な養育尺度（ダミー項目含む）の因子分析結果（プロマックス回転）と因子間相関（ $N=342$ ）

		I	II	共通性
I. 不適切な養育 ($\alpha = .80$)				
m12	手をたたく、ぶつことがあった	.72	.19	.47
m2	頭をたたくことがあった	.66	.25	.39
m9	お尻をたたくことがあった	.63	.08	.37
m3	大声でしかることがあった	.60	-.05	.38
m7	子どもを無視することがあった	.54	-.28	.46
m11	子どもを傷つけるようなことをいうことがあった	.52	-.19	.37
m5	泣いても放っておくことがあった	.49	-.26	.40
II. 受容的養育（ダミー項目, $\alpha = .68$ ）				
m10	子どもの喜びそうなことをよく考えた	.12	.71	.47
m1	家で子どもと楽しい時間をすごした	.01	.68	.46
m8	子どものことに十分気を配っていた	-.01	.57	.33
m6	自分のことをがまんしてでも、子どもを優先することがあった	.12	.48	.21
m4	子どもが怖がっているときは、安心させてあげた	-.11	.37	.18

因子寄与 2.54 1.94

因子間相関	I	II
不適切な養育 (I)	—	-.33
受容的養育 (II)	—	—

療育群における不適切な養育の実態 次に、療育群の親がどの程度不適切な養育を行っているかを明らかにするため、不適切な養育7項目について、頻度別の回答割合を算出した(Table 4-2-13)。その結果、療育群の親104名のうち、不適切な養育の各行為を「いつも」「わりと」「ときどき」行う親の割合は、「大声でしかる」78.8%、「泣いても放っておく」42.3%、「子どもを傷つけるようなことをいう」26.0%、「頭をたたく」27.9%、「お尻をたたく」19.2%、「手をたたく、ぶつ」26.9%、「子どもを無視する」20.2%であった。「大声でしかる」は、「たまに」を含めると95.2%であり、療育に通う2歳児・3歳児の子どもを育てる親の大多数が経験する行為といえる。さらに、頭や手、お尻など子どもの身体を叩く行為は全体の2～3割の親が時々行っており、「子どもを傷つけるようなことをいう」という心理的虐待に含まれる行為では4分の1の親が時々行っている。これらの結果は、一般家庭の親と同様の傾向を示した。一方、「子どもを無視する」では、「いつも」「わりと」「ときどき」行う親の割合は一般家庭では15.5%、療育群では20.2%、「たまに」を含めると一般家庭では37.8%、療育群では51.0%を示し、療育群の割合が高い傾向にあった。

Table 4-2-13 療育群の親が行う不適切な養育行為の割合 (N=104) 単位 (%)

	いつもあつた	わりとあつた	ときどきあつた	たまにあつた	ほとんどなかった	一度もなかった	いつも+わりと+ときどき	いつも+わりと+ときどき+たまに
大声でしかることがあった	15.4	38.5	25.0	16.3	3.8	1.0	78.8(72.7)	95.2(93.7)
泣いても放っておくことがあった	1.0	9.6	31.7	29.8	19.2	8.7	42.3(33.6)	72.1(65.5)
子どもを傷つけるようなことをいうことがあった	1.9	5.8	18.3	24.0	33.7	16.3	26.0(25.2)	50.0(54.2)
手をたたく、ぶつことがあった	0.0	9.6	17.3	17.3	37.5	18.3	26.9(18.1)	44.2(45.8)
頭をたたくことがあった	1.0	9.6	17.3	21.2	26.9	24.0	27.9(21.4)	49(41.6)
お尻をたたくことがあった	0.8	3.8	16.4	20.2	24.4	34.4	19.2(21.0)	42.3(41.2)
子どもを無視することがあった	0.0	3.8	16.3	30.8	35.6	13.5	20.2(15.5)	51.0(37.8)

()は一般群の割合を示す

次に、研究3と同様に、一人の親が行う不適切な養育行為の数を算出した (Table 4-2-14)。「大声でしかる」という行為は、内容的にも不適切な養育の程度は軽いと考えられ、大多数の母親が経験していることから、「大声でしかる」を除いた6行為の場合も算出した。その結果、不適切な養育7行為をほとんど経験していない親は3名(2.9%)であり、「大声でしかる」を除く6行為では、10名(9.6%)であった。つまり、療育群の約9割の親は、不適切な養育行為を「たまに」経験しており、一般家庭と同様である。それでは、不適切な養育行為を「たまに」経験することはあっても、「ときどき」経験することは全くない親は療育群にどのくらい存在するだろうか。「いつも」「わりと」「ときどき」行う不適切な養育行為が全くない親を抽出したところ、不適切な養育7行為では16名(15.4%)、「大声でしかる」を除く6行為では34名(32.7%)であった。このことから、療育群において、「大声でしかる」を除く不適切な養育行為を1つでも「ときどき」経験している親は6～7割を占める。また、不適切な養育7行為のうち全ての行為を時々行っている親は2名(1.9%)、6行為を時々行っている親は6名(5.8%)であった。これは、一般家庭の親と同様に、療育群の親においても、ごく少数ではあるが不適切な養育が日常化しているといえる群が存在することを示唆するものである。

Table 4-2-14 療育群の親が行う不適切な養育行為の数 (N=104)

行為の数		0	1	2	3	4	5	6	7	
いつも+わりと+ときどき+たまに	7行為	該当人数	3	8	13	19	21	11	13	16
		割合 (%)	2.9	7.7	12.5	18.3	20.2	10.6	12.5	15.4
	6行為(大声で叱るを除く)	該当人数	10	13	20	21	11	13	16	－
		割合 (%)	9.6	12.5	19.2	20.2	10.6	12.5	15.4	－
	7行為	該当人数	16	22	21	18	12	7	6	2
		割合 (%)	15.4	21.2	20.2	17.3	11.5	6.7	5.8	1.9
いつも+わりと+ときどき	6行為(大声で叱るを除く)	該当人数	34	24	18	13	7	6	2	－
		割合 (%)	32.7	23.1	17.3	12.5	6.7	5.8	1.9	－

療育群と定型群における帰属次元の相関 療育群の帰属次元間の関係を調べるために、療育群における帰属間の相関係数を算出した。Table 4-2-15 には、定型群と療育群の違いを明らかにするために、定型群・療育群の相関係数を合わせて図に示した。

まず、原因の所在と統制可能性との関係は、定型群において正の相関 ($r = .32, p < .001$) が見られたのに対し、療育群では相関が見られなかった ($r = .07, n.s.$)。このことから、療育群では子どもの困難行動について、「原因が子どもにある」と考える傾向と「子どもが自分で（困難行動を）コントロールできる」と考える傾向は関連しないことが明らかになった。原因の所在と安定性との間には、定型群と同様に正の相関が見られた ($r = .26, p < .01$)。統制可能性については、意図性・対処可能性と正の相関が見られ ($r = .25, r = .23, p < .05$)、統制可能性と対処可能性の間に相関が見られなかった定型群と異なっていた。また意図性と対処可能性との間には、定型群では相関が見られなかったのに対して、療育群では負の相関が見られた ($r = -.27, p < .01$)。対処可能性と安定性には負の相関が見られた ($r = -.23, p < .05$)。このことから、定型群と異なり療育群では、子どものかんしゃくや反抗といった育児での困難場面において、親が「自分はいまうまく対処できない」と捉える傾向は、「（困難行動は）子どもがわざと行った」と捉える傾向や「子どもが自分で（困難行動を）コントロールできない」と捉える傾向、「（困難行動は）この先何年も続く」と捉える傾向と関連することが明らかになった。

意図性と被害（敵意）との間には、定型群と同様に正の相関が見られた ($r = .41, p < .001$)。意図性と被害（敵意）に関しては、相関が高いことや研究 1～3 の内容を踏襲し、以後の分析では「意図性」と「被害（敵意）」の合計得点を「被害的認知」として使用することにした。「被害的認知」の平均値は 7.36、標準偏差は 3.52 であった。

Table 4-2-15 療育群と定型群における帰属次元間の相関

療育群 定型群	原因の 所在	統制 可能性	安定性	意図性	対処可能 性	被害 (敵意)
原因の所在		.07	.26 **	-.06	.03	-.17 +
統制可能性	.32 ***		-.08	.25 *	.23 *	.18 +
安定性	.18 **	.09		.17 +	-.23 *	-.07
意図性	.09	.35 ***	.25 ***		-.27 **	.41 ***
対処可能性	.02	.07	-.18 **	.05		-.05
被害（敵意）	.13 *	.27 ***	.16 *	.59 ***	.06	

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

療育群と定型群における感情・認知得点の差 療育群と定型群において、不適切な養育・感情・帰属得点の平均値に差が見られるかを調べるためt検定を行った (Table 4-2-16)。その結果、定型群に比べて療育群は、日常の不適切な養育が高い傾向があることが示された [$t(340) = 1.66, p < .10$]。また、定型群に比べて療育群は、困難場面における子どもに対する怒り・嫌悪および不安・悲しみが強く、とりわけ不安・悲しみの得点差が大きいことが示された [$t(340) = 2.52, p < .05; t(340) = 5.71, p < .001$]。一方、定型群に比べて療育群は、困難場面における子どもに対する幸福は弱いことが示された [$t(340) = 2.25, p < .05$]。快場面における子どもに対する親の悲しみ・怒りおよび幸福の強さに違いは見られなかった [$t(137) = 1.24, n.s.; t(340) = 0.28, n.s.$]。

療育群と定型群の帰属得点の違いについては、定型群に比べて療育群の方が「安定性」得点が有意に高く [$t(159) = 4.28, p < .001$]、「原因の所在」は有意に高い傾向が示された [$t(340) = 1.80; p < .10$]。また、定型群に比べて療育群は、「被害的認知」「対処可能性」帰属において有意に低い傾向がみられた [$t(340) = 1.87, t(340) = 1.93$, ともに $p < .10$]。「統制可能性」帰属に有意な差は見られなかった。

Table 4-2-16 療育群と定型群における不適切な養育・感情・認知得点の平均値

		療育群 (N=104)		定型群 (N=238)	d f	t 値	
不適切な養育		20.54 5.53	>	19.46 5.49	340	1.66	+
感情 (困難場面)	怒り・嫌悪	33.06 7.01	>	31.02 6.80	340	2.52	*
	不安・悲しみ	25.19 6.23	>	20.68 6.94	340	5.71	***
	幸福	19.40 8.75	<	21.77 9.05	340	2.25	*
	悲しみ・怒り	18.15 6.12		17.35 3.68	137	1.24	
感情 (快場面)		64.29 7.35		64.54 7.99	340	0.28	
帰属 (困難場面)	原因の所在	7.40 2.57	>	6.89 2.36	340	1.80	+
	統制可能性	5.61 2.77		5.84 2.41	340	0.80	
	安定性	5.38 3.20	>	3.87 2.46	159	4.28	***
	被害的認知	7.36 3.52	<	8.22 4.09	340	1.87	+
	対処可能性	7.72 2.81	<	8.33 2.37	170	1.93	+

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$ 下段は標準偏差を示す

療育群における仮説モデルの検討 ここからは、療育群 104 名のデータを用いて、療育群における仮説モデルの検証を行う。まず、帰属と感情・不適切な養育との間の関係を調べるため、相関係数を求めて検討を行った。

帰属次元と感情との関係では、統制可能性は困難場面における不安・悲しみと負の相関を示した ($r = -.21, p < .05$)。対処可能性は、困難場面における怒り・嫌悪と負の相関 ($r = -.27, p < .01$) を示し、困難場面における幸福と快場面における幸福と正の相関を示した ($r = .25, r = .20; p < .05$)。原因の所在、安定性、被害的認知とは有意な相関は見られなかった。帰属と不適切な養育の関係では、安定性との間に正の相関 ($r = .21, p < .05$)、対処可能性との間に負の相関 ($r = -.24, p < .05$) が見られた (Table 4-2-17)。

このことから、療育群では、子どもの反抗やかんしゃくといった困難場面において、自分に対処不可能な事態と捉える、すなわち親が「うまく対応できないと思う」傾向は、子どもに対する親の怒り・嫌悪や不適切な養育と関連することが明らかになった。また、「うまく対応できると思う」ことは、困難場面および快場面における親の幸福と関連することが明らかになった。また、行動に対して「子どもが自分でコントロールできないと思う」ことは、親の不安・悲しみと関連することが明らかになった。被害的認知に関しては、子どもに対する親の感情や不適切な養育と有意な相関は見られなかった。

Table 4-2-17 療育群における親の帰属と感情・不適切な養育との相関

	不適切 な養育	感情				
		困難場面		幸福	快場面	
		怒り 嫌悪	不安 悲しみ		悲しみ 怒り	幸福
原因の所在	.18	.19	.12	-.18	.02	-.07
統制可能性	-.08	-.09	-.21 *	.12	-.05	-.09
安定性	.21 *	.05	.01	-.13	-.13	-.05
被害的認知	.12	.06	-.11	.18	-.01	-.17
対処可能性	-.24 *	-.27 **	-.18	.25 *	.11	.20 *

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 4-2-18 療育群における感情と不適切な養育の相関

		困難場面		快場面		不適切な 養育
		不安 悲しみ	幸福	悲しみ 怒り	幸福	
困難	怒り・嫌悪	.51 ***	-.42 ***	-.13	.02	.40 ***
	不安・悲しみ		-.21 *	.04	.14	.11
	幸福			.05	.04	-.09
快	悲しみ・怒り				-.26 **	.07
	幸福					-.18

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 4-2-19 療育群における社会的要因と帰属・感情・不適切な養育の相関 (N=104)

	家族・社会的要因			親の帰属					感情	行動
	学歴	数	家族協力	原因の所在	統制可能性	安定性	被害的認知	対処可能性	怒り嫌悪	不適切な養育
母の年齢	.05	.09	-.09	.16	.16	-.15	-.04	.03	.14	-.02
母の学歴	—	.05	.07	.06	.03	.01	-.12	.03	.02	-.04
子の数	—	—	.16	-.11	-.09	-.19 ⁺	.03	-.04	-.04	.10
家族協力	—	—	—	-.09	.07	-.18 ⁺	-.04	.18 ⁺	-.07	.11

+ $p < .10$

次に、困難場面・快場面における子どもに対する親の感情と日常の不適切な養育との関係を調べるために、感情と不適切な養育の相関係数を算出した (Table 4-2-18)。その結果、不適切な養育と困難場面における親の怒り・嫌悪との間に正の相関が見られた ($r = .40$, $p < .001$)。困難場面における親の不安・悲しみ、幸福および快場面における親の怒り・不安、幸福との間には有意な相関は見られなかった。

家族・社会的要因、子どもの行動特性と親の帰属・感情・行動の関係 仮説モデルには、不適切な養育に対して直接的に、あるいは帰属や感情を介して影響を及ぼすと考えられる家族・社会的要因として「母親の年齢」「母親の学歴」「子どもの数」「家族の育児協力」、子どもの要因として「多動・不注意」「強いこだわり」「言語発達の遅れ」「対人反応の弱さ」をリスク変数として代入する。そのため、パス解析を行う前に以下の分析を行った。

まず家族・社会的要因に関して、帰属・感情・不適切な養育との相関係数を算出した (Table

4-2-19)。家族の育児協力は、夫の育児協力和祖父母の育児協力の合計得点とした。その結果、親の帰属と家族・社会的要因の関係において、安定性は子どもの数および家族の育児協力和負の弱い相関傾向を示した ($r = -.19$, $r = -.18$, ともに $p < .10$)。対処可能性は、家族の育児協力和弱い正の相関傾向を示した ($r = .18$, $p < .10$)。原因の所在・統制可能性・被害的認知と家族・社会的要因には有意な相関が見られなかった。また、家族・社会的要因と怒り・嫌悪および不適切な養育との間には有意な相関が見られなかった。

次に、子どもの行動特性 8 項目に関して、特性の有無による怒り・嫌悪得点および不適切な養育得点の平均値の差を調べるために、 t 検定を行った (Table 4-2-20, Table 4-2-21)。その結果、「気が散りやすい」「怒られても同じことを繰り返す」「かんしゃくが多い」「落ち着きがない」の行動特性がない群よりもある群の方が、不適切な養育得点が有意に高いことが示された [順に $t(102) = 2.97$, $p < .01$; $t(102) = 4.39$, $p < .001$; $t(102) = 2.77$, $p < .01$; $t(102) = 3.89$, $p < .001$]。また、言語発達の遅れのない群の方が言語発達の遅れのある群に比べて、怒り・嫌悪得点が高い傾向が示された [$t(102) = 1.79$, $p < .10$]。「呼んでも反応しにくい」「初めての場所や物をこわがる」「強いこだわりがある」については、怒り・嫌悪および不適切な養育得点に差は見られなかった。

Table 4-2-20 療育群における行動特性による不適切な養育得点
平均値の差 (N=104)

	行動なし		行動あり	df	t 値
気が散りやすい	n=58 19.16 4.92	<	n=46 22.28 5.8	102	2.97 **
怒られても同じ ことを繰り返す	n=58 18.59 4.91	<	n=46 23 5.31	102	4.39 ***
呼んでも反応し にくい	n=77 20.13 5.26		n=27 21.7 6.19	102	1.28
初めての場所や 物をこわがる	n=75 20.47 5.49		n=29 20.72 5.72	102	0.21
言葉の発達が ゆっくり	n=27 21.26 4.86		n=77 20.29 5.75	102	0.79
かんしゃくが多 い	n=73 19.59 5.48	<	n=31 22.77 5.05	102	2.77 **
落ち着きがない	n=55 18.67 5.28	<	n=49 22.63 5.06	102	3.89 ***
強いこだわりが ある	n=67 20.26 5.53		n=37 21.41 5.49	102	1.19

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 4-2-21 療育群における行動特性による親の怒り・嫌悪得点
平均値の差 (N=104)

	行動なし		行動あり	df	t 値
気が散りやすい	n=58 33.26 6.88		n=46 32.8 7.25	102	0.33
怒られても同じ ことを繰り返す	n=58 33.45 7.63		n=46 32.57 6.19	102	0.64
呼んでも反応し にくい	n=77 33.1 6.85		n=27 32.93 7.59	102	0.11
初めての場所や 物をこわがる	n=75 33.01 7.08		n=29 33.17 6.95	102	0.1
言葉の発達が ゆっくり	n=27 35.11 6.17	>	n=77 32.34 7.18	102	1.79 +
かんしゃくが多 い	n=73 32.81 7.35		n=31 33.65 6.22	102	0.55
落ち着きがない	n=55 32.96 7.33		n=49 33.16 6.71	102	0.14
強いこだわりが ある	n=67 32.9 7.36		n=37 33.35 6.42	102	0.32

上段は該当人数、中段は平均値、下段は標準偏差を示す

さらに、怒り・嫌悪および不適切な養育と有意な相関が見られた帰属次元「安定性」および「対処可能性」について、行動特性の有無による得点の差を調べるため、t検定を行った (Table 4-2-22)。その結果、「気が散りやすい」特性のない群に比べて「気が散りやすい」行動特性のある群は、子どもの困難行動に対して「この先何年も続く」と安定的に帰属する傾向が高いことが示された [$t(102) = 2.18, p < .05$]。その他の行動特定については、安定性得点に有意な差は見られなかった。また、対処可能性に関しては、行動特性の有無による得点差は見られなかった (Table 4-2-23)。

Table 4-2-22 療育群における行動特性による安定性得点
平均値の差 (N=104)

	行動なし		行動あり	df	t 値
	n=58		n=46	102	2.18 *
気が散りやすい	4.78 2.8	<	6.13 3.53		
怒られても同じ ことを繰り返す	n=58 5.05 3.19		n=46 5.78 3.2	102	1.16
呼んでも反応し にくい	n=77 5.23 3.28		n=27 5.78 2.98	102	0.76
初めての場所や 物をこわがる	n=75 5.68 3.29		n=29 4.59 2.85	102	1.57
言葉の発達が ゆっくり	n=27 6.04 2.75		n=77 5.14 3.33	102	1.25
かんしゃくが多 い	n=73 5.04 3.17		n=31 6.16 3.17	102	1.65
落ち着きがない	n=55 4.96 2.99		n=49 5.84 3.39	102	1.65
強いこだわりが ある	n=67 5.04 3.15		n=37 5.97 3.24	102	1.42

* $p < .05$

Table 4-2-23 療育群における行動特性による対処可能性
得点平均値の差 (N=104)

	行動なし		行動あり	df	t 値
	n=58		n=46	102	0.13
気が散りやすい	7.69 2.77		7.76 2.89		
怒られても同じ ことを繰り返す	n=58 7.66 2.67		n=46 7.8 3.02	102	0.27
呼んでも反応し にくい	n=77 7.9 2.76		n=27 7.22 2.95	102	0.27
初めての場所や 物をこわがる	n=75 7.59 2.76		n=29 8.07 2.96	102	0.78
言葉の発達が ゆっくり	n=27 7.89 2.14		n=77 7.66 3.02	102	0.36
かんしゃくが多 い	n=73 7.9 2.77		n=31 7.29 2.9	102	1.02
落ち着きがない	n=55 7.47 2.54		n=49 8 3.09	102	0.95
強いこだわりが ある	n=67 8.03 2.62		n=37 7.16 3.1	102	1.52

上段は該当人数、中段は平均値、下段は標準偏差を示す

次に、行動特性間の関係を調べるため、行動項目間の相関係数を算出した。相関係数の算出にあたっては、行動特性は本来、傾向の程度があるものをカテゴリー変数に置き換えて測定しているため、四分相関係数を算出した (Table 4-2-24)。その結果、「気が散りやすい」「怒られても同じことを繰り返す」「落ち着きがない」の行動特性間および「かんしゃくが多い」と「落ち着きがない」「強いこだわりがある」の間に $r = .54 \sim .66$ の比較的強い相関関係が示された。そして本研究で使用した行動特性 8 項目の因子構造を調べるために、四分相関変数行列の因子分析を実施した。当該因子に対する因子負荷量が .40 以上であり、他の因子への負荷との差が $\pm .15$ 以上であることを基準に項目を検討したところ、「かんしゃくが多い」「初めての場所や物をこわがる」の 2 項目が削除された。その結果、第 1 因子を「多動・不注意」因子、第 2 因子を「自閉傾向」因子と命名した (Table 4-2-24)。 α 係数は、多動・不注意 = .72、自閉傾向 = .43 であった。自閉傾向因子については、信頼性が低いことから、以後の分析には用いないこととした。以上の結果を踏まえて修正した仮説モデルを Figure 4-2-2 に示した。

Table 4-2-24 療育群における行動特性間の四分相関係数 (N=104)

	怒られても同じことを繰り返す	初めての場所や物をこわがる	言葉の発達がゆっくり	かんしゃくが多い	落ち着きがない	強いこだわりがある
気が散りやすい	.65	.14	-.18	.42	.59	.21
怒られても同じことを繰り返す		-.06	.23	.47	.66	.29
初めての場所や物をこわがる			-.06	.19	.03	.20
言葉の発達がゆっくり				.17	-.11	.12
かんしゃくが多い					.54	.63
落ち着きがない						.30

Table 4-2-24 療育群における子どもの行動特性の因子分析結果
(N=104)

項目	I	II	共通性
I. 多動・不注意 ($\alpha = .72$)			
15 落ち着きがない	.90	-.13	.73
2 気が散りやすい	.85	-.15	.64
7 怒られても同じことを繰り返す	.69	.18	.61
14 かんしゃくが多い	.50	.40	.58
10 初めての場所や物をこわがる	.12	-.01	.01
II. 自閉傾向 ($\alpha = .43$)			
8 呼んでも反応しにくい	.03	.80	.66
13 言葉の発達がゆっくり	-.36	.76	.48
17 強いこだわりがある	.27	.43	.36
因子寄与	2.45	1.61	
因子間相関			
多動・不注意 (I)	—	.41	
自閉傾向 (II)	—	—	

仮説モデルのパス解析

療育群において、親の帰属から怒り・嫌悪を介して不適切な養育に至るパスモデルを検討するため、Figure4-2-2に基づきパス解析を行った。パス解析には「多動・不注意」因子のみ投入し、怒り感情の高低に影響した「言葉の遅れ」に関しては1項目のみを投入した。

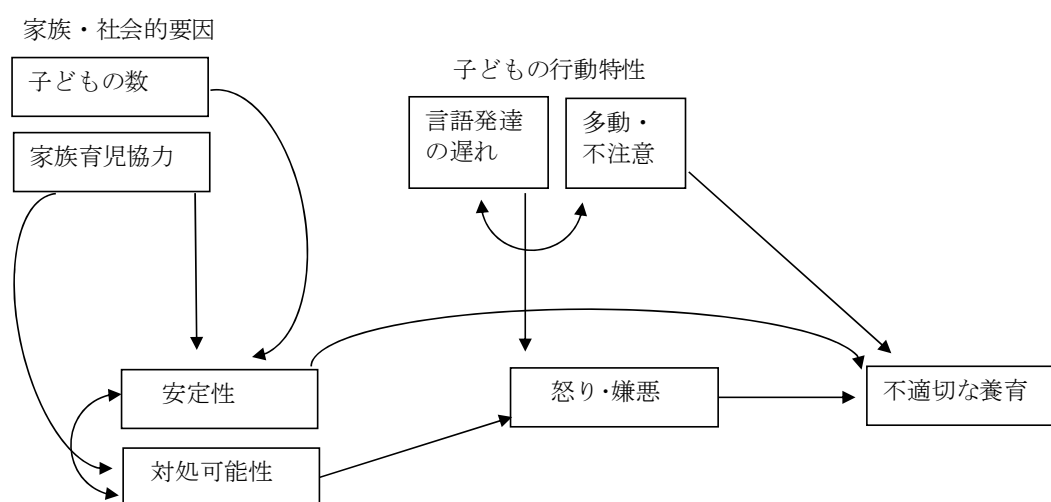


Figure 4-2-2 療育群における仮説プロセス (修正後)

その結果, Figure 4-2-3 のモデルが採用された。適合度指標は $GFI=.947$, $AGFI=.895$, $RMSEA=.047$ であり, 十分な妥当性があるといえる。Figure 4-2-3 に示したパス係数はすべて有意であり ($p < .05$), 重決定係数 (R^2) とともに示した。パス解析の結果, 困難場面における対処可能性が低いほど, 怒り・嫌悪が強まることが示され ($\beta = -.28$, $p < .01$), 怒り・嫌悪が強いほど, 不適切な養育が高まることが示された ($\beta = .41$, $p < .001$)。一方, 安定性から不適切な養育に対しては, 有意な影響は見られなかった。

子どもの行動特性が親の感情・不適切な養育に及ぼす影響については, 多動・不注意から不適切な養育に正の影響が示され ($\beta = .43$, $p < .001$), 言語発達の遅れから怒り・嫌悪に負の影響が示された ($\beta = -.18$, $p < .05$)。

家族・社会的要因が親の帰属に及ぼす影響については, 家族の育児協力が多いほど, 対処可能性が高い傾向 ($\beta = .18$, $p < .10$), 子どもの数少ないほど, 安定性帰属が強い傾向が示された ($\beta = -.18$, $p < .10$)。

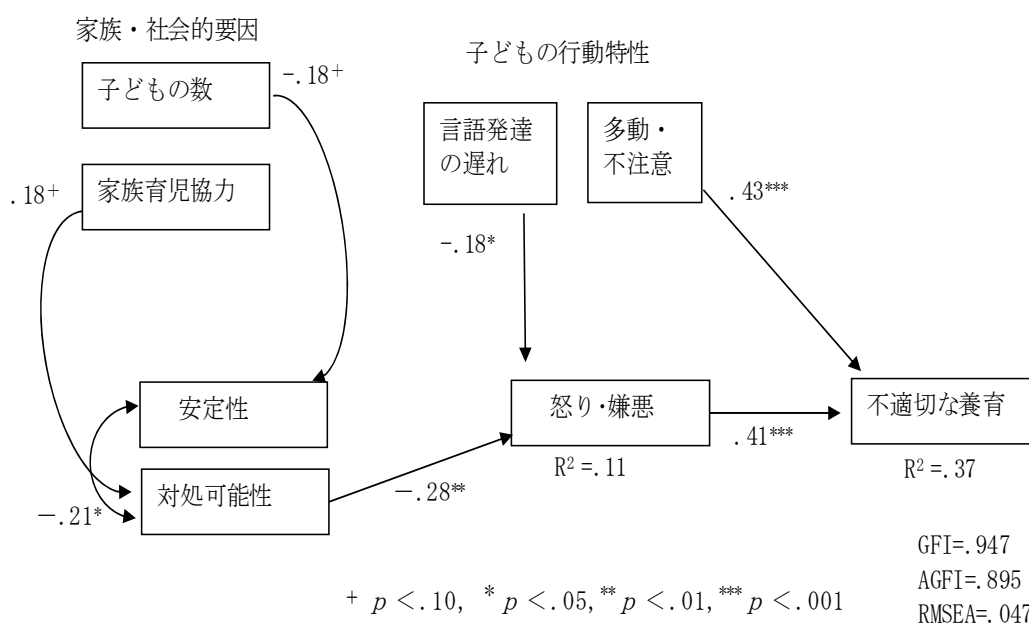


Figure 4-2-3 療育群における不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセス

4.2.5 考察

研究4は、発達に遅れや偏りのある児の養育における親の帰属・感情の違いを明らかにすること、親の帰属が不適切な養育に及ぼす影響プロセスを定型群と比較検討することを主な目的としていた。結果を踏まえ、以下の点について考察する。

療育群における不適切な養育の実態 療育に通う2歳児・3歳児を育てる親の中で、頭や手、お尻など子どもの身体を叩く行為や「子どもを傷つけるようなことをいう」という心理的虐待に含まれる行為は、4人に1人の親が時々行っていることが明らかにされた。これは、研究3の一般家庭の親と同様に、療育に通う親においても不適切な養育状況が日常化しつつある一部の親が存在することを示すものである。さらに、「たまたま」経験する割合も含めた場合、4割を超える母親が子どもの身体を叩く行為を行っており、「子どもを傷つけるようなことをいう」母親は半数であることが明らかにされた。これらの結果は、研究3で示された一般家庭における不適切な養育の実態と同様に、軽度の不適切な養育傾向、あるいは今後不適切な養育に発展する可能性のある親に対する支援の重要性を示唆するものである。

定型群との比較からみた療育群の親の帰属 療育群と定型群における親の帰属の比較を行った結果、定型群に比べて療育群は安定性が有意に高いこと、原因の所在（内的帰属）が高く、対処可能性が低い傾向が示された。つまり、一般養育に比べ発達に遅れや偏りがある児の養育では、子どものかんしゃくや反抗といった育児における困難場面において、親はこの状況が「この先何年も続く」と帰属しやすいといえる。そして、困難行動の原因を子どもにあると捉え、困難場面に対して「自分はいまうまく対応できない」と帰属しやすい傾向も示された。療育群の親が子どもの行動の原因を障害特性によるもの（＝子どもに原因があるもの）で、子どもの困難行動が長く続くと考えることは現実的・一般的な認知であると考えられる。また、社会性の問題やコミュニケーションの問題、多動などの特性から、親の対処努力によって困難行動が（一時的であれ）消失する、改善するという対処成功経験が少ないため、親の対処可能性認知が低いと考えられる。

次に、研究1-3で不適切な養育との関連が示唆された被害的認知については、定型群よりも療育群の方が低い傾向が示された。また、パス解析の結果、一般群と異なり療育群では被害的認知と不適切な養育との有意な関連はみられなかった。これは、発達障害児養育の場合、定型児養育よりも認知の歪みが生じやすく、不適切な養育につながるという筆者

の仮説に反する結果であった。では、被害的認知と発達障害について、どのような解釈ができるのだろうか。被害的認知は、わざと行う、あるいは親を困らせるために行うという内容で構成され、そこには行為者である子どもの動機や行動の理由に関係した意図が含まれる。幼児期の自閉症スペクトラム児の場合、社会的・情緒的な相互関係の障害によって、定型発達児にみられるような愛着行動や親子の情緒的相互交流をもちにくい。親にとってみれば、日々の子どもの行動に対して、子どもの意図や動機、背景にある感情は分かりにくいことが予想される。このように考えた場合、発達障害児養育の場合、「子どもが親をわざと困らせる」とは捉えにくいのかかもしれない。

ただし、言語コミュニケーションがある程度成立する児の場合は、親の認知の歪みを招く可能性も考えられる。例えば、1) 本研究で対象とした2,3歳児より年長児の場合、2) 発達凸凹が著しい(例: 知的な問題はないのにある能力に苦手さがある)場合、3) 確定診断がない場合、4) 親自身の要因が絡む場合(生育歴や発達障害など)である。このような場合、例えば親の「できるはずなのに」との思いから、子どもの困難行動に対して「わざと間違える」「親を困らせる」といった認知の歪みを招く可能性がある。発達障害と被害的認知に関しては、このような発達凸凹や確定診断の有無、親自身がもつ背景要因等が絡んでいる可能性も視野に入れ、今後さらなる検証が必要である。

定型群との比較からみた療育群の親の感情 定型群に比べて療育群は、困難場面における怒り・嫌悪および不安・悲しみが強く、とりわけ不安・悲しみが強いこと、幸福感情が弱いことが示された。中田(2009)は、親が障害を認識する過程において、すべての親が段階的に適応や再起へと進むわけではなく、「慢性的悲哀」、すなわち悲哀や悲嘆が常に内面に存在する状況について述べている。研究4の対象は診断告知を受ける前から受けた後の時期であるため、母親の不安や悲哀はとりわけ強いと考えられる。さらに、足立(1999)が指摘するように、障害をもつ児の養育は、コミュニケーションの困難さなどに加え、専門機関への通院(通所)、家庭でのリハビリテーションの実施など、定型発達の子どもの育児とは質量共に異なる負担を母親に強いる。そして過重な養育によるストレスだけでなく、心身の消耗や時間的制約が母親の社会的活動を制限し、間接的にストレスを増幅させる。このような強いストレス下で経験する困難状況(子どものかんしゃくなど)では、いっそう親の怒りや嫌悪感情は強まると考えられる。一方で、療育群の快場面における感情は定型群との違いは見られなかった。このことは、発達に遅れや偏りがあっても一般の養育と同様に、子どもとの触れ合い場面で喜びや幸福感を抱くことや、成長行動を嬉しく感じることを示すものである。

発達障害児養育における親の認知行動プロセス まず、子どもの行動特性について、療育群のなかでも多動・不注意傾向は不適切な養育の発生に直接影響することが明らかにされた。また、行動特性の有無による不適切な養育得点の比較から、「落ち着きがない」「気が散りやすい」「怒られても同じことを繰り返す」といった多動・不注意に関わる行動、「かんしゃくが多い」という感情制御に関わる行動をもつ児は、より不適切な養育得点が高いことが示された。このことから、発達の遅れや偏りのなかでも不注意や多動に関わる行動特性は不適切な養育の発生に直接影響を及ぼすといえる。また、必ずしも影響力は強くはないものの、療育群のなかで言語発達の遅れは親の怒り・嫌悪を抑制する傾向が示唆された。行動特性の有無による感情得点の比較においても、言語発達の遅れのない群（＝高機能群）が遅れのある群よりも怒り・嫌悪感情得点が高い傾向が示された。このことから、高機能群の行動特性は親の怒り・嫌悪を強めるといえる。PDD 児において、高機能児の親は中低機能児と比べて育児ストレスが高いという鈴木（2012）の知見に見られるように、言葉の遅れがない一方で困難行動が生じる高機能児養育では育児ストレスや疲労・負担は大きく、怒りや嫌悪などの不快感情が生じやすいと考えられる。一見障害だとわかりにくいことから、母親の養育を責められるなど、周囲の理解を得にくいことも親の負担につながるであろう。ただし、研究4で測定された子どもの行動特性は、項目数が少なく内容的妥当性は不十分であることから、今後は診断名に基づく分類やより妥当性の高い尺度を用いて子どもの行動特性を測定することが必要である。

次に、親の怒りや不適切な養育に影響すると予想した社会的要因（母の年齢・学歴・子どもの数）は、有意な影響は示されなかった。これは、定型群と異なる結果である。すなわち、一般養育において社会的背景は不適切な養育の発生に関わる一方、子どもに発達の偏りや遅れがある場合、社会的背景よりも多動・不注意といった子どもの行動特性の影響力が強いといえる。家族・社会的要因が認知に及ぼす影響では、子どもの数の少なさが安定性認知を促進する傾向、家族の育児協力が対処可能性認知を促進する傾向が示された。

最後に、親の認知要因が不適切な養育に及ぼす影響について、パス解析の結果から、親の対処可能性から親の怒り・嫌悪に対して負のパスが示され、怒り・嫌悪から不適切な養育に正のパスが示された。このことから、療育群では、子どものかんしゃくや反抗といった育児における困難場面において、子どもの行動に対して「うまく対処できない」と親が認知することは親の怒りや嫌悪を強め、怒り・嫌悪が不適切な養育に影響を及ぼすといえる。また療育群の対処可能性は、統制可能性・安定性と関連することも示された。研究4の結果は、発達障害児養育において、「困難場面における対処可能性」という観点から親支援を行うことの有効性を示唆する意義深い結果といえる。

第 5 章

総括的討論

5.1 全体的考察

5.1.1 不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセス

本研究では、不適切な養育に影響を及ぼす親の認知行動プロセスを解明するために、被害的認知と原因帰属の枠組みから実証的な検討を行った。また、親の認知行動プロセスに影響を及ぼす子どもの要因として発達障害に注目し、子どもの発達障害による行動特性が親の認知・感情に与える影響を実証的に検討した。ここでは研究1～4の研究結果を総合的に考察し、予防的介入への示唆について述べる。

不適切な養育に影響を及ぼす親の認知的要因 まず、被害的認知と不適切な養育の関連では、一般家庭の親を対象とした研究1～3の結果から、親の現在の対人関係における内的作業モデルのアンビバレント・回避特性や自尊感情の低さからもたらされる被害的認知は、不適切な養育と有意な因果関係が見出された。このことから、親が子どもに敵意や悪意があるとし、自分自身が被害を受けていると捉える認知的枠組みが不適切な養育に正の影響を与えること、攻撃性研究における敵意帰属という枠組みが、不適切な養育と関連しやすい認知特性であることが示された。被害的認知と不適切な養育の関連は、これまで臨床家によって指摘されてきた知見（例えば、西澤, 1994; 渡辺, 2000）を実証するものである。

さらに研究3では、新たに帰属の枠組みを導入して認知リスクを検討した結果、子どもの困難行動がこの先何年も続くかという「安定性」、自分は子どもの困難行動にうまく対応できるかという「対処可能性」が親の怒りや嫌悪感情を介して不適切な養育に影響する可能性が示唆された。本研究で示された認知の歪みや偏りと感情および不適切な養育との関連は、先行研究における対人認知や帰属研究に関する知見（例えば Crick & Dodge, 1994; Weiner, 1985, 1986, 2006）と一貫しており、従来の認知に関する理論的枠組みを親子関係・子育て臨床へ発展・応用する可能性を高めたといえる。さらに本研究は一般家庭の親を対象としたことから、連続的な特性として、一般の親にも認知の歪みや偏りを介した不適切な養育生起プロセスが存在することが示唆された。

不適切な養育に影響を及ぼす家族・社会的要因 本研究では、親の年齢、就労、学歴、子どもの数、性別、夫の育児協力、家族の協力について、不適切な養育に関わる認知的要因や不適切な養育の発生に直接及ぼす影響を検討した（Figure 5-1-1）。

Table 5-1-1 家族・社会的要因が不適切な養育に及ぼす影響

(●・・・パス解析で有意な影響が確認されたもの/—・・・研究で扱っていないもの)

		一般家庭			発達障害
		研究 1	研究 2	研究 3	研究 4
			暴力系	遺棄系	
1	母の年齢	—	●		
2	母の就労	—	—	—	—
3	母の学歴	—	—	●	
4	子の数	—	●	●	
5	子の性別	●		—	—
6	夫（家族）の育児協力	—		●	●*)

*) 研究4において、家族の育児協力は認知を媒介として不適切な養育への影響がみられた。

家族要因として検討した「夫・家族の育児協力」については、研究 2 で遺棄系行為に対する負の影響、研究 4（発達障害児養育）で親の対処可能性に正の影響傾向が見られたものの、研究 2 の暴力系行為および研究 3 の不適切な養育に及ぼす影響が示されなかった。これは、家族の非協力が不適切な養育を増加させるという現場の指摘（例えば、古荘ら、2001）や先に示した先行研究による知見と異なるものであった。先にも述べたように、本研究では育児協力のみを扱ったため、不適切な養育の発生においては、夫婦の不和や子どもに対する理解、情緒的サポートといった質の異なる家族要因の影響も考えられる。

次に、社会的要因として検討した子どもの数の多さや母の若年は、研究 2、3 で一貫して不適切な養育に直接的な影響が示された。また、研究 3 で検討した母の学歴に関しては、学歴の低さが不適切な養育に直接影響を及ぼす一方、子どもに対する怒り・嫌悪感情に対しては学歴の高さが影響を及ぼす可能性が示された。さらに、研究 1 で検討した親の就労の有無は、「否定的認知」「肯定的認知」に負の影響が見られたものの、不適切な養育に影響は見られなかった。子の性別については、研究 1 では影響が見られた一方、研究 2 では影響が見られず、結果は一貫しなかった。これまでの研究では、子ども虐待/不適切な養育の発生に関わる家族・社会的要因として、経済的困窮、夫婦の不和、家庭内暴力、肯定的な家族のやりとりのなさ、家族の非協力、社会的孤立、家庭に要介護者がいる、子どもの数の多さ等があげられている（例えば Cindy & Robin, 1999; 本間, 2002; 徳永, 2007）。本研究で不適切な養育に直接影響の見られた母の年齢、子どもの数、学歴といった社会的要因は、先行研究で指摘されてきた社会的基盤の弱さやストレスの高さに関連しうると考えられる。さらに、これらの社会的要因が認知に及ぼす影響について、一般家庭を対象とした

研究1～3では、社会的要因は認知要因と有意な因果関係は見られなかった。このことから、社会的背景は直接的に不適切な養育の発生に影響するリスクであるといえる。

発達障害児養育における親の認知行動プロセス 研究4では、親の認知行動プロセスに発達障害という子ども側のリスクを取り入れ、親と子の要因間の関係を検討した。その結果、発達障害児養育では、一般養育と比べて不適切な養育に顕著な差はないものの、親の認知・感情要因に違いがあることが示された。すなわち、「自分の思い通りにいかないと激しく泣く」といった子どもの行動に対し、「この先何年も続く」、「自分はいまうまく対応できない」と捉えやすく、さらに子どもの行動に対する不安・悲しみや怒り・嫌悪が強いことが示された。また、不適切な養育生起プロセスにおいて、多動や不注意といった子どもの行動特性がもたらす影響と、親の認知・感情がもたらす影響の2つのプロセスがあることが示された。認知を介したプロセスでは、困難場面における対処可能性認知が怒りや嫌悪感情に負の影響を与え、怒り・嫌悪感情は不適切な養育に正の影響を与えることが示された。これらの結果は、子ども側のリスク、すなわち発達障害による行動特性が親の認知・感情と様々な絡み合い、不適切な養育を引き起こす可能性を示唆するものといえる。また、単に親のリスク要因のみ、あるいは子の要因のみでもない、親子の相互作用的な視点で不適切な養育発生を理解することの重要性を示唆する意義深い知見といえる。

このように、本研究で示されたプロセスは、これまでの情報処理モデル（Milner, 1993, 2000）の枠組みを超えた、より現実場面に即した実用的モデルであり、「1つのリスク要因の存在＝不適切な養育」という直線的な理解ではなく、リスクの段階的な関わりという視点を提起したと考えられる。さらに、育児において誰もが経験する子どもの泣きや反抗行動に対して、親の認知的枠組みが不適切な養育に影響を及ぼす、という一般家庭における実証的知見は、近年わが国で実施されつつある不適切な養育の発生・進行予防に向けた様々なプログラム（例えば、渡邊・伊藤, 2014）に有益な示唆をもたらしたといえる。ただし、認知要因のみで不適切な養育の発生や進行を説明することは難しく、本研究で示された社会的背景や子どもの要因、さらに本研究では十分扱いきれなかった経済的困窮や家族機能の問題などが不適切な養育の発生に複合的に影響しているのだと考えられる。

予防的介入への示唆 本研究の目的は、プロセスの遮断、すなわち不適切な養育を防ぐための糸口を発見することであった。研究1~4の結果から、予防的介入について述べる。

一般的に、幼児期の育児では、子どもの困難場面への対応は日々絶え間なく続くものである。そのため、養育者の認知は日常的に意識されることは少なく、親自身が認知の歪みや偏りに気づかず、知らぬ間に不快感情を募らせ、不適切な養育に陥ってしまう危険がある。研究3で示された知見は、親が子どもの行動をどのように捉えているか、どう感じているかについて振り返る機会を提供し、「親が自身の認知や感情に気づくこと」、あるいは子どもの発達に関する丁寧なガイダンスを通して、親が子どもの発達を理解し、認知の偏りを修正していくことによって、子どもに対する怒り・嫌悪感情の調整を図るという一つの対処方略の可能性を示すものである。Bugental et al. (2010) が提案し実践した認知介入において危害を与える養育が軽減されたように、子どもの問題行動に遭遇した際、現実的で適応的な解釈を親が学ぶことで、親の感情や行動は変容していく可能性があるといえる。

一方、「被害的認知」を媒介として不適切な養育が生じる事例では、どのような介入が考えられるだろうか。研究3の結果、定型群における被害的認知は「(困難行動は) 子どもが自身でコントロールできる」という統制可能性次元や「(困難行動の) 原因は子どもにある」という原因の所在次元の認知と関連があった。このことから、自己抑制の発達、すなわち子どもが自分の欲求や行動を適切にコントロールする力の獲得時期を親に伝えることによって、「子どもが自身でコントロールすることは難しい」「わざと意図的に行ったものではない」という親の認知の再構成が必要である。ただしここで重要な点は、被害的認知傾向の親は、多くの臨床事例に示されるように(例えば坂井, 1998)、性格障害を有するなど、より育児困難が強い可能性があることである。そのため、介入前に生育歴によるアタッチメントの問題やストレスに対する脆弱性、抑うつ・性格障害など精神科的問題が絡んでいる場合を十分視野に入れ、それらを適切にアセスメントする必要がある。そして標準的な認知行動療法に基づく介入だけでなく、親の情緒的問題に対する治療的介入や親子の相互作用を適切に促進する介入等を優先あるいは組み合わせて実施するなど、親が抱えている問題に即した介入が必要となるだろう。

次に、発達障害児養育の観点から予防的介入について述べる。研究4で不適切な養育に直接影響を及ぼすことが示された、「落ち着きがない」「怒られても同じことを繰り返す」「気が散りやすい」といった発達障害による子どもの多動・不注意特性は、すぐに低減できるものではない。親の怒りや嫌悪を直接引き起こすことが示された、言葉の遅れのない、いわゆる高機能児の特性も、同様である。このような子どもの特性に対しては、医療的ケアあるいは療育的・発達の支援の継続が必要である。一方で、発達障害児養育において、

子どもの行動特性が不適切な養育の発生に影響するだけでなく、「うまく対応できない」という親の認知が怒り・嫌悪を高め、不適切な養育に影響を及ぼすプロセスが示された。これは、“子どものある特徴が虐待の要因となるためには、その特徴を親がどのように認知し、解釈するかということが大きな介在因子となる”という西澤（1994）の指摘を実証するものである。そして発達に遅れや偏りのある児の養育において、不適切な養育の発生を予防していくために、困難場面に対する親の対処可能性認知を高めていくことの重要性を示唆するものである。親の対処可能性を高める支援とは、例えば、成功経験が乏しくなりがちな発達障害児養育において、親のネガティブな感情を受容し、それと並行して子どもの発達や障害特性の理解を深め、子どもの特性に合わせた対応を実践することである。このような支援を通して、親の成功経験につなげていくことが重要であろう。そこには、研究 4 で扱った家族の育児協力だけでなく、子どもの障害に対する家族の理解のあり方や地域のサポートが大きな役割を果たすと考えられる。

5.1.2 本研究の限界と今後の課題

本研究には、多くの課題が残されている。各研究における問題点は、各節の考察で述べてきた。ここでは、本研究全体の問題点・限界について述べる。第 1 に、本研究はすべて調査研究である点があげられる。調査研究では、不適切な養育を親の自己報告によって測定しており、実際に行った不適切な養育経験を親が過小評価する、自分をよく見せようとするなど、虚偽報告の可能性がある。場面想定法を用いた点では、1) 親の想起の正確性、2) 場面の文脈的情報の制限、3) 子どもの行動の強度や頻度が含まれていない、といった問題がある。また、親の不快感情や不適切な養育行動がどのように子どもに影響を及ぼしたのか、つまり親から子への影響については扱っていない。今後は、これらの限界を克服するために、縦断的な調査研究を行う、あるいは調査研究だけでなく、実験的手法・観察的手法、面接法を取り入れることが必要である。不適切な養育評価については、ネガティブ行動のみを用いているため、ポジティブな養育行動も含めた検証も必要である。

第 2 に、本研究は認知リスク要因に着目したモデルの検討を行ったが、これらのリスクをもつ親がすべて不適切な養育に至るわけではない。本研究で行われた重回帰分析・パス解析の決定係数の値からは、本研究で扱っていないリスク要因の影響について考える必要がある。例えば、家族の抱えた重要なリスクとして指摘されている経済的困窮、夫婦の不和、望まない妊娠、ひとり親家庭など（例えば徳永, 2007）、家庭的基盤の弱さに関わる要

因を取り入れることが課題である。また、本研究では一貫して母親のデータを扱ってきたが、父親も養育の重要な担い手であることを忘れてはいけない。子ども虐待における父親の特性に関する文献レビューを行った上田・佐伯・河原田・平野・和泉・波川（2010）によれば、従来の研究で示された父親の虐待リスクとして、属性については父親の被虐待経験、年齢、雇用・経済状況、人種、父親代理、心理社会的要因では、家族に対する暴力や反感等のマイナス感情など、パートナーや子どもへの態度・感情が示されている。今後は、認知要因を含めた、父親における不適切な養育発生メカニズムの検証も必要である。

第3に、不適切な養育の測定上の問題があげられる。本研究では、内山ら（1996）の虐待実態調査に使用された項目を基に作成された不適切な養育尺度を使用して検討を行った。無記名式の質問紙調査は、面接や観察的手法と比べて親への侵襲性は低く、回答しやすい点がメリットである。一方、虚偽報告の可能性を排除できない点や、あくまで親の自己報告による不適切な養育態度であり、親の深刻なストレス状況や子どもに与えた、あるいは与えうる影響は含まれていない点に十分留意する必要がある。今後は、不適切な養育行為のみでなく、他の関連尺度の併用も考慮する必要があるだろう。また、研究3～4では不適切な養育尺度の項目数を減らしたため攻撃行動を中心とした内容で構成されており、研究3～4において測定された不適切な養育は、必ずしも虐待とネグレクトを包括していない。さらに、対象について、本研究は一般家庭を対象として実施したものであり、明らかに常識を超えた虐待が慢性的に繰り返され、児童相談所や保健所などの専門機関の介入を必要とするような重度のケースは含まれていない。そのため、結果を臨床群の特徴として一般化するには慎重であるべきである。どの層に認知介入がより有効かを明らかにするためには、今後は、中度以上の不適切な養育群に範囲を広げて、その特徴や一般・グレイゾーン群との違いについてさらに検討していく必要があるといえる。

第4に、発達障害と不適切な養育について、本研究はこれまで親の認知に注目をして不適切な養育の発生プロセスを検討してきた。しかし、発達障害児養育においては、その負担やストレスの多さ、障害受容の問題等から、親個人の要因のみでなく、家族全体、もしくは家族を超えた地域全体のサポート体制を含めて、不適切な養育の発生を理解していくことがより重要である可能性があり、今後の課題である。

最後に、発生および再発予防介入への示唆については、すべての不適切な養育において親に対する認知介入が必ず効果をもつということは難しいことに留意する必要がある。例えば親に深刻なトラウマ障害や愛着障害、依存症など精神的な問題がある場合、認知の修正だけでなく心理療法や投薬といった治療的関わりがより重要になる。DV等夫婦関係

の問題や経済的な不安定さは、家族全体のストレスを高めるため、生活面へのアプローチや家族支援が必要となる。子どもに発達障害がある場合は、親の適応や養育行動には親の障害受容の問題、子どもの障害程度や愛着形成段階、家族の理解やサポートなど認知以外の様々な要因が関与していると考えられる。そのため、アセスメントや介入は、複合的な視点から行われるべきである。また、先に示した予防的介入への示唆は、研究1～4の実証的研究による提言であり、今後介入の有効性を明らかにするためには、プログラムの効果検証の蓄積が必要といえる。

5.2 親の認知リスク研究における今後の発展的課題

本研究は、不適切な養育に対して「親の認知」の影響を検証した、虐待リスクの基礎研究である。認知を取り巻く複雑な背景や不適切な養育の複雑さ・多様さといった特質もあり、親の認知と不適切な養育の関係について、まだ不明確な点も多い。今後、有効な虐待予防の手立てを構築していくためには、さらに研究を蓄積していくことが必要である。

5.2.1. 認知リスク要因の多面的・時間的検討

親の認知リスク要因について、認知の先行要因、認知の時間的性質、複数の認知次元、被害的認知の発展といったテーマについてさらなる検討が期待される。

まず、認知の先行要因に関しては、研究 3・4 で検討した家族・社会的要因は、ほとんど親の認知に影響をもたなかった。また、研究 1・2 においても、認知変数に対する先行要因の説明力は低く、他の先行要因の存在が示唆された。つまり、なぜある親は子どもの反抗を「この先も何年も続く」と捉え、ある親は「この先も長くは続かない」と捉えるのか。なぜある親は「自分を困らせる」と捉え、ある親は「成長の過程だから仕方ない」と捉えるのか。この問いに対する回答が不十分なのである。そこで、親の認知の歪みを規定する先行要因について、従来の虐待臨床報告や虐待リスク研究・認知研究の知見（例えば西澤, 1994; McElroy & Rodriguez, 2008; Haskett et al., 2003; 池上, 2001）をもとに、親の共感性、非現実的な発達期待、神経質や完全主義など親のパーソナリティ特性、妊娠・出産にかかわる親の感情、子どもの特性に関する既有知識などについて、さらに検討していく必要がある。また、近年の虐待臨床では、親と子の双方に発達障害のある事例の困難さ（玉井, 2009b）や母子ともに高機能広汎性発達障害の組合せが虐待のハイリスクである（杉山, 2007）ことが指摘されている。発達障害のある親にとって、予測のつかない子育て状況は過大なストレスとなるだけでなく、自身のもつ発達障害特性は子どもに対する認知の偏りをもたらし可能性が高いといえる。

次に、認知の時間的性質の検討があげられる。本研究において、安定性・対処可能性次元は、怒りや感情を介して不適切な養育に影響する一方、被害的認知は、怒り・嫌悪を介さず、直接不適切な養育に影響した。このことから、両者の認知の性質は異なる可能性がある。現在の認知心理学では一般に、注意資源をほとんど必要としない自動的処理過程と注意資源をわりあてて遂行される統制的処理過程の2つが存在し、互いに補いあって課題

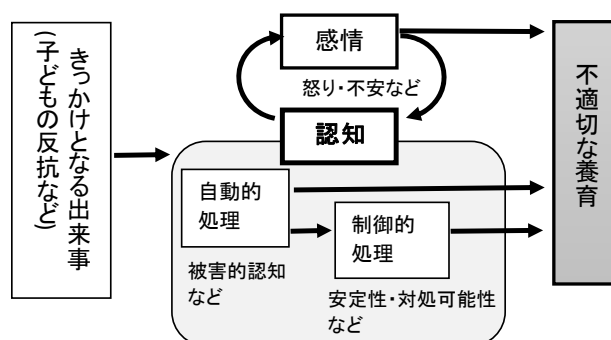


Figure 5-2-1 認知要因が不適切な養育に影響を及ぼすプロセス

遂行がなされ则认为られている。土田・竹村（1996）によれば、自動的処理は刺激を受け取ってからきわめて短時間に生起し、意図や認知的努力なしに無意識的に処理が行われ、これに続く統制的処理過程において自動的処理過程の出力結果を修正し、とるべき反応が選択される。このように考えると、原因帰属は合理的な思考を必要とする制御プロセスであり、その後のネガティブ感情生起に関わると考えられる。一方、被害的認知は、より時間的に早い段階の、自動的な処理過程と捉えることができる。つまり、子どものネガティブ情動を知覚すると同時に「自分をわざと困らせる」などの被害的認知が即時的に発動し、あるいは、瞬時に生起した不安感情が被害的認知を促進し、その結果衝動的に叩くという解釈が可能である（Figure 5-2-1）。このような筆者の見解は、今後実験的手法等、他のアプローチを用いて検証することが必要であろう。

また、本研究では被害的認知と原因帰属の枠組みから認知要因を検討したが、例えば、怒りや不適切な養育の生起には、原因帰属以外の認知が貢献している可能性が指摘されている。Scherer（2009）によれば、状況あるいは出来事に対して、多次元的な認知評価基準（原因帰属の他に、出来事の新奇性や快適性、目標との関連性、内的規範・外的規範との適合性）があり、時系列的・段階的に評価が行われる。これらの認知評価は、動機づけメカニズムや生理的メカニズムと連動しながら感情や行動を生み出すことになるという。さらに、認知評価段階だけでなく、Milner（1993, 2000）の社会的情報過程モデルに示されているように、評価段階以前の知覚段階、すなわち親が子どもの行動に意識や注意を向けにくいといった問題や、評価段階以後の状況的情報を用いにくいなど情報統合の問題もある。以上のことから、より多面的な認知要因の検討を通して、親の不快感情生起に本質的な影

響力をもつ要因を解明することが必要である。

最後に、近年わが国の不適切な養育に関わる研究領域では、被害的認知を扱った研究報告がみられる。例えば西澤・屋内（2006）は、虐待されて育つという体験と、自分の子どもへの虐待傾向との間に介在する親の心理要因を検証し、「体罰肯定観」「自己の欲求の優先傾向」「子どもからの被害の認知（子どもからの非現実的な被害を認知すること）」の3つの要因を抽出している。また、曾田・大河原（2014）は、被害的認知の先行要因について検証を行った結果、実母からの負情動否定経験が育児不安を高め、育児不安が被害的認知を高めること、実母からの身体感覚否定経験は直接被害的認知を高めることを示した。そして脳機能との関連から考察を行い、不適切な養育世代間連鎖のメカニズム解明を試みている。田口・河原・西（2014）は、母親の社会的健康が被害的認知および否定的認知を介して虐待的行為に与える影響を検討している。その結果、地域社会との関わりや社会生活における自己効力感といった母親の社会的健康の向上は、被害的認知・否定的認知の抑制やうつ傾向の抑制を介して、子どもに対する虐待的行為を抑制することが示された。このように、不適切な養育問題を被害的認知の観点から解明する試みは、近年ようやく実証的な検証段階に入ったといえ、今後さらなる発展的検討が望まれる。

5.2.2 親子の関係性から捉えた不適切な養育の重症化プロセス

近年、児童虐待の発生を理解する際、子どもの要因、親の要因といった個々の発生要因よりも、家族状況全体の中で親子の相互作用を捉えるという視点で理解する傾向にある（本城, 2011）。本研究では、親子の相互作用に影響すると考えられる発達障害を研究4でとりあげた。親子の相互作用の視点から不適切な養育を理解する際、子どもの年齢別の不適切な養育プロセスの検討、不適切な養育の重症化プロセスの検討も今後の重要な課題である。

まず、子どもの要因に関して、田口（2007）は、平成0～16年の間に殺人罪で一審確定判決が出た96例の虐待死事例（殺意の明かな重大事例）について、被害児の年齢（新生児、乳児、未就学児、学童・Teenager）により分類し、被害児の年齢層別に特徴を示している。その結果、乳児群は経済問題・対人問題・家族の健康問題は最も低く、母親の精神障害の影響が最も多い一方、未就学群・学童群では、犯行に対する被害児の要因が強い事例が多く、未就学児では知的障害・発達障害・精神障害、学童期や10代の場合は子どもの不登校や暴力が要因となっていた。このことから、子どもの年齢によって不適切な養育に至るプロセスは異なる可能性が示唆される。もし、発達段階ごとに特徴的な親の認知行動プロセ

スが明らかになれば、育児支援において乳児期・幼児期・児童期という各ステージにおけるより効果的な親支援策を提起することができるだろう。

次に、親子相互の影響過程の検討が必要である。親子関係においては、親は子どもとの関係から簡単に離脱できず、子どもも当然ながら関係を自ら断ち切ることはできない。また、大人と子どもという性質から、親の行動は子どもに及ぼす影響が大きく、乳幼児期の親子関係では、親の行動がその後の子どもの人生に長期的に影響する。例えば西澤（2009）は、発達初期における養育者からの虐待体験は子どもの愛着に重大な障害をもたらし、その結果、対人関係や知的側面、共感性や道徳観など子どもの心理・行動面に広範な影響を与える危険を指摘している。このような強い結びつきのある子どもと親の親密な対人関係なかでは、一般の対人関係における攻撃行動生起プロセスにはない、より複雑で相互・循環的なプロセスが生じる。つまり、親の攻撃行動の結果として子どもの行動に変化が生じ、そのことが攻撃行動のきっかけを強めるのである（Figure 5-2-2）。

そして、このような悪循環を繰り返しながら、不適切な養育はエスカレートし、親子関係は深刻な事態に陥ると考えられる。育児は感情経験を伴う日々連続した行動過程であるため、適切な介入が行われなければ、重症化の一途をたどることになる（Figure 5-2-3）。本研究では、親と子の要因について、親の認知・感情と子どもの発達障害の行動特性に主眼を置いて検討したため、親の養育行動が子どもに及ぼす影響や親子の関係性の時間的変容過程については明らかにされていない。今後は、親子関係を軸とした縦断的研究を通して、不適切な養育の重症化プロセスを明らかにすることも重要な課題である。

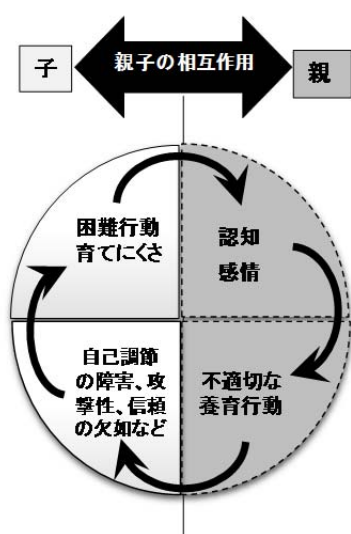


Figure 5-2-2 不適切な養育の悪循環

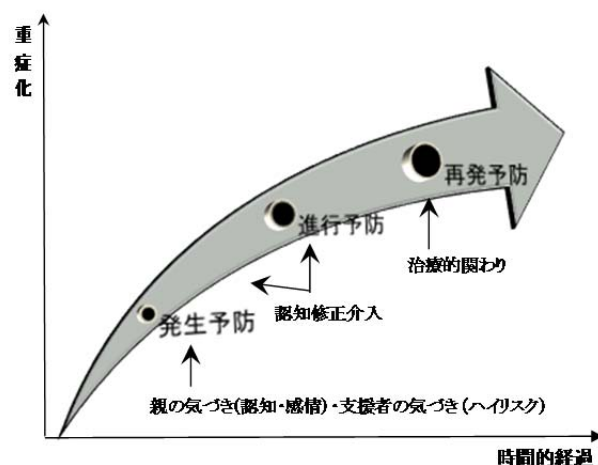


Figure 5-2-3 不適切な養育の重症化と本研究に基づく支援

引用文献

- Abramson, L.Y., Seligman, M.E.P., & Teasdale, J.D. (1978). Learned helplessness in humans: Critique and reformulation. *Journal of Abnormal Psychology*, **87**, 49-74.
- 足立智昭(1999). 障害をもつ乳幼児の母親の心理的適応とその援助に関する研究 風間書房
- American psychiatric association. (2013). Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, Fifth Edition ,DSM-5 Washington,DC: American psychiatric publishing
- Ammerman, R.T., Van Hasselt, V.B., Hersen, M., McGonigle, J.J., & Lubetsky, M.J. (1989). Abuse and neglect in psychiatrically hospitalized multihandicapped children. *Child Abuse & Neglect*, **13**, 335-343.
- Ammerman, R.T., Kolko, D.J., Kirusci, L., Blackson, T.C., & Dawes, M.A. (1999). Child abuse potential in parents with histories of substance use disorder. *Child Abuse & Neglect*, **23**, 1225-1238.
- 荒牧美佐子・無藤隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い—未就学児を持つ母親を対象に— 発達心理学研究, **19**, 87-97.
- Armsden, G.C., & Greenberg, M.T. (1987). The inventory of parent and peer attachment : Individual differences and their relationship to psychological well-being in adolescence. *Journal of Youth and Adolescence*, **16**, 427-453.
- Belsky, J. (1980). Child maltreatment: An ecological integration. *American Psychologist*, **35**, 320-335.
- Berkowitz, L. (1989). The frustration-aggression hypothesis: An examination and reformation. *Psychological Bulletin*, **106**, 59-73.
- Berlin, L.J., Appleyard, K., & Dodge, K.A. (2011). Intergenerational continuity in child maltreatment: Mediating mechanisms and implications for prevention. *Child Development*, **82**, 162-176.
- Bowlby, J. (1969). Attachment and Loss, Vol.1, Attachment. London : Hogarth
- (黒田実郎・大羽奏・岡田洋子(訳)(1976). 母子関係の理論Ⅰ—愛着行動— 岩崎学術出版社)
- Bowlby, J. (1973). Attachment and Loss, Vol.2, Separation : Anxiety and anger. New York : Basic Books
- (黒田実郎・岡田洋子・吉田恒子(訳)(1991). 母子関係の理論Ⅱ—分離不安— 岩崎学術出版社)
- Bowlby, J. (1980). Attachment and Loss, Vol.3, Loss: Sadness and Depression . London : Hogarth
- (黒田実郎・吉田恒子・横浜恵三子(訳)(1981). 母子関係の理論Ⅲ—愛情喪失— 岩崎学術出版社)
- Brown, J., Cohen, P., Johnson, J.G., & Salzinger, S. (1998). A longitudinal analysis of risk factors for child maltreatment : findings of a 17-year prospective study of officially recorded and self-reported child abuse and neglect *Child Abuse & Neglect*, **22**, 1065-1078.
- Bugental, D. B., Blue, J., & Cruzcosa, M. (1989). Perceived control over caregiving outcomes: Implications for child abuse. *Developmental Psychology*, **25**, 532-539.
- Bugental, D.B., & Schwartz, A. (2009). A cognitive approach to child mistreatment prevention among medically at-risk infants. *Developmental Psychology*, **45**, 284-288.
- Bugental, D.B., Ellerson, P.C., Lin, E.K., Rainey, B., Kokotovic, A., & O'Hara, N. (2010). A cognitive approach to child abuse prevention. *Psychology of Violence*, **1**, 84-106.
- Cappell, C., & Heiner, R.B. (1990). The intergenerational transmission of family aggression. *Journal of*

- Family Violence*, **5**, 135-152.
- Chilamkurti, C., & Milner, J. S.(1993). Perceptions and evaluations of child transgressions and disciplinary techniques in high- and low-risk mothers and their children. *Child Development*, **64**, 1801-1814.
- Cindy,L.M.,& Robin,D.P.(1999). *Child maltreatment: An Introduction*. 3th ed. Los Angeles : Sage Publications. (伊藤友里(訳)(2003). 子ども虐待問題の理論と研究 明石書店)
- Coccaro,E.F.,Noblett,K.L.,& McCloskey,M.S.(2009). Attributional and emotional responses to socially ambiguous cues: Validation of a new assessment of social/emotional information processing in healthy adults and impulsive aggressive patients. *Journal of Psychiatric Research* , **43**, 915-925.
- Crick,N.R.,&Dodge,K.A.(1994). A review and reformation of social information processing Mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bullitin*, **115**, 74-101.
- Dadds,M.R.,Mullins, M.J.,McAllister,R.A., & Atkinson,E.(2003). Attributions, affect, and behavior in abuse-risk mothers: A laboratory study. *Child Abuse & Neglect*, **27**, 21-45.
- Dixon, L., Hamilton-Giachritsis, C., & Browne, K. (2005). Attributions and behaviors of parents abused as children:A mediational analysis of the intergenerational continuity of child maltreatment (Part II). *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, **46**, 58-68.
- Dodge, K.A.(1986). Social information processing model of social competence in children. In M.Perlmutter(Ed.) *Minnesota Symposia on Child Psychology*. Hillsdle, NJ: Lawrence Erlbaum pp.77-125.
- Dodge,K.A.,Lansford,J.E.,Burks,V.S.,Bates,J.E.,Pettit,G.S.,Fontaine,R.,& Price,M.J. (2003). Peer rejection and social information-processing factors in the development of aggressive behavior problems in children. *Child Development*, **74**, 374-393.
- Egeland,B.,Jacobvitz,D.,&Sroufe,L.A.(1988). Breking the cycle of abuse. *Child Development*, **59**, 1080-1088.
- 遠藤利彦(1992). 愛着と表象－愛着研究の最近の動向：内的作業モデル概念とそれをめぐる実証研究の概観－ 心理学評論, **35**, 201-233.
- Graham,S.,Weiner,B.,Cobb,M.,&Henderson,T. (2001). An attributional analysis of child abuse among low-income African American mothers. *Journal of Social and Clinical Psychology*, **20**, 233-257.
- 芳賀彰子・久保千春(2006). 注意欠陥/多動性障害，広汎性発達障害児を持つ母親の不安・うつに關する心身医学的検討 心身医学, **46**, 75-86.
- Hansen, D. J., Pallotta, G. M., Tishelman, A. C., Conaway, L. P., & MacMillan, V. M. (1989). Parental problem-solving skills and child behavior problems: A comparison of physically abusive, neglectful, clinic, and community families. *Journal of Family Violence*, **4**, 353-368.
- 長谷川香奈・戸田弘二(2006). 乳児の情緒的反応に対する内的作業モデルの影響 学校臨床心理学研究, **4**, 101-117.
- Haskett, M.E., Scott, S.S., Grant,R.,Ward,C.S.,& Robinson,C. (2003). Child-related cognitions and affective functioning of physically abusive and comparison parents. *Child Abuse & Neglect*, **27**, 663-686.

- Hazan,C.,& Shaver,P.(1987). Romantic love conceptualized as an attachment process. *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 511-524.
- Hildyard,K., & Wolfe,D.(2007). Cognitive process associated with child neglect .*Child Abuse & Neglect* , **31**, 895-907.
- 本城秀次(2011). 乳幼児精神医学入門 みすず書房
- 本間博彰(2002). 児童虐待と親の問題—ハイリスクマザーと治療的アプローチを中心にして— 児童青年精神医学とその近接領域, **43**, 389-394.
- 古荘純一・久場川哲二・丸山博(2001). 育児困難と虐待 小児科, **42**, 319-324.
- 池田由子(1979). 児童虐待の病理と臨床 金剛出版
- 池田由子(1987). 児童虐待—ゆがんだ親子関係— 中央公論社
- 池上知子(2001). 対人認知の心理機構 唐沢穰・池上知子・唐沢かおり・大平英樹(著) 社会的認知の心理学—社会を描く心のはたらき— ナカニシヤ出版 pp14-45.
- 伊藤わらび(1999). 児童虐待に対する母親の意識と育児支援施策のあり方 大妻女子大学紀要—家政系—, **35**, 97-125.
- Jonson,C.F.(1996). Abuse and Neglect of Children. In W.E.Nelson(Ed.), *Nelson Textbook of Pediatrics*. 15th ed. W.B. Saunders Company, pp112-121.
- 神谷哲司(1999). 乳児の泣き声に対する親の認知と対処行動 家族心理学研究, **13**, 103-114.
- 金子一史(2000). 青年期心性としての自己関連づけ 教育心理学研究, **48**, 473-480.
- 唐沢かおり(2001). 認知と感情—社会的認知における感情の役割 唐沢穰・池上知子・唐沢かおり・大平英樹(著) 社会的認知の心理学—社会を描く心のはたらき— ナカニシヤ出版 pp172-188.
- 加藤悦子・安藤明夫(2001). 過去5年間に新聞報道された子ども虐待死事件の傾向と課題 子ども虐待とネグレクト, **3**, 204-209.
- 加藤邦子(1998). 幼児期の子どもを持つ母親の生活満足度を規定する要因分析—育児支援とのかかわりを中心に 家庭教育研究所紀要, **20**, 61-81.
- 加藤則子・柳川敏彦・澤田いずみ(2014). 育児に困難感を抱く親への支援—トリプルPの取り組みから— 保健師ジャーナル, **70**, 390-394.
- 加藤司(2001). 対人ストレス過程の検証 教育心理学研究, **49**, 295-304.
- Kaufman,J.,&Zigler,E.(1987). Do abused children become abusive parents? *American Journal of Orthopsychiatry*, **57**, 186-192.
- 河合直樹・野口啓示(2007). ペアレントトレーニングを用いた家族再統合への援助—効果測定の試み— 子ども虐待とネグレクト, **9**, 373-383.
- Kelleher,K.,Chaffin,M.,Hollenberg,J.,& Fischer,E.(1994). Alcohol and drug disorders among physically abusive and neglectful parents in a community-based sample. *American Journal of Public Health*, **84**, 1586-1590.
- 木下揚里子(1999). 思春期の子どもの反抗・親離れに伴う母親の心理的变化：尺度作成に関する研究 お茶の水女子大学人文科学紀要, **52**, 339-355.

- 小林美智子(1994). 児童虐待とその対応について. 大阪母子保健研究会(編) 子どもなんて大きい—被虐待児への援助— せせらぎ出版 pp.49-81.
- 厚生労働省(2013). 平成 24 年度福祉行政報告例の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/12/> (平成 25 年 10 月 29 日)
- 厚生労働省(2014). 子ども虐待による死亡事例等の検証結果(第 10 次報告の概要).
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000057946.html> (平成 26 年 9 月 19 日)
- Kropp, J. P., & Haynes, O. M. (1987). Abusive and nonabusive mothers' ability to identify general and specific emotion signals of infants. *Child Development*, **58**, 187-190.
- 久木山健一(2003). 対人葛藤状況の親密性,被害性と社会的情報処理の関連 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, **50**, 19-28.
- 黒澤礼子・田上不二夫(2005). 母親の虐待的育児態度に影響する要因の検討 カウンセリング研究, **38**, 89-97.
- Larrance, D.T.,& Twentyman, C.T. (1983). Maternal attributions and child abuse. *Journal of Abnormal Psychology*, **92**, 449-457.
- Lazarus,R.S.,& Folkman,S.(1984). Stress, appraisal, and coping. New York : Springer Publishing Company(本明寛・春木豊・織田正美(監訳)(1991).ストレスの心理学—認知的評価と対処の研究— 実務教育出版)
- Lipton,D.N., McDonel,E.C.,& McFall,R.M. (1987). Heterosocial perception in rapists. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **55**, 17-21.
- 増田真也(1994). 原因帰属とセルフエスティームに関する研究 社会心理学研究, **10**, 56-63.
- McElroy,E.M., & Rodriguez,C.M. (2008). Mothers of children with externalizing behavior problems: Cognitive risk factors for abuse potential and discipline style and practices. *Child Abuse & Neglect*, **32**, 774-784.
- Milner,J.S. (1993). Social information processing and physical child abuse. *Clinical Psychology Review*, **13**, 275-294.
- Milner,J.S. (2000). Social information processing and child physical abuse: Theory and research. In D. J. Hansen (Ed.). *Nebraska Symposium on Motivation, Vol.46, Motivation and Child Maltreatment*. Lincoln: University of Nebraska Press pp.39-84.
- 水野里恵 (1998). 乳児期の子どもの気質・母親の分離不安と後の育児ストレスとの関連：第一子を対象にした乳幼児期の縦断研究 発達心理学研究, **9**, 56-65.
- Mollerstorm,W.W.,Patchner, M,A.,& Milner,J.S.(1992). Family functioning and child abuse potential. *Journal of Clinical Psychology*, **48**, 445-454.
- Montes,M.P.,Paul,J.,&Milner,J.S.(2001). Evaluations,attributions,affect,and disciplinary choices in mothers at high and low risk for child physical abuse. *Child Abuse & Neglect*, **25**, 1015-1036.
- 村上裕恵(1987). 抑うつ傾向と帰属様式 慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要, **27**, 57-66.
- 武者貴美子(2010). 母親による乳幼児虐待に対する予防的介入研究の文献レビュー 子どもの虐待とネグレクト, **12**, 140-149.

- 中田洋二郎(2009). 発達障害と家族支援 学研教育出版
- 檜木野裕美(1998). 児童虐待に関する基礎的研究—青年女子の内的ワーキングモデルと女性性— 乳幼児教育学研究, **7**, 47-54.
- 奈須正裕(1988). Weiner の達成動機づけに関する帰属理論についての研究 教育心理学研究, **37**, 84-95.
- Nayak, M. B., & Milner, J.S.(1998). Neuropsychological functioning :Comparison of mothers at high-and low-risk for child physical abuse. *Child Abuse & Neglect*, **22**, 687-703.
- Newberger, C. M., & Cook, S. J. (1983). Parental awareness and child abuse : A cognitive developmental analysis of urban and rural samples. *American Journal of Orthopsychiatry*, **53**, 512-524.
- 西村真実子(2009). 育児不安・困難や虐待に悩む母親への支援 小児看護, **32**, 602-607.
- 西澤 哲(1994). 子どもの虐待:子どもと家族への治療的アプローチ 誠信書房
- 西澤 哲(1999). ト라우マの臨床心理学 金剛出版
- 西澤 哲(2009). 愛着障害と子ども虐待 小児看護, **32**, 532-537.
- 西澤 哲(2013a). 子ども虐待のスペクトルとメカニズム—臨床心理学の観点からどう読み解くか— 坂井聖二(著) 西澤 哲(編著) 子ども虐待への挑戦—医療、福祉、心理、司法の連携を目指して— 誠信書房 pp254-277.
- 西澤 哲(2013b). 親支援と家族再統合の現状と課題—子どもの虐待とネグレクト, **15**, 262-267.
- 西澤 哲・屋内麻里(2006). 虐待的行為につながる心理的特徴について：虐待心性尺度(Parental Abusive Attitude Inventory :PAAI)の開発に向けての予備的研究 平成 17 年度厚生労働省科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)児童福祉機関における思春期児童等に対する心理的アセスメントの導入に関する研究 分担研究報告書
- 野口啓示(2005). 児童養護施設における援助—行動アプローチの有用性について— 母子保健情報, **50**, 159-164.
- 野口恭子・石井トク(2000). 乳幼児をもつ母親の子どもに対する衝動的感情と反応. 小児保健研究, **59**, 102-109.
- 小川時洋・門地里絵・菊谷麻美・鈴木直人(2000). 一般感情尺度の作成 心理学研究, **71**, 241-246.
- 大日向雅美(監修)(2007). 子どもを愛せなくなる母親の心がわかる本 講談社
- 小野真樹・杉山登志郎(2009). 背景に親の虐待行為がある場合 児童心理, **63**, 138-141.
- Podolski,C.L. ,& Nigg,J.T.(2001). Parent stress and coping in relation to child ADHD severity and associated child disruptive behavior problems. *Journal of Clinical Child Psychology*, **30**, 503-513.
- 両角伊都子・角間陽子・草野篤子(2000). 乳幼児をもつ母親の育児要因に関わる諸要因—子ども虐待をも視野に入れて— 信州大学教育学部紀要, **99**, 87-98.
- Rule,B.G.&Ferguson,T.J.(1984). The relations among attribution,moral evaluation,anger,and aggression in children and adults .In Amelie Mummendey(Ed.) *Social psychology of aggression* Berlin:Springer-Verlag pp.143-155.
- 坂井聖二(1998). 子ども虐待のスペクトルとメカニズム 保健婦雑誌, **54**, 610-619.

- 坂井聖二(2002). 子ども虐待の背景と発生メカニズム 小児内科, **34**, 1345-1354.
- 坂上裕子・菅沼真樹(2001). 愛着と情動制御 教育心理学研究, **49**, 156-166.
- 沢宮容子・田上不二夫(1997). 楽観的帰属様式尺度の作成 教育心理学研究, **45**, 355-362.
- Scherer, K.R. (2009). The dynamic architecture of emotion: Evidence for the component process model. *Cognition and Emotion*, **23**, 1307-1351.
- Seligman, M.E.P., Abramson, L.Y., Semmel, A., & von Baeyer, C. (1979). Depressive attributional style. *Journal of abnormal psychology*, **88**, 242-247.
- 曾田理沙・大河原美以(2014). 児童虐待の背景にある被害的認知と世代間連鎖：実母からの負情動・身体感覚否定経験が子育て困難に及ぼす影響 東京学芸大学紀要 総合教育科学系, **65**, 87-96.
- 杉山登志郎(2007). 高機能広汎性発達障害と子ども虐待 日本小児科学会雑誌, **111**, 839-846.
- Starr, R.H., Jr. (1988). Physical abuse of children. In Van Hassen, Morrison, Bellack et al, *Handbook of Family Violence* New York: Plenum Press. pp.119-155.
- 菅野幸恵(2001). 母親が子どもをイヤになること：育児における不快感情とそれに対する説明づけ 発達心理学研究, **12**, 12-23.
- 鈴木俊介(2012). 広汎性発達障害児の母親が経験する育児ストレスー児童の知的水準との関連をめぐってー 精神医学, **54**, 1135-1143.
- 田口寿子(2007). わが国における Maternal Filicide の現状と防止対策ー96 例の分析から 精神神経学雑誌, **109**, 110-127.
- 田口理恵・河原智江・西留美子(2014). 子どもの反抗的行動に対する認知を媒介とする母親の社会的健康と虐待的行為の関係 小児保健研究, **73**, 547-554.
- 高木信子(1994). 青年期の愛着の諸相に関する基礎的研究 教育学科研究年報, **20**, 43-55.
- 武井祐子(2006). 養育者が認知する幼児の特徴と質問紙による気質評価の関連 小児保健研究, **65**, 791-798.
- 詫摩武俊・戸田弘二(1988). 愛着理論から見た青年の対人態度ー成人版 愛着スタイル尺度の試みー 東京都立大学人文学報, **196**, 1-16.
- 玉井邦夫(2009a). 特別支援教育のプロとして子ども虐待を学ぶ 学習研究社
- 玉井邦夫(2009b). 虐待との微妙な関係 ADHDとLD こころの科学, **145**, 85-88.
- 玉木健弘(2003). 小学生における攻撃性が社会的情報処理に及ぼす影響 犯罪心理学研究, **41**, 1-15.
- 谷村雅子(2004). わが国の児童虐待の実態と関係機関の取り組みの工夫 子どもの虐待とネグレクト, **6**, 209-217.
- 田中清美(2005). 児童相談所における親教育プログラム 母子保健情報, **50**, 155-158.
- 寺崎正治・岸本陽一・古賀愛人(1992). 多面的感情状態尺度の作成 心理学研究, **62**, 350-356.
- 戸田須恵子(2000). 母親の育児ストレスと幼児の気質及び養育態度との関連について 北海道教育大学紀要(教育科学編), **50**, 35-43.
- 戸田須恵子(2006). 母親の養育態度と幼児の自己制御機能及び社会的行動との関係について 北

- 海道教育大学釧路校研究紀要, **38**, 59-69.
- 徳永雅子(2007). 子ども虐待の予防とネットワークー親子の支援と対応の手引きー 中央法規出版
- 土田昭司・竹村和久 編著(1996). 感情と行動・認知・生理ー感情の社会心理学 誠信書房
- 内山絢子(2000). 児童虐待の実態分析 現代刑事法, **18**, 15-23.
- 内山絢子・石井トク・後藤弘子・小長井賀與(1996). 一般の母親が乳幼児に対して行う虐待行為の実態 科学研究費補助金(総合研究 A)研究成果報告書 平成 5 年～7 年: 常習的暴力加害者に関する研究, 児童期の暴力被害との関係を中心に/萩原玉味 (代表), pp51-104.
- 上田泉・佐伯和子・河原田まり子・平野美千代・和泉比佐子・波川京子(2010). 子ども虐待における父親の特性に関する文献レビュー 子どもの虐待とネグレクト, **12**, 271-287.
- 山下洋(2013). アタッチメント障害と里親養育(その 1): 要保護児童への対応におけるアタッチメントの問題の重要性と課題 杉山登志郎(編著)子ども虐待への新たなケア 学研ヒューマンケアブックス pp172-192.
- 吉田優英・宗方比左子・都築重幸(2009). 軽度発達障害児の母親のストレス因子に関する研究 障害者教育・福祉学研究, **5**, 85-93.
- 渡辺久子(2000). 母子臨床と世代間伝達 金剛出版
- 渡邊めぐみ・伊藤徳馬(2014). 怒鳴らない子育て支援講座「そだれん」 - 茅ヶ崎市の取り組みと精神面が気になる親への対応 保健師ジャーナル, **70**, 395-399.
- Weiner, B. (1985). An attributional theory of achievement motivation and emotion. *Psychological Review*, **92**, 548-573.
- Weiner, B. (1986). An attributional theory of motivation and emotion. New York: Springer-Verlag.
- Weiner, B. (2006). Social motivation, Justice, and the moral emotions: An attributional approach. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates. (ワイナー, B. 速水敏彦, 唐沢かおり (訳) (2007). 社会的動機づけの心理学ー他者を裁く心と道徳的感情ー北大路書房).
- Windham, A.M, Rosenberg, L, Fuddy, L, McFarlane, E, Sia, C., & Duggan, A.K. (2004). Risk of mother-reported child abuse in the first 3 years of life. *Child Abuse & Neglect*, **28**, 647-669.
- Wolfe, D.A. (1987). Child abuse: Implications for child development and psychopathology. Newbury Park, CA: Sage.
- Wolfe, D.A. (1999). Child abuse. In *Implications for Child Development and Psychopathology*, 2nd ed, SAGE Publications, Thousand Oaks, pp57- 79.
- Wolfe, D.A., & Wekerle, C. (1993). Treatment strategies for child physical abuse and neglect: a critical progress report. *Clinical Psychology Review*, **13**, 473-500.
- Wolfner, G.D., & Gelles, R.J. (1993). A profile of violence toward children: A national study. *Child Abuse & Neglect*, **17**, 197-212.
- 山本真理子・松井 豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造. 教育心理学研究, **30**, 64-68.

本論文の第 1～3 章は、以下の論文を加筆修正，再分析を行ったものである。

第 1 章・第 2 章

中谷奈美子 (2013). 親の認知要因が虐待に影響を及ぼすプロセスに関する文献研究 心理臨床学研究, **31**, 856-866.

第 3 章

中谷奈美子・中谷素之 (2006). 母親の被害的認知が虐待的行為に及ぼす影響 発達心理学研究, **17**, 148-158.

中谷奈美子・本城秀次・村瀬聡美・金子一史 (2007). 母親の防衛機制と虐待的行為の関係 心理臨床学研究, **24**, 675-686.

なお、本研究の一部(研究 3・4)は、日本学術振興会 特別研究員奨励費(課題番号 25007750)の交付を受けて実施したものである。

あとがき

「子どもを叩くのはいけないことか？」答えはもちろん Yes である。それは子どもに悪影響を及ぼすから、当然である。しかし、本論文を書き終えて改めてこの問いについて考えた時、育児困難に陥る親に「子どもを叩いてはいけない」と頭ごなしに伝えてよいものか、と考えさせられる。何故なら、不適切な養育に陥る親のなかには、子どもを叩いてやろうと憎しみにあふれ、計画的に不適切な養育を行ったわけではなく、親子の関係性のなかで叩かずにいられない状況に至った親もいるからである。

本論文では、不適切な養育が生じる過程を親の認知・感情的側面から捉え、親を理解することを第一の目的としてきた。そして、子どもが言うことをきかないなど親が育児のなかで経験する困難場面で、子どもの行動をどう捉えることが、その後の不快感情や不適切な養育行動に結びつくのか、何に焦点を当てて介入すれば、不適切な養育を防げるのか。これらの問いに答えることに専念した。結果から導かれた予防的介入は、親の認知や感情といった心理的過程の変化を重視するものである。そして最初の疑問についての回答は、親に「叩くことはいけない」と叩かぬことを強要するのではなく、親の抱える問題を十分理解し、親が「自分の感情を調整していけるよう」「子を叩く以外の良い方法に気づき、実践していけるよう」支援することではないだろうか（もちろん教育的手法が有効な親もいるだろうが）。

本論文は親の認知と不適切な養育というテーマの基礎研究であり、残された課題は多いことを十分自覚しつつ、本研究で得られた知見が、日々育児に奮闘する親を理解し、不適切な養育予防に関わる保健・福祉・医療の現場にわずかでも役立つことを期待する。そして、次なる課題に挑戦し、よりポジティブな養育と、豊かで生き生きとした親子関係を育むことにつながる支援を追究していきたい。

謝辞

本論文の作成、および本論文を構成する研究の計画、実施、分析にあたっては、多くの方々のご支援・ご協力をいただきました。「不適切な養育」というテーマの複雑さのため、何度も挫折しそうになりました。何とかまとめることができたのは、皆様のお力添えのおかげです。終わりに臨み、貴重なご助言・ご指導をいただいた方々に感謝申し上げます。

指導教官である名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 本城秀次教授には、学部 4 年生の卒業研究以来、精神医学的観点から、研究と臨床の双方について多くのご指導を賜りました。私が修士課程修了後 10 年を経て、再び研究にチャレンジしてみようと思えたのも、修士課程在学中、臨床に偏りがちな私たち院生に研究の重要性を先生が教えてくださったことが基礎にあります。そして本論文は、先生が温かいまなざしをもって見守り、励ましてくださったおかげで、書き上げることができました。また、先生をはじめ妊産婦研究会の皆様と共同で行わせていただいた妊産婦縦断研究の存在は、虐待予防に向けた妊娠中からの早期介入を模索するきっかけとなりました。深く感謝申し上げます。

名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 氏家達夫教授には、修士論文および博士課程入学後の研究計画、分析等について、多くの貴重なご助言を賜りました。先生の厳しく鋭いご指摘がむしろ心地よく、懲りずに何度も指導をお願いしたにも関わらず、いつも丁寧にご指導くださいました。先生ご自身の研究者としての姿勢、熱意、真剣さから多くの刺激を受けました。また、博士論文の査読委員として、本研究の中核をなす不適切な養育の定義について重要なご指摘をいただけたことは、論文全体を改めて考え直す貴重な機会となりました。深く感謝申し上げます。

名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 金子一史准教授には、雑誌投稿に向けて修士論文を修正する際、専門的視点から数々の重要なご指摘を賜りました。また、博士論文の査読委員として、不適切な養育の概念的問題だけでなく、表現の仕方、分析結果の記述等、論文の詳細に渡り丁寧かつ有益なご指摘を賜りました。博士論文だけでなく、今後の研究や論文執筆に向けた自身の課題が明確になる貴重な機会となりました。深く感謝申し上げます。

また、名古屋大学大学院 教育発達科学研究科の先生方には多くのご示唆をいただきました。石井秀宗准教授には、統計的手法に関して重要なご示唆を賜りました。R 初心者で

ある私の未熟な質問に、何度も丁寧かつ分かりやすくご回答いただきましたこと、深く感謝しております。平石賢二教授、五十嵐祐准教授には、研究内容について重要なご示唆を賜り、博士論文の総合的考察を新たな視点から考え直す機会をいただきました。心より感謝しております。梅本貴豊特任助教には、Rを使った統計についてご教示いただきましたこと、心より感謝しております。また、リエゾンメディカル丸の内（現所属）村瀬聡美先生には、修士論文の計画について、心身医学的観点から数々の有益なご示唆をいただきましたこと、深く感謝いたします。

そして何より、本論文を完成できたのは、現場の皆様の調査に対するご理解・ご協力を賜ったからに他ならないと考えています。本調査にご理解をいただき、快くご協力をいただきました、各地域の保育園・幼稚園・保健センター・親子通園施設の職員の皆様、愛知県青い鳥医療福祉センターの職員の皆様、市役所児童課の皆様、そして育児中の大変お忙しい中、調査にご回答くださったお母様方に、心より厚く御礼申し上げます。

最後に、博士論文の執筆と育児との両立に奮闘する私を、いつも温かく見守り、励まし、支え続けてくれた夫と家族に、心から感謝しています。

平成 27 年 1 月

中谷 奈美子

付録：本研究で使⽤した尺度

1. 子どもの⾏動に対する認知尺度（研究1で使⽤されたもの）

- 1 どうしてよいか分からず困ってしまう
- 2 子どもの悪意を感じる
- 3 子どもにとって必要な⾏動だと思う
- 4 子どもに裏切られたように感じる
- 5 子どもが成長している証拠だと受け止める
- 6 ⾃分が育児が下手なのを子どもに責められているように感じる
- 7 つらく感じる
- 8 子どもに無視されたように感じる
- 9 親から離れ、⼤⼈になっていくのだと感じる
- 10 子どもが⾃分に心を閉ざしているように感じる
- 11 仕⽅のないことだと感じる
- 12 子どもにどう関わればよいか悩む
- 13 ⾃分の育て⽅に問題があったのではないと思う
- 14 子どもがわざと⾃分を困らせているように感じる
- 15 成長の過程で当たり前の⾏動だと思う
- 16 ⾃分のことを「ダメな親だ」と評価されているように感じる
- 17 子どもらしいと思う
- 18 子どもの胸の内が分からず、不安を感じる
- 19 ⾃分を否定されているように感じる
- 20 戸惑いを感じる
- 21 子どもの成長にとって避けられない⾏動だと思う
- 22 子どもにバカにされた気がする
- 23 子どもに何かあったのでは、と心配になる
- 24 子どもの意図的な⾏為だと感じる

2. 不適切な養育尺度（研究2で使⽤されたもの）

- 1 お尻をたたくことがあった
- 2 ⼤声でしかることがあった

- 3 手をたたく、ぶつことがあった
- 4 子どもがよい子であったときはほめることがあった
- 5 物を投げつけることがあった
- 6 自動車の中に放置することがあった
- 7 泣いても放っておくことがあった
- 8 親として間違ったことをした時、子どもにあやまることがあった
- 9 子どもを無視することがあった
- 10 子どもと一緒に団らんする時をもった
- 11 頭をたたくことがあった
- 12 家の外(ベランダ・玄関の外等)に出すことがあった
- 13 物を使ってたたくことがあった
- 14 子どもを傷つけるようなことを言うことがあった
- 15 顔を平手打ちにすることがあった
- 16 子どもを抱いたり(キスしたり)、やさしい言葉をかけて愛情を示した
- 17 子どもを家に残したまま出かけることがあった

3. 自尊感情尺度（研究1で使用されたもの）

- 1 少なくとも人並みには、価値のある人間である
- 2 色々な良い素質をもっている
- 3 敗北者だと思ふことがよくある
- 4 物事を人並みには、うまくやれる
- 5 自分には、自慢できるところがあまりない
- 6 自分に対して肯定的である
- 7 だいたいにおいて、自分に満足している
- 8 もっと自分自身を尊敬できるようになりたい
- 9 自分は全くだめな人間だと思ふことがある
- 10 何かにつけて、自分は役に立たない人間だと思ふ

4. 育児ストレス尺度（研究1で使用されたもの）

- 1 育児の自信がなくなることがある
- 2 子どもに時間がかかり、自分のやりたいことができなくなってしまうとあせることがある
- 3 自分の視野が狭くなったように感じることもある

- 4 育児ノイローゼになる母親の気持ちが何となくわかるような気がする
- 5 子どもに必要以上に厳しくあたってしまうことがある

5. 親に対する愛着尺度（研究 1 で使用されたもの）

- 1 親に対して腹立たしい思いをすることがある
- 2 親は困ったことが起きたときはすぐ話すように励ましてくれる
- 3 親は私の判断を信頼してくれる
- 4 私は何かに思い悩んでいると、親はすぐ察しがつく
- 5 誰かに悩みを打ち明けたいようなときでも、親は頼りにできない
- 6 親は私の気持ちを大切にしてくれる
- 7 親は私のことをわかってくれる
- 8 私はいつも親に自分の悩みや問題を打ち明ける
- 9 私は親を心から信頼しています
- 10 親はあるがままの私を受け入れてくれる
- 11 悩みを親に打ち明けても、はずかしい思いやみじめな感じにさせられがちである
- 12 問題解決にてこずったときなど、よく親に親としての意見を聞く
- 13 家族で何かを相談しあうような時、親は私の考えを尊重してくれる
- 14 もっと違う親のところに生まれたかったのにと思ったことがよくある
- 15 どうせ無駄だとは思いつつ、親に自分の気持ちを打ち明けている

6. 内的作業モデル尺度（研究 2 で使用されたもの）

- 1 私は知り合いがしやすい方だ
- 2 私はすぐに人と親しくなる方だ
- 3 人は本当はいやいやながら私と親しくしてくれていると思うことがある
- 4 人に頼るのは好きではない
- 5 私は人に好かれやすい性質だと思う
- 6 時々友達が、本当は私を好いてくれているのではないかと、私と一緒にいたくないのではと心配になる事がある
- 7 自分を信用できないことがよくある
- 8 私は人に頼らなくても、自分一人で十分にうまくやっていけると思う
- 9 あまりに自分に自信がもてない方だ
- 10 たいていの人は私のことを好いてくれていると思う

- 11 気軽に頼ったり頼られたりすることができる
- 12 あまり自分に自信が持てない方だ
- 13 あまり人と親しくなるのは好きではない
- 14 初めて会った人とでもうまくやっていける自信がある
- 15 私はいつも人と一緒にいたがるので、ときどき人からうとまれてしまう
- 16 ちょっとしたこと、すぐに自信をなくしてしまう
- 17 人は全面的に信用できないと思う
- 18 どんなに親しい間柄であろうと、あまりなれなれしい態度をとられると嫌になってしまう

7. 子どもに対する帰属尺度（研究 3・4 で使用されたもの）

- 1 このような子どもの行動の原因は、子どもにあると思いますか、それとも周囲の人や状況にあると思いますか
- 2 このような子どもの行動は、子どもが自分でコントロールできるものだと思いますか
- 3 このような子どもの行動は、この先何年も続くと思いますか
- 4 このような子どもの行動に対して、あなたは子どもがわざとしたように思いますか
- 5 このような子どもの行動に対して、あなたはうまく対応できそうだと思いますか
- 6 このような子どもの行動に対して、あなたは子どもが親を困らせるために行ったように思いますか

8. 子どもに対する感情尺度（研究 3・4 で使用されたもの）

- 1 うれしい 2 かっとする 3 悲しい 4 抱きしめたい 5 いらだつ 6 かわいい 7 いやな 8 幸せな
- 9 つらい 10 うつとしい 11 ほおずりしたい 12 こわい 13 ほほえましい 14 不安な

9. 子どもの行動特性項目（研究 3・4 で使用されたもの、ダミー項目を含む）

- 1 活発である 2 気が散りやすい 3 おとなしい 4 アレルギーがある 5 病気になりやすい
- 6 負けん気が強い 7 怒られても同じことを繰り返す 8 呼んでも反応しにくい 9 優しい
- 10 初めての場所や物をこわがる 11 明るい 12 運動発達がゆっくり 13 言葉の発達がゆっくり
- 14 かんしゃくが多い 15 落ち着きがない 16 のんびりしている 17 強いこだわりがある